

IDE-JETRO

朝鮮民主主義 人民共和国 の党軍関係

Party-Military Relations in DPR of Korea



アジア経済研究所
中川 雅彦 著
Masahiko Nakagawa

朝鮮民主主義 人民共和国 の党軍関係

Party-Military Relations in DPR of Korea

アジア経済研究所

中川 雅彦 著

Masahiko Nakagawa

書名：朝鮮民主主義人民共和国の党軍関係
著者：中川 雅彦（なかがわ まさひこ）

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示4.0国際」の下で提供されています。
<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>



本書は、**第三者の出典が表示されている箇所を除き、出典を明示することを条件に、どなたでも転載・複製・公衆送信など自由に利用できます。**商用利用も可能です。出典の記載例は以下をご参照ください。

※編集・加工等して利用する場合は、編集・加工等を行ったことをかならず明示してください。

〈改変せず利用するときの記載例〉

出典：「朝鮮民主主義人民共和国の党軍関係」(アジア経済研究所, 2025) (該当ページの URL 表記, または該当ページ URL へのリンク)。

〈編集・加工等して利用するときの記載例〉

「朝鮮民主主義人民共和国の党軍関係」(アジア経済研究所, 2025) (該当ページの URL 表記, または該当ページ URL へのリンク) をもとに作成。

・第三者の権利を侵害しないようご注意ください

第三者が著作権を有しているコンテンツや、第三者が著作権以外の権利（例：写真における肖像権、パブリシティ権等）を有しているコンテンツについては、特に権利処理済であることが明示されているものを除き、利用者の責任で、当該第三者から利用の許諾を得てください。

・免責について

アジア経済研究所は、利用者が本書を用いて行う一切の行為（本書を編集・加工等した情報を利用することを含む）について何ら責任を負うものではありません。また、本書は、予告なく変更・移転・削除等が行われることがあります。

・作品利用時の連絡について

可能であれば、本書を利用された旨を下記までご連絡ください。

アジア経済研究所 学術情報センター 成果出版課

Tel : 043-299-9538 / E-mail : aib@ide.go.jp

まえがき

1991年4月に筆者はアジア経済研究所に入所して社会主義朝鮮に関する研究に携わるようになった。その頃の日本社会ではベルリンの壁の解放とそれに続く、東欧社会主義政権とソ連の崩壊の印象が強く、少なからぬ論者が朝鮮労働党の一党支配体制も近いうちに崩壊する運命にあると予測していた。しかし、朝鮮労働党はその後の核兵器開発疑惑をめぐるアメリカとの対立、初代最高指導者金日成の死去、食糧難と動力難といった試練を乗り越え、今日に至るまで、政権党として強固な政治体制を維持しており、一党支配体制が崩壊する兆しはみられない。

筆者は朝鮮半島の政治と経済の動向を分析するなかで、強固な政治体制を構成する要素のひとつが軍隊にあることに気づき、1998年から党機関紙や政府機関紙などの記事や最高指導者の著作、重要人物の回想録といった平壤の公式報道および出版物、ソウルなどで刊行された亡命者の著作のなかから朝鮮人民軍に関する情報を集めてきた。そして、断片的な情報を繋ぎ合わせていくことによって、軍隊の主要な幹部と最高指導者との関係、主要な部隊の沿革と最高指導者との関係が徐々に浮かび上がるようになった。この作業には、アジア経済研究所の動向分析事業によってこの国の新聞が購入されたこと、研究所図書館が多くの平壤の出版物を所蔵していることが大きな助けとなった。

さらに、筆者は研究所からソウルとモスクワで研究する機会を与えられたことで、韓国統一部北韓資料センター、慶南大学校極東問題研究所の図書館、ロシアの国立図書館、外国文献図書館に所蔵されている朝鮮関連の資料を閲覧し、作業を補強することができた。そして、研究所の2023年度基礎的総合的研究「朝鮮民主主義人民共和国の党軍関係」研究会（個人研究）として本書を執筆する運びとなった。

本書で示されるのは、軍隊の社会的地位の高さ、その軍隊に対する最高指導者による統制する仕組み、現最高指導者による軍隊統制の状況である。民間武装組織の建設、海外への派兵、海外での軍隊建設支援といった問題はとりあげていない。

著者

目次

まえがき i

序章 体制の維持と軍隊の役割 1

- 第1節 平和的移行戦略論 1
- 第2節 軍隊の役割 3
- 第3節 抑止力と可視化 4
- 第4節 本書の構成 5

第1章 軍隊の規模 9

- 第1節 国際戦略研究所の推定値とアメリカ側の推定値 11
- 第2節 韓国側の推定値 19
- 第3節 人口学的な推計 21
- 第4節 朝鮮戦争までの兵員数の推移 23
- 第5節 停戦後からこんにちまで 26
- まとめ 32

第2章 最高人民会議における軍人数 41

- 第1節 最高人民会議代議員のなかの軍人 42
- 第2節 軍隊選挙区の設置 43
- 第3節 軍隊選挙区に対する優遇 46
- まとめ 50

第3章 朝鮮人民軍のコードナンバー 53

- 第1節 コードナンバーの目的と付与対象 54
- 第2節 軍団級単位のコードナンバー 56
- 第3節 師団級単位のコードナンバー 64
- まとめ 70

第4章 金日成の軍隊建設と政治統制制度の構築 75

- 第1節 人民軍の創設 76
- 第2節 政治指導制度の設置 80
- 第3節 指揮官監視体系と党委員会制度の成立 84
- 第4節 粛清と政治統制の強化 90
- 第5節 思想統制の強化と指揮官監視制度の拡大 95
- まとめ 99

第5章 金正日の軍隊掌握過程 105

- 第1節 後継者決定以前の金正日 106
- 第2節 後継者決定から金日成の死去まで 110
- 第3節 金日成の死去と先軍政治の開始 114
- まとめ 133

第6章 金正恩の軍隊改革 137

- 第1節 抑止戦略の確立と軍事力の可視化 138
- 第2節 指揮官に対する統制の強化 153
- まとめ 156

執筆者紹介

体制の維持と軍隊の役割

朝鮮民主主義人民共和国（以下、朝鮮）では1948年9月9日の建国当初から金日成が1994年7月8日に死去するまで最高指導者として君臨し、その後、その息子である金正日が2011年12月17日に死去するまで2代目の最高指導者となり、そのまた息子である金正恩が3代目最高指導者となって今日に至る。こうした疑似王朝的な政治体制が安定して維持されている最大の要因のひとつとして、それぞれの最高指導者が軍隊と非常に密な関係にあることが挙げられる。本書は金日成、金正日、金正恩と軍隊の関係を扱うものである。

朝鮮の政権党である朝鮮労働党が軍隊の重要性を公に内外に強調するようになったのは1990年代からであった。それは1980年代末の東欧社会主義政権の崩壊に際して生じた危機感によるものであった。当時、朝鮮では反体制のデモや暴動などの現象は生じなかったが、冷戦の終焉という世界の力関係の変化のなかで朝鮮労働党は政治体制の動揺を防止するための生存戦略を構築するようになった。それは、東欧のような大きな反体制の動きが生じた原因として朝鮮労働党が認識したものに関連するものであった。

1 平和的移行戦略論

東欧社会主義政権の崩壊について、朝鮮労働党はその外的な原因は「帝国主義者の平和的移行戦略」にあるとみていた。この「平和的移行戦略」について、ベルリンの壁崩壊からあまり時間が経っていない1990年の金日成の新年辞や5月

24日の施政演説で、思想文化的浸透、「援助」を通じた経済的支配、反社会主義勢力に対する後押しによって社会主義政権を「武装解除」させて崩壊させるというものであると述べている（『労働新聞』1990年1月1日；1990年5月25日）。そして、内的な原因について、1993年2月20日に金日成は、政治指導者がソ連に依存していたこと、人民に対する「思想教養事業」がうまく行われていなかったこと、経済建設がコメコン（経済相互援助会議）を通じてソ連に依存して行われていたことを挙げていた（『金日成著作集44』1996, 78-81）。

これらの原因を裏返せば、朝鮮労働党が東欧と違って、独自の強力な組織力をもち、人民に対する思想教育をうまく進めてきたこと、経済的にソ連に依存しなかったことによって、朝鮮は政権崩壊を免れたため、党の組織力と思想教育の強化、自給自足的な経済建設の推進が朝鮮労働党の生存戦略の基本部分であるということになる。ただし、金日成は、「帝国主義者」が「武装解除」をねらっているとは語ったものの、軍事に関しては明確にしていない。

金日成は社会主義政権の崩壊を防ぐ軍隊の役割について忘却していたわけではない。1989年6月に中国共産党が北京の天安門広場に集結した学生たちを「反革命」と位置づけて軍隊を使って排除したことについて、同年7月6日に金日成は中国共産党に対する支持を明確にしていた。それにもかかわらず、金日成が軍隊について語るのを躊躇していたのは、金日成自身がこれまで朝鮮の人民は本来「平和を愛する人民」と強調し、冷戦後も世界の社会主義運動や非同盟運動との連帯とともに、平和運動との連帯を重視してきたためであった（『朝鮮中央年鑑1958』1958, 37；『労働新聞』1970年10月4日；1994年5月20日）。

しかし、2代目の最高指導者金正日にとっては、海外の平和運動との連帯はとるに足りないものでしかなかった。金正日は躊躇なく国内外に軍隊の存在を強調する行動に出た。1994年7月8日に金日成が死去して事実上の最高指導者となった金正日は最初の公の活動として、翌1995年1月1日に平壤市万景台区域にある軍部隊を訪問し、以後、さまざまな部隊を訪問して、それを公表するようになった。1997年4月7日付および11月4日付の『労働新聞』は金正日の「軍事重視思想」、「軍事重視の革命哲学」について言及し、金正日が軍事力を強化し、軍隊に対する党の強力な統制を維持していくことを明らかにした。こうして党の組織力と思想教育の強化、自給自足的な経済建設の推進に加えて、軍事力の強化と軍隊

に対する統制の維持が朝鮮労働党の生存戦略の根幹であることが示された。そして、1999年1月1日に党機関紙『労働新聞』、軍機関紙『朝鮮人民軍』、青年団体紙『青年前衛』の共同社説「今年を強盛大国建設の偉大な転換の年として輝かせよう」が発表され、そのなかでこれらは「思想強国」「軍事強国」「経済強国」を実現するものと表現された（『労働新聞』1999年1月1日）。

2 軍隊の役割

さらに、1999年6月16日に『労働新聞』、党機関誌『勤労者』の共同論説「我が党の先軍政治は必勝不敗である」が発表され、「思想強国」「軍事強国」「経済強国」を実現するための金正日の政治指導が「先軍政治」であるとされた。日本では、1997年10月8日に金正日が党総秘書（党総書記）に就任したことと、この「先軍政治」の宣布に関して、「軍が党を握った」とか、「国際社会での孤立と未曾有の経済難による非常事態」を乗り切るための「軍事指導体制」であるなどといった見解が示されている（和田 2012, 195, 200; 伊集院 2002, 118）。しかし、「先軍政治」の内容は党の軍隊に対する指導を否定するものではないし、一時的な措置でも過渡的な形態でもない。

2000年に平壤出版社から刊行された「先軍政治」の解説書には党の指導について、「党と軍隊のどちらが序列の上位かといえば、党が上であり、それにしたがって軍隊は名実ともに党軍として位置づけられる」と述べられており、党の指導が大前提になっていることがわかる（金哲佑 2000, 50）。そして、「先軍政治」の概念は「軍事先行の原則で革命と建設の全般的事業を推進し、軍隊を革命の柱として社会主義偉業を完成させていく政治」とされている（金哲佑 2000, 27）。ここでいう「軍事」とは軍隊と軍需工業を指す。そして「軍事先行」とは、軍隊の強化と軍需工業の建設の問題を他のすべての問題よりも重視し、その上で具体的な政策、対策を立てることである。また、軍隊を「革命の柱」とするというのは、軍隊を単に戦争遂行のための組織ではなく、最高指導者および党に対する忠誠度、組織的規律、最高指導者および党の命令に関する遂行能力で社会のすべての組織の模範にすることを意味した（金哲佑 2000; 朝鮮労働党出版社 2006, 112-129）。

このうち、軍隊を革命の模範にするというのは、金日成時代にはなかった発想である。金日成時代には、軍事力の強化と軍隊内の思想教育の強化のほかに、経済建設への動員、除隊軍人を党や国家の機関や企業に就職させるための教育について言及されたことはあったものの（『金日成著作集21』1983, 257; 『金日成著作選集6』1974, 13; 『金日成全集56』2004, 321-323; 『金日成全集63』2006, 297-301）、軍隊や軍人を社会の模範にするという話はなかった。したがって金日成時代は、軍隊はエンゲルスのいう「国家が攻撃戦争または防衛戦争の目的で組織する武装した人間の組織集団」とどまっており（エンゲルス 1964, 5）、社会に対する宣伝や教育とは無縁のものであった。それに対して、金正日は軍隊に対する統制や思想教育を先に進めて、軍隊や軍人そのものが人々の社会生活の見本になるように作り上げることをめざした。そして、人民に対して軍隊を模範とする以上、朝鮮人民が「平和愛好の人民」であると述べることは邪魔なものになったといえる。

3 抑止力と可視化

3代目最高指導者金正恩は党の指導理念を「金日成・金正日主義」とし、金日成と金正日の政策の基本である党の組織力と思想教育の強化、自給自足的な経済建設の推進、軍事力の強化と軍隊に対する統制の維持を続けていくことを示した。しかし、新たな指導者は先代の「業績」や政策をすべて受け入れていたわけではなかった。

そのような姿勢が初めて現れた出来事は2013年12月の張成沢の粛清であった。張成沢は党中央委員会行政部長であり、政治局員および党中央軍事委員会委員の肩書をもっていた上、金正日の妹婿であることから党内で特別の扱いを受けていたが、「反党反革命宗派行為」を行ったとして死刑判決を受けた。これは張成沢が権勢を振るう状態に対して金正日が目を瞑ってきたことに対する金正恩の事実上の批判であった。

その次は、2014年4月25日の軍部隊訪問のときであった。当該部隊は人民軍第1軍団管下の第681軍部隊1大隊であったが、金正恩の抜き打ち訪問と訓練命令にうまく対応できなかった。金正恩はその場で強く叱責し、翌日、軍団長と軍団政

治委員をはじめとして軍団指揮部の成員すべてに2階級降格、大隊の解散という厳しい処分を下した。この第681軍部隊はもともと砲兵司令部（現：火力指揮局）直属から第1軍団に移管された連隊であり、先代の金正日が2度訪問したが、後方供給事業すなわち副業で全軍の模範とされ、金正日が政治思想的にも軍事技術的にも満足を表明していた部隊であった（『労働新聞』1998年5月6日；2009年2月12日；2014年4月26日）。

先代に対する不満が含まれる演説や談話を収録した文献はこれまでのところ刊行されていない。しかし、公式報道に表れる3代目の行動からは政策の変化が見出される。軍事に関して金正恩時代に入って生じた新たな政策の動きは、現段階では2つみられる。

1つは核抑止力の強化である。すでに2006年10月9日と2009年5月25日に朝鮮では2度の核爆発実験が行われたが、当時は核兵器を保有すること自体が抑止力になると考えられていた。核保有国になれば敵から攻撃されないので、軍事に使われていた資源を経済生産部門に回すことができると期待されていた。これに対して金正恩は、核抑止力に限らず、抑止力が機能するには敵側にその存在と威力を印象づける努力が必要であると認識していた。そのため核兵器の小型軽量化、運搬手段の開発を内外に印象づけながら進めるとともに、通常兵器による戦争に対してもさまざまな種類や段階の戦闘能力の存在を可視化することになった。

もう1つは軍隊の人事の流動化である。金日成も金正日も信頼が厚い人物にできるだけ長い期間同じ職責につけておくことを好んだ。金正恩はこれに対して、積極的に幹部を異動させるようになった。初代と2代目は幹部にひとつの部署の事情に精通することを求めていたが、3代目は幹部にさまざまな経験を積ませることを求めている。それは抑止力を追求するために軍事力を可視化していくという課題に幹部が適応することを求めているためであろう。

4 本書の構成

本書は、朝鮮労働党の生存戦略や金正恩体制の安定性について展望するための基礎作業として、最高指導者と軍隊との関係の形成および変遷の過程を分析し、そ

の特徴を明らかにしようとするものである。ただし、本書では、最高指導者と軍隊の関係を議論するための前提として、軍隊の社会的地位を考察するために軍隊の規模と政治機関での議席数に関する調査、政治指導者の軍隊に対する活動内容を知るために部隊のコードナンバーと属性および位置に関する調査から議論を始めることにする。

第1章から第3章までは党と軍隊の関係を分析するための基礎として、軍隊の規模に関する問題と社会的地位に関する問題、そして軍部隊のコードナンバーに関する問題を扱う。そして、第4章から第5章までは、金日成、金正日が築いてきた軍隊統制制度の形成過程を扱い、第6章で金正恩が軍隊をどのように変えていこうとしているのかを描く。

第1章では、朝鮮の軍人数を確定する作業を行う。ここでは、国際機関やアメリカ、韓国の推定値を用いることの危険性を指摘した上で、朝鮮側が公式に発表した数値の妥当性を、朝鮮戦争関連の中国、ソ連の資料、そして人口統計、社会状況などから検証する。このなかで朝鮮の軍人数の人口に対する割合は大東亜戦争時の日本の根こそぎ動員のそれに近く、軍隊が経済発展の足かせになっている一方、政治指導者にとって頼もしい社会勢力になっていることを描く。

第2章では、日本の国会に相当する最高人民会議における軍人の議席数の変遷を議論する。このなかで選挙制度の改変によって軍隊が優遇されていることが見出され、それが軍隊の社会的地位を向上させるためのものであることを指摘する。

第3章では、軍団級の部隊、師団級の部隊に関してそのコードナンバーを照合、確定するという作業を行う。朝鮮では、最高指導者の部隊訪問などの政治的に重要なイベントに関する公式発表の大部分は、部隊の属性や位置を隠してコードナンバーで示される。この作業の結果は以降の章のなかで各部隊の位置、属性を記述することを可能にした。

第4章では、金日成によって軍隊が建設されるとともに軍隊に政治統制の制度が構築される過程を分析する。このなかで朝鮮戦争中に政治教育と思想統制のための制度、指揮官を監視するための制度、そして党団体の体系という3種の政治統制の制度が確立されたことを指摘する。

第5章では、金日成の息子金正日が軍隊に対する権威を確立していく過程を分析する。ここでは、金正日が後継者に決定するよりも前から軍隊に対するさまざ

まな活動をしていたことを指摘し、また、最高指導者になってからの「先軍政治」の内容に関して議論する。

第6章では、金正恩の時代に入ってから生じた政治指導者と軍隊の関係の変化を論じる。ここでは、金正恩が先代と違って軍隊の作戦指揮に強い関心を示し、抑止戦略として核兵器およびミサイルの開発を可視化するとともに各種戦闘能力の存在を誇示する動きに出たこと、頻繁な人事異動により指揮官の能力向上に努めていることを描く。

〔文献目録〕

〈日本語文献〉

- 伊集院敦 2002. 『金正日「改革」の虚実』日本経済新聞社.
 エンゲルス 1964. 「軍隊」ドイツ社会主義統一党中央委員会付属マルクス＝レーニン主義研究所
 編『マルクス＝エンゲルス全集 第14巻』大内兵衛・細川嘉六監訳, 大月書房.
 和田春樹 2012. 『北朝鮮現代史』岩波書店.

〈朝鮮語文献〉

- 김철우 [金哲佑] 2000. 『김정일장군의 선군정치 [金正日將軍の先軍政治]』 평양 [平壤], 평양출판사 [平壤出版社].
 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社] 2006. 『우리 당의 선군정치 (증보판) [我が党の先軍政治 (増補版)]』 평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
 『김일성저작선집 [金日成著作選集] (各卷)』 평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
 『김일성저작집 [金日成著作集] (各卷)』 평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
 『김일성전집 [金日成全集] (各卷)』 평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
 『조선중앙년감 [朝鮮中央年鑑] (各年版)』 평양 [平壤], 조선중앙통신사 [朝鮮中央通信社].
 『로동신문 [労働新聞]』 평양 [平壤], 노동신문사.

©Masahiko Nakagawa 2025

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示4.0国際」の下で提供されています。

<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>



軍隊の規模

権威ある機関が出した数字だからといって、その数字が必ずしも正確なものとは限らない。意図的に実体よりも大きな数字あるいは小さな数字が発表される場合もあれば、報告書の作成者が出版物の形式を整えるために大雑把な印象や偏見によって表を埋めた数字が発表される場合もある。そして、そうした数字が検証されることなく報道機関や研究者に用いられると、多くの人々はその数字を疑いなく受け入れてしまうことになる。朝鮮の軍事力に関する数字がその例のひとつである。

世界各国の国家安全保障に関連する官庁や研究者の間で、軍事力についての調査に最も広く利用されている刊行物は、ロンドンにある国際戦略研究所 (International Institute for Strategic Studies: IISS) の『ミリタリー・バランス (Military Balance)』である。日本でも防衛省などの官庁が朝鮮の軍事情勢を説明するときも、基本的な軍事情報を『ミリタリー・バランス』に頼る場合が多く、安全保障問題を扱う研究者やマスメディアも同様である¹⁾。さらに、中国人民解放軍やロシア連邦軍の出版物でもIISSの数字を利用していることがある²⁾。このIISSや韓国国防部などの推定値をもとに、今日、朝鮮民主主義人民共和国は100万人を超す世界屈指の規模の軍隊をもっているとされている (Bermudez 2001, 1; Hoare 2019, 61)。

しかし、日本では、IISSの推定値に関してはその内容に懐疑的な見解も示されている。1970年代のカーター政権における在韓米軍撤収計画の挫折とそれに続くレーガン政権における韓国との軍事関係強化の時期に、IISSの朝鮮民主主義人民共和国の軍事力に関する推定値が急に膨れ上がったことがあった。このことから、

1985年に市民運動の立場から、IISSの推定値に「かなり疑問がある」という評価が出ており、1987年に市民運動に近い研究者も、IISSの兵員数の見積りが「すこぶる政治的なものであると思われる」と評している（佐藤 1985, 109-111; 和田 1987, 322）。とはいえ、IISSの推定値がアメリカの軍事関係者や政治関係者からどのような影響を受けてきたのかということは明らかにされていない。

一方、推定されている朝鮮側からもIISSの数字に強い批判がなされている。朝鮮労働党は1983年に党紙『労働新聞』で、同年9月に出版された『ミリタリー・バランス』1983/1984年版の推定値について、「実態と符合しない資料」「無責任な仕事」と述べている（『労働新聞』1983年10月2日）。また、後述するように、朝鮮労働党や国防機関は、自国の兵員数について1980年代に「37～40万の間」、「42万」などといった数字を兵員数として公式に発表している。

こうした公式発表の数字をIISSが考慮した形跡はない。これはIISSの推定値に疑問を提起した市民運動家やそれに近い研究者も同様である。むしろ、市民運動家とそれに近い研究者は、公式発表の数字よりIISSの推定値が実体に近いと感じているようで、「とりあえず」とか「参考として」、あるいは「正確であると

-
- 1) 日本の防衛省（2007年1月9日以前は防衛庁）の『防衛白書』各年版では、朝鮮民主主義人民共和国の兵員数は基本的に『ミリタリー・バランス』によっている。そして、防衛省のみならず外務省も『ミリタリー・バランス』に強い信頼をおいてきたことは、1984年3月22日の参議院予算委員会、古川防衛庁参事官（当時）が『ミリタリー・バランス』に関して「かなり信頼度が高いといわれている」、岡崎外務大臣官房調査企画部長（当時）がIISSについて「ある程度権威のある研究所」と発言したことに示されている（参議院 1984）。研究資料に関しても、1970年代から1980年代にわたって刊行された資料集では朝鮮の兵力数はIISSによっている（戦略問題研究会 1972, 632-648; 1973, 382-391; 1981, 430-444; 1984, 402-418）。その後の研究書に関しても、ソウルの日本大使館に駐在武官として勤務した経験をもつ塚本勝一元西部方面總監が1988年に刊行した著書でもおもに『ミリタリー・バランス』の推定値を用いて分析がなされており（塚本 1988, 122-124）、また、軍事アナリストとして知られる小川和久が1994年に刊行した著書でもIISSの推定値が使われている（小川 1994, 170-188）。なお、報道機関に関しては、共同通信社の『世界年鑑』は1966年版以降、朝鮮民主主義人民共和国の軍事力に関して『ミリタリー・バランス』の数字を引用しており、出典を明記していない1975年版以降も同様である。
 - 2) 中国軍事科学院が刊行した『世界軍事年鑑 1988』では、朝鮮の兵力数に関しては『ミリタリー・バランス』によっていることを明らかにしている（『世界軍事年鑑 1988』1988, 15）。ただし、1997年版以降ではこの出典が明記されなくなったものの、実際には引き続きIISSの数字が引用されている。ロシアについては、旧ソ連軍からの伝統をもつ軍紙『赤い星』1993年12月14日に朝鮮半島の軍事力に関する南北比較が掲載され（『クラスナヤ・ズヴェズダ』1993年12月14日）、これが日本でも紹介されたが（松井 1994, 120-129）、同記事にある南北の兵員数と戦車数は『ミリタリー・バランス』1993/1994年版にあるものである。

した場合」という条件つきではあるが、IISSの推定値を分析に利用している（佐藤 1985, 111; 韓桂玉 1990, 163-164; 和田 1998, 214）。したがって、IISSの推定値も公式発表の数字もこれまでその内容を検証されたことがなく、また、IISSの推定値は研究者やジャーナリストなどの間で独り歩きをしている状態であるといえる。

本書では、朝鮮の兵員数について、官庁や多くの軍事専門家のみならず市民運動やそれに近い研究者が依拠しているIISSの推定値、およびIISSに次いで利用されている韓国側による推定値についてその性質を明らかにするとともに、公式発表の数字についてもその妥当性を検証する³⁾。そして、公表数字の検証については、中国やロシアの朝鮮戦争関連資料、センサスおよびそれらを用いた人口学上の研究成果、そして政治指導者の発言などを用いる。

1 国際戦略研究所の推定値とアメリカ側の推定値

IISSは1958年に戦略研究所 (Institute for Strategic Studies: ISS) として組織され、アメリカとその同盟国などから多くの情報提供を受けることにより、1959年から『ミリタリー・バランス』を毎年刊行して各国の軍事情勢に関する情報を継続的に提供している。研究所の名称が現在のものになったのは1971年である。最初の『ミリタリー・バランス』1959年版ではソ連と北大西洋条約機構 (NATO) 加盟国の軍事情勢のみが掲載され、続いて1960年版ではソ連とNATOに加えて東南アジア条約機構 (SEATO) 加盟国の軍事情勢が掲載されるようになり、1961年版ではその範囲が自由主義圏および共産主義圏全般に拡大して朝鮮半島の軍事情勢も含まれるようになった。その後、非同盟諸国をはじめ多くの国の軍事情報が掲載されるようになり、IISS自身、東西陣営のみならず、できるだけ多くの国の軍事情報を網羅することに努めるようになった。出版の継続性と対象国に関する網羅性では、『ミリタリー・バランス』は類書がないため、多くの国の軍事関係者の間で利用されるようになった。

3) 本章は、筆者が2012年に朝鮮史研究会の論文集にて発表した論文の一部を、新たな資料によって加筆修正したものである（中川 2012）。

ただし、その情報の正確さについては対象国によってかなりのばらつきがある。1961年版の編集者は、発表する数字について、「すべての国が当方の情報作成に等しく協力的であったわけではなかったため、現実のものとのギャップがある数字もあり、また、推定による数字もある」と述べている (*Military Balance* 1961, 1)。その一方で、IISSが収録する対象国を拡大していくにつれて、不正確な情報を掲載された国がそれを訂正させるべくIISSに積極的に情報提供を行うようになることもあった。しかし、朝鮮民主主義人民共和国の場合、IISSに直接軍事情報を提供する立場にはなかった。そのため『ミリタリー・バランス』におけるこの国の軍事力に関する数字はIISS自身の推定値となっている。

IISSは自身の発表する推定値についてその具体的な推定方法を明らかにしていないが、その性質については若干言及したことがある。『ミリタリー・バランス』1981/82年版の編集者は、「新たな情報の利用が可能になるにつれて、これらの推定値は変化するものである」と述べている (*Military Balance* 1981-1982, 5)。したがって、軍事力に関する推定値の増減はそのときどき入手可能な情報の性質によって生じるものであり、実際の軍事力の増減とは異なるということである。そして、同1983/1984年版の編集者はそれにさらに説明を加え、『ミリタリー・バランス』にはそうした時系列的な比較を試みるには限界があると、警告せざるを得ない」と述べている (*Military Balance* 1983-1984, 5)。

しかし、逆に時系列的な比較をあえて行うことによって、IISSの推定値の特徴を見出すことが可能である。また、1986/1987年版の編集者は、IISSが「いかなる政府および政府の団体、いかなる政治的あるいはその他の組織に対してまったく従属するものではない」と明記している (*Military Balance* 1986-1987, 11)。しかし、IISSが平壤から情報の提供を受けられない限り、基本的に第三国からの情報提供に頼らざるを得ず、その結果、朝鮮の軍隊に関して『ミリタリー・バランス』に掲載される推定値が、多くの情報を提供する国、とりわけアメリカの影響を受けることは避けられなかった。

米軍および国防総省による外国軍隊の推定値は定期的に公表されるわけではなく、報道機関に対するリークや議会などへの報告書のなかでときどき言及され、また、「地域ハンドブック」シリーズなどの刊行物を通じて発表される場合もある。こうした形式で発表された推定値は次の公表まで米軍および国防総省の公式見解

として用いられる。朝鮮民主主義人民共和国の兵員数について、アメリカ側の推定値が初めて発表されたのは、1958年7月20日に米軍を中心とする在韓国連軍司令部の「高位情報消息筋」がUPI通信記者に対してリークしたものであった。それによると、1953年7月27日の朝鮮戦争停戦協定調印の頃の兵員数の推定値は27万5292人、1958年7月のそれは38万3141人であった（『朝鮮日報』1958年7月21日）。そして、アメリカ陸軍が1964年に刊行した『合衆国陸軍地域ハンドブック 朝鮮』では40万人となっており、これを継承した「地域ハンドブック」シリーズでは1969年版に発表された1968年現在の数字も引き続き40万人、1976年版に発表された1974年現在の数字は47万人となっている（Foreign Area Studies Division 1964, 574; Shin et al. 1969, 397; Vreeland et al. 1976, 311）。これに対して、IISSの推定値は、1964～1965年は35万2000人、1968年は38万4000人で翌69年は38万4500人、1974～1975年は46万7000人となっていた。それぞれの数字が異なった動きを示していることから、この頃までは、IISSも米軍および国防総省も互いの推定値に関心を払った形跡はないといえる。

ところが、1978年のIISSの数字は1977年の米軍の数字と一致している。1977年に韓国の『中央日報』にリークされた在韓国連軍司令部の調査報告では、陸軍44万人、海軍2万7000人、空軍4万5000人であり（『中央日報』1977年4月9日）、総数は51万2000人であった。そして、1978年9月に刊行された『ミリタリー・バランス』1978/1979年版にはこうした数字がそのまま掲載された。さらに、その後のIISSの推定値の変遷を米軍および国防総省のそれと比較してみると、2つの特徴がみられる。ひとつは、1996年まで、両者のいくつかの数字が一致するほかは、IISSの数字がアメリカの数字より若干大きくなっていることがわかる。もうひとつは、IISSの推定値に、1978年と1979年の間、1980年と1981年の間、1988年と1989年の間にそれぞれ、10万人以上の増加、すなわちジャンプがみられ、このうち第1および第3のジャンプには、それらに先立ってアメリカの推定値が大きく増加していることも特徴的である（表1-1）。このことから、1978年から1996年までIISSの推定値は基本的にアメリカのそれから強い影響を受けてきたといえる。

アメリカとIISSの推定値がどれほど実体をとらえているかという問題は、後に実体そのものを扱うときに論じるが、まず、重要なことは推定をする側の事情で

表1-1 国際戦略研究所(IISS)および米軍の朝鮮の兵員数推定値(1961～2021年)

	IISSの推定値	米軍・国防総省の推定値
1961～1963年	33万8000人	—
1964年	35万2000人	40万0000人
1965年		—
1966～1967年	36万8000人	—
1968年	38万4000人	40万0000人
1969年	38万4500人	—
1970年	41万3000人	—
1971年	40万1000人	—
1972年	40万2500人	—
1973年	47万0000人	—
1974年	46万7000人	47万0000人
1975年		—
1976年	49万5000人	—
1977年	50万0000人	51万2000人
1978年	51万2000人	—
1979年	63万2000～67万2000人	—
1980年	67万8000人	60万0000人
1981年	78万2000人	—
1982～1984年	78万4000人	—
1985年	83万8000人	—
1986年	84万0000人	—
1987年	83万8000人	—
1988年	84万2000人	—
1989年	104万0000人	100万0000人
1990年	111万1000人	100万0000人
1991年		113万0000人
1992年	113万2000人	—
1993年	112万7000人	—
1994年	112万8000人	110万0000人
1995年		105万4000人
1996年	105万4000人	—
1997年	105万5000人	120万0000人
1998年		—
1999～2003年	108万2000人	—
2004～2007年	110万6000人	—
2008年		120万0000人
2009～2010年	—	—
2011～2017年	119万0000人	—
2018～2020年	128万0000人	—
2021年		130万0000人

(出所) IISSは *Military Balance* (各年版), 米軍および国防総省は, 議会などへの報告書, 「地域ハンドブック」シリーズ, *Washington Post* などから筆者作成。

ある。第1のジャンプについては、1977年の米軍および1978年のIISSの51万2000人という数字は当時のカーター政権にとって望ましいものであった。カーター政権は1977年1月の政権発足当初から在韓米軍撤収計画の策定に入っていた⁴⁾。1978年当時の韓国軍が64万2000人であり、朝鮮半島北側の兵員数がこれより小さければこの計画の障害になることはなかった。ところが、撤収計画に対しては、1977年5月17日にシングローブ在韓米軍参謀長が公に反対を表明するなど、米軍にも政府内にも少なからぬ反対の声が上がっていた。

撤収反対勢力にとって都合のいいことに、偵察機や衛星による写真を取りいれた情報分析によって推定値が上方修正されることになった (Oberdorfer 1997, 101-103; オーバードファー 2002, 127-129)。1979年初め、『ワシントン・ポスト』紙は、最近の情報分析で、兵員数が「これまでの推定よりも多い」とされたこと、陸軍に関してこれまで25個師団とみていたものが40個師団であるという推定がなされていることを報じた (*Washington Post* 1979年1月4日)。続いて、1月25日にブラウン国防長官が議会に提出した報告書でも、兵員数が「我々の考えていたよりも大きなもの」であるとの見解が表明された (Department of Defense 1979, 50; 「1980会計年度アメリカ国防報告 (中)」1979, 64)。6月21日に開かれた下院の軍事委員会軍事調査小委員会で明らかにされたところでは、国防総省国防情報局と中央情報局が出した数字は、陸上戦力に関して、従来45万人と考えられていたものが、55~60万人であり、韓国陸軍の1.1~1.2倍に相当するというものであった (United States, Congress, House, Committee on Armed Services, Subcommittee on Investigations 1979, 5-6; 「米下院軍事委軍事調査小委員会報告」1979, 61-67)。兵力数全体の推定値は発表されなかったが、陸上戦力に関する数字だけでも、カーター政権の在韓米軍撤収計画を挫折させるのに大きな役割を果たした。

推定値の増加は、IISSが1979年9月に発表した推定値に反映され、それは1978年の数字より12~15万人多い63万2000~67万2000人となった。しかし、1980年1月29日にブラウン国防長官が議会に提出した報告書では、60万人という控え

4) カーター政権の在韓米軍撤収政策とその経緯については村田晃嗣同志社大学教授 (当時) が1998年に刊行した著作のなかで詳細に分析している (村田 1998, 99-248)。

めな数字が発表され (Department of Defense 1980, 50; 「1981年度米国防報告 (3)」1980, 58), 国防情報局と中央情報局の推定がそのまま用いられたわけではなかった。これに対して, 9月にIISSはこれを上回る67万8000人という推定値を発表した。IISSは国防長官が発表した推定値よりも, 国防情報局や中央情報局の大きめの数値をとり入れたのであった。このIISSの推定値には在韓米軍撤収反対勢力の意向が反映されるようになったといえる。

1981年1月に発足したレーガン政権は, 2月に韓国の全斗煥大統領を招き, 在韓米軍撤収計画を完全に中止することと韓国軍近代化に関する援助を行うことを正式に発表した。韓国との軍事関係を強化しようとするレーガン政権にとって, 推定値は大きければ大きいほど都合がよかった。当時の米軍のジョーンズ統合参謀本部議長は議会に提出した報告書のなかで, 朝鮮民主主義人民共和国が1969年から軍事力の拡大と近代化に向けて「大がかりな努力」を続けており, 「朝鮮半島における通常戦力のバランスを明白に北側に向けて変えてしまった」との認識を示した (Organization of the Joint Chiefs of Staff 1981, 42; 「1982年度米軍事情勢報告 (5)」1981, 74)。一方, アメリカ陸軍の1981年版『地域ハンドブック』では, 1980年に前政権の国防長官が発表した60万人ではなく, IISSが発表した67万8000人が記載された (Bunge 1981, 209)。この数字は1980年現在の韓国軍の兵員数60万人と在韓米軍陸軍の兵員数3万0400人を合わせたものを凌駕する数字であった。これ以後, レーガン政権のもとでは米軍および国防総省は自身の推定値を発表しなくなった。

IISSは1981年9月に, 前年の数字よりも10万4000人多い78万2000人という推定値を発表した。この第2のジャンプに関するIISSの説明はなく, アメリカの情報関係者や米軍, 国防総省が新たな増強やそうした兆候を発見したといった報道はない。したがって, この数字は単に当時のレーガン政権の意向が反映されたものと推測される。1982年2月に発表されたワインバーガー国防長官による報告書では, 「北朝鮮は1960年代以来, その軍事的能力をほぼ2倍に増強」と発表した (Department of Defense 1982, II-20; 「1983年度米国防報告 (抜粋)(下)」1982, 48)。前述のようにアメリカ陸軍の「地域ハンドブック」シリーズでは1964年版から1974年版にかけて兵員数を40万人としており, IISSの78万2000人という数字はこれの「ほぼ2倍」に相当するものであった。

第3のジャンプ、すなわち1988年と1989年の間の推定値の変化については、アメリカの情報関係者の推定値が修正されたことが1989年初めに『ワシントン・ポスト』紙で報じられた。この報道では、「中央情報局、国防情報局など情報関係者」が「これまでの推定より16万人以上多いと推定している」ということと、「とくに陸上戦力についてこれまで75万人とみていたのに対して93万人であると推定し、総兵力が100万人以上であると見込んでいる」ということが伝えられた（*Washington Post* 1989年1月26日）。ここには総兵員数の増加分と陸上戦力の増加分に若干の矛盾があるが、新たな総兵員数100万人と1988年のIISS推定値の84万2000人との差が約16万人であることから、アメリカの情報機関、米軍および国防総省が1988年までIISSの推定値を使っていたことを確認することができる。また、陸上戦力の75万人は1988年のIISSの推定値との一致し、93万人は1989年のIISSの数字と一致する。そして、IISSの1989年の兵員数の推定値は前年の84万2000人より19万8000人多い104万人であった。

この第3のジャンプのもとになった「情報関係者」の推定値は第2のジャンプの場合とは異なり、政権の意向を必ずしも反映したものではなかった。すでにレーガン政権は財政赤字の対策に追われ、その結果、1988年2月18日にカール・チ国防長官は、国防予算が要求額から325億ドルも削られたことで、大統領と議会に不満をぶちまけていた（Department of Defense 1988, 15; 「1989年度アメリカ国防報告（抜粋）(1)」1988, 34）。国防関係者や情報関係者にとって、北側の軍事力を大きくみせる必要があったという点では第1のジャンプの場合との共通点があった。しかし、兵員数を多く見積ることも、また、米軍および国防総省の数字とIISSの推定値とを一致させることも、1989年1月20日に発足したブッシュ政権の関心を引くことはできなかった。

ブッシュ政権では、冷戦終焉によって、在韓米軍削減に関する計画が策定され、この計画が1990年4月19日に議会に提出された（Department of Defense 1990）。同4月19日、ウォルフowitz国防次官が上院軍事委員会での証言のなかで述べた数字は、IISSの104万人ではなく、『ワシントン・ポスト』紙にあった100万人であった（“Statement of Paul Wolfowitz …” 1990, 6）。

さらに、アメリカでは1991年10月に国防情報局が「北朝鮮——軍事力の基礎」と題する報告書を発表し、そのなかで陸軍100万人、海軍6万人、空軍8万人との

推定を公表した (Defense Intelligence Agency 1991)。すると、IISSは1992年に113万2000人という推定値を公表して、この国防情報局の数字を引き継いだ。しかし、1993年1月に発足したクリントン政権には、この数字は多すぎると感じられたようである。アメリカ陸軍の『地域ハンドブック』1994年版は国防情報局やIISSよりも控えめな「110万以上」という数字を挙げるようになった (Savada 1994, 287)。1995年2月に国防総省は「東アジア戦略報告」で在韓米軍削減計画の終了と東アジアにおける10万人の米軍を維持する方針を明確にしており、もはや兵員数の見積りは大きな問題になることはなかった。国防情報局は1995年12月に「北朝鮮——軍事力の基礎 (改訂版)」を公表したが、ここでは陸軍92万3000人、海軍4万6000人、空軍8万5000人とされ (Defense Intelligence Agency 1995)、この合計は105万4000人であった。IISSも1996年にこの数字を引き継いだ。

その後2010年まで、米軍および国防総省の推定値とIISSの推定値との間には相関関係がみられなくなった。アメリカ海兵隊は1997年5月に発表した「北朝鮮ハンドブック」で120万人という推定値を公表した (Marine Corps Intelligence Activity 1997, 34)。その後、陸軍は『地域ハンドブック』2008年版でこの120万人を引き継いだ (Worden 2008, 245)。この数字は後述する商務省の調査結果をとり入れたものである。一方、IISSは1997～1998年に105万5000人、1999～2003年に108万2000人、2004～2010年まで110万6000人と発表しており、1997年以降、米軍および国防総省の影響を受けた形跡はない。むしろ、2011年以降は後述するような韓国国防部の推定値が用いられるようになった。そして、アメリカ側でも国防情報局が2021年に発表した報告書で130万人という数値を示したが⁸ (Defense Intelligence Agency 2021, 7)、これも韓国国防部が2016年以降に発表した128万人を反映したものであった。

2 韓国側の推定値

IISSの推定値に次いで論者たちが多く引用するのは韓国国防部による推定値である⁵⁾。国防部による推定値が初めて発表されたのは1967年版の『国防白書』であったが、『国防白書』はそれから1987年まで刊行されなかった。この間、韓国政府では公報部が1968年に45万人、国土統一院が1978年に56万8000人との推定値を発表しており、国防部の発表とも整合性がある（公報部 1968, 68; 国土統一院 1979, 65）。また一方で、中央情報部で北朝鮮情報の蒐集を担当していた康仁徳局長らによって1968年に刊行された『北韓總覽』および1974年に刊行された『北韓全書』では、1953年7月27日の朝鮮戦争停戦時で29万4500人、1968年で39万7000人、1974年で50万人という兵員数が挙げられている（北韓年鑑刊行委員会 1968, 535-544; 康仁徳 1974, 80）。しかし、この中央情報部関係者の推定を継承する推定値はその後発表されていない。これらの発表の乏しさから、韓国の研究機関でも、継続的に発表されているIISSの数値を利用している場合がある⁶⁾。

国防部は、IISSと違って、かつての数値との変化の経緯を説明することがある。たとえば、『国防白書』1988年版は、兵力推定に関して、「62年〔筆者注：66年の誤植と推定される〕に比べて兵力2.1倍、戦車5.4倍、野砲3.7倍、艦艇3.4倍」と説明している（『国防白書1988』1988, 75）。それから、1991年から1992年の間に推定値が1万5000人多くなったことに関して、この増加が1991年から1992年に関して起こったと説明している（『国防白書1992～1993』1992, 56）。1992年から1993年の間に兵員数が2万人増加したことに関して、この間に1個軍団が増設されたことなどがその根拠とされている（『国防白書1993～1994』1993, 61）。しか

5) 日本では1978年に、韓国国防部の推定に基づいて戦力の分析を行った論文が出ている（青田 1978）。また、2006年に刊行された研究書にある兵員数は韓国国防部の数字と一致する（清水 2006, 104）。

6) 李世圭陸軍准将による『世界國防年鑑』の1966年版と1967年版にある朝鮮の兵員数は『ミリタリー・バランス』1965/1966年版、同1966/1967年の推定値と同一である（李世圭 1966, 237; 1967, 327）。国家安全企画部傘下の北韓研究所から刊行された『北韓總覽』の1983年版と1986年版でもIISSの数字が引用されている（社団法人北韓研究所 1983, 1554; 1986, 90）。なお、『世界國防年鑑』1968年版に記載されている41万2500人はその出所が不明である（李世圭 1968, 387）。『北韓總覽』の1994年版では韓国国防部の推定値が引用されている（社団法人北韓研究所 1994, 847-848）。

表1-2 韓国国防部による朝鮮の兵員数推定値(1966～2021年)

1966年	41万0000人
1974年	54万2000人
1988年	87万0000人
1989年	98万0000人
1990年	99万0000人
1991年	99万5000人
1992年	101万0000人
1993～1994年	103万0000人
1995年	104万0000人
1996年	105万5000人
1997年	114万7000人
1998年	116万0000人
1999～2006年	117万0000人
2008～2012年	119万0000人
2014年	120万0000人
2016～2021年	128万0000人

(出所)『国防白書』(韓国国防部)各年版および『東亜日報』1974年6月24日から筆者作成。

し、他の数字に変化に関して、『国防白書』は説明を避けている。

説明のない変化のうち最も大きなものは、1988年と1989年の推定値の間に11万人の違いがあることである。これは先に述べたIISSの第3のジャンプと時期が一致する。また、1996年の国防部の推定値105万5000人は、先に述べた1995年のアメリカ国防情報局の推定値および1996年のIISSのそれである105万4000人よりわずか1000人しか違わない(表1-1, 表1-2)。このことから、国防部の推定値は1988年以後、アメリカの情報およびIISSの推定値から強い影響も受けてきたといえる。国防部の推定値は1997年以後IISSよりもアメリカの数字に近くなり、2010年からはIISSがむしろ韓国国防部が2008年に発表した119万人の数値をそのまま用いるようになった。そして、韓国国防部は2014年に120万人という数字を発表し、さらに2016年には何の説明もなくその数値を8万人増やして128万人という数字を発表した。すると、先に述べたとおり、2021年にアメリカ側はこの数値を反映して130万人という数値を発表した。

なお、韓国にはかつて朝鮮人民軍あるいはその関係部署に勤務した経験をもつ亡命者がいるが、軍隊全般の状況を知る立場にいたわけでもなく、むしろ、彼らの著書では兵員数に関して『国防白書』を引用しているか（イ ジョンヨン 2007, 218; イム ホングン 2005, 298）、あるいはIISSの影響を受けたと思われる数字が書かれているにすぎない（李忠国 1994, 44）。

3 人口学的な推計

また、IISSと韓国国防部の推定値の平均値をもとに兵員数の人口に対する比率を調査した2000年の日本での研究によると、朝鮮の兵員数の人口比は1000人当たり49.5人であり、韓国の軍隊の14.4人やイスラエルの軍隊の34.3人よりも、また、1941年の対米開戦で根こそぎ動員に入った時の日本の陸海軍の33.4人および1943年時の35.0人よりも大きいとされている。ただ、この調査を発表した研究者自身、IISSや国防部の推定値が多すぎるのではないかと感じていることも記している（塚本 2000, 168）。

一方で、兵員数もその人口比もこれより大きくなるという調査結果がアメリカ商務省統計局から1991年に発表されている。そして、この調査に当たったN・エバースタットとJ・バナスターはその詳細をカリフォルニア大学バークレイ校東アジア研究所から1992年に『北朝鮮の人口』として出版した（Eberstadt and Banister 1992; 宮塚 1991）。

エバースタットらは1990年5月に平壤に入り、中央統計局から人口統計資料を入手した。そして、独自の分析によって朝鮮側の資料に1975年に71万4000人、1987年に124万9000人の男子の脱漏があることを指摘し、これを当時の兵員数と判断して、兵員数の人口比が6.1%、1000人当たり61人になると結論づけた（表1-3）。この推定結果は、これまでおもにIISSの推定値をそのまま使っていたアメリカ軍備管理軍縮局（U. S. Arms Control and Disarmament Agency: ACDA）の定期刊行物『世界軍事支出と兵器移転』に反映され、このなかで1991年から兵員数が120万人、人口比が1000人当たり53～55人で世界最高であると記載されるようになった（*World Military Expenditures and Arms Transfers* 1990, 6;

表1-3 アメリカ商務省統計局の調査による朝鮮の兵員数推定値(1975～1987年)

1975年	71万4000人
1980年	90万9000人
1982年	104万人
1985年	113万人
1986年	120万2000人
1987年	124万9000人

(出所) Eberstadt and Banister(1992)から筆者作成。

1991-1992, 6; 1993-1994, 7)。そして、先に述べたとおり、1997年から米軍および国防総省の推定値もこの影響を受けた。

しかし、エバースタットらもその著書で示しているように、この兵員数は過大であるとのクレームが協力者である平壤の中央統計局から寄せられていた。このクレームは統計で把握されていない人数のなかに居住地を離れて建設労働に従事した人数などがあるなどの事情を説明したものであった (Eberstadt and Banister 1992, 90)。そして、それ以上に統計の操作に関して、エバースタットらは1986年以前の年齢別および性別人口構造に対して韓国側の構造をそのまま適用していたことに問題があった (Eberstadt and Banister 1992, 101)。

エバースタットらの分析結果に大きな修正を加えることになったきっかけは、建国後初のセンサスが1993年に行われ、その結果報告書が1996年に示されたことである (Population Center 1996)。このセンサス結果を用いて人口構造を研究した在日朝鮮人研究者の文浩一は、1999年に法政大学に提出した修士論文で、1950～1953年の朝鮮戦争が年齢別および性別人口構造に及ぼした結果が朝鮮半島の南北で大きく異なることを明らかにした (文浩一 1999, 25-27)。また、センサスの報告書では、中央統計局が総人口を2121万3378人と発表しながら、人口の分析に2052万2351人という数字を使っており、この差は69万1027人になる。1999年に平壤の人口研究所研究員が日本の大阪経済法科大学の刊行物で発表した論文では、2052万2351人について「軍人を除く」と注記しており (Choi 1999,

96), 69万1027人は兵員数であることを平壤側が公認した形になった⁷⁾。また、政府当局者が2003年に国連児童基金に伝えた2000年の地域別人口の総計は2227万1000人であるが、2000年の総人口は2296万3000人であり (UNICEF DPRK 2003), この差は69万2000人となる⁸⁾。

したがって、1989年以降あるいは1992年以降の兵員数を100万より多くみるIISSや韓国国防部の推定値は、人口統計から知ることができる実際の兵員数からかなり離れていることがわかる。なお、1993年の兵員数69万1000人、2000年の兵員数69万2000人の人口比はそれぞれ1000人当たり32.6人、30.2人となる。

2008年には2回目のセンサスが実施された (Central Bureau of Statistics 2009)。このセンサスの報告書で「兵営にいる人を含んだもの」と明記された総人口は2405万2000人、兵営にいる人々を除いた地域別人口の総計は2335万人である。したがって、70万2000人が兵営にいることになり、兵員数の人口比は1000人当たり29.2人となる⁹⁾。

4 朝鮮戦争までの兵員数の推移

兵員数について、以下のような数字が公式に発表されている。1981年6月に、朝鮮労働党傘下機関である対外文化連絡協会の玄峻極副委員長が『朝日新聞』のインタビューで「37～40万の間」と述べている。また、1983年9月12日に、同じく対外文化連絡協会の金佑鍾副委員長が『毎日新聞』とのインタビューで「30万余」と述べている (『朝日新聞』1981年6月17日; 『毎日新聞』1983年9月13日)。さ

7) この69万1027人の存在を最初に指摘したのも文浩一である (文浩一 2000, 9-10)。

8) 文浩一は2008年に一橋大学に提出した博士論文で、1993年の69万1000人と2008年の69万2000人について、兵員のほかに「朝鮮労働党の一部の幹部」が含まれると述べている (文浩一 2008, 166)。ただし、ここではこの「一部の党幹部」は無視できるほど少ないと判断する。なお、この博士論文に加筆修正されたものが2011年に明石書店から刊行された (文浩一 2011)。

9) センサスから知ることができる兵員数は兵営にいるものに限られる。そして、本書では兵営にいる兵員数を総兵員数と同じものとして扱っている。しかしもし、より精密な分析を行うとすれば、軍事部門に属して兵営にいない人員もあることに注意しなければならない。日本の場合、2007年度末の防衛省職員は27万1615人、2007年末の自衛隊各基地の定員の合計は25万0840人であるため (防衛省 2008)、基地にいない防衛省職員が2万0775人、職員数の7.6%に相当する。

らに、1987年9月10日に人民武力部（現：国防省）は「42万人」と発表している（『労働新聞』1987年9月11日）。

公式発表の数値は1980年代のものに限られているため、先に述べた1990年代以降の兵員数だけでそれらの正確さを検証することはできない。それには、過去における兵員数、そして、その後の兵員数の推移を裏づける資料が必要である。

過去の兵員数に関しては、幸いにして、2000年に中国人民解放軍の新聞『解放軍報』に朝鮮戦争時の兵員数に関する数字が軍事科学院によって発表され（『解放軍報』2000年10月25日）、また、2001年に韓国国防部から、朝鮮戦争時のソ連軍事顧問団長による報告書が翻訳されて刊行された（国防部軍事編纂研究所 2001a; 2001b; 2001c）。さらに、韓国国史編纂委員会もロシア政府から提供された朝鮮戦争関連の文書を翻訳して刊行しており、とくに2006年に刊行された「海外史料叢書」の第11巻には、兵員数に関する資料も収録されている（国史編纂委員会 2006）。中国人民解放軍は、1950年10月19日から朝鮮戦争に参加し、25日には中国人民志願軍司令部を設置し、1951年1月10日の彭徳懐司令と朝鮮人民軍最高司令官である金日成首相（当時）との会談によって中朝連合同司令部を設置してそれを主導しているため、朝鮮戦争時における朝鮮人民軍の状況を現地で把握する立場にあった¹⁰⁾。そして、ソ連も軍事顧問団を朝鮮においており、顧問団は戦争中の人民軍の状況を把握する立場にあった¹¹⁾。朝鮮から戦争時の兵力数について公式発表がない現在の資料状況では、これらの中国とソ連の資料が最も正確な数値を示しているといえる。

1950年6月～1953年7月の朝鮮戦争時の兵員数について、上記の中国側の資料には、1950年10月に10万8800人、1951年6月に34万0156人、1953年7月に45

10) 志願軍司令部は、当初平安北道昌城郡東倉面大楡洞（現：東倉郡大楡労働者区）に設置され、1950年12月13日に平安南道成川郡通仙面君子里（現：成川郡君子里）、1951年3月9日に江原道金化郡甘嶺、4月に江原道伊川郡板橋面龍塘里空寺洞（現：板橋郡龍塘里）、10月までに平安南道成川郡崇仁面昌仁里（現：桧倉郡桧倉邑）に移転した。連合同司令部も当初大楡洞に設置されたが、君子里、空寺洞、昌仁里に移転しており、両者は同一の位置にあったことがわかる（教育図書出版社 1990, 386-387, 392-394; 楊凤安・王天成 1993, 224-225）。

11) この戦争にはソ連空軍も第64戦闘飛行軍団を組織して、飛行士たちを中国人民志願軍に紛れる形で秘密裏に戦闘に参加させた。ソ連軍の秘密参戦自体が広く知られるようになったのは、1979年のカピツァの著作での記述によってであった（カピツァ 1979, 5）。そして、2005年には、参戦した部隊の状況について言及した書籍が刊行された（ポポフ・ラヴレノフ・ボルダノフ 2005, 259-317）。

万4168人であったとしている。同じくソ連側の資料にはこれよりも詳しい記録がある。一方、1949年9月15日付のシュチコフ駐朝鮮大使の報告書では、1949年8月1日時点の兵力数について、人民軍が8万人であると記されている（国史編纂委員会 2006, 34-47）。また、ソ連軍事顧問団長のラズバエフ中將は1951年10月20日時点の編成で33万1413人、実数29万3684人としている（國防部軍事編纂研究所 2001b, 266-267）。これらの数字のうち、1951年6月の中国側の数字がラズバエフの同年10月の編制上の数字に近いことから、中国側の数字は編制上の数字であることがわかる¹²⁾。

これらの数字に対して、1949年末時点の人口が962万2000人、1953年12月1日時点のそれが849万1000人であることが発表されているので（朝鮮民主主義人民共和国国家計画委員会中央統計局 1961）、そこから当時の兵員数の人口比を求めることができる（表1-4）。1949年から1953年までの間で最も兵員数の人口比が最も大きいのは、停戦がなされたときである1953年7月の人口1000人当たり53.5人である。この人口比はこの国で最大限の軍事動員を行うときのものであるといえる。

表1-4 中国およびソ連の資料に示された朝鮮の兵員数(1949～1953年)

	兵員数(万人)	人口(万人)	人口比(1000人当たり)
1949年8月1日	8.0	962.2(1949年)	8.3
1950年10月	10.9		11.3
1951年6月	34.0		35.3
1951年10月20日	33.1		34.4
1953年7月	45.4	849.1(1953年)	53.5

(出所) 朝鮮民主主義人民共和国国家計画委員会中央統計局(1961),『解放軍報』(2000年10月25日),國防部軍事編纂研究所(2001c),国史編纂委員会(2006)などより筆者作成。

12) シュチコフ報告書が収録された国史編纂委員会の資料集には、1951年12月3日付のソ連軍総参謀部作戦総局報告書で1950年6月25日時点の人民軍の兵力数が18万8000人、同年11月21日付の同作戦総局報告書で11月14日時点のそれが25～27万人、1953年8月25日付の同作戦総局報告書で6月15日時点のそれが39万4121人、同53年9月3日付の同作戦総局報告書では、いつの時点の数値かは明記されずに39万4118人という数字が上がっている（国史編纂委員会 2006, 59-62, 642-644, 648）。しかし、これらの数字は現地からの報告ではなく、ソ連軍総参謀部作戦総局のなかで作成されたものであることから、ここでは考察の対象としていない。

5 停戦後からこんにちまで

先に述べたとおり、1953年7月の兵員数を米軍は27万5292人、韓国の情報機関の研究機関は29万4500人とみており、この頃の米軍や韓国政府は兵員数を10万人以上過小評価していたことがわかる。

停戦後、戦後復旧にとりくむ朝鮮労働党と政府にとって最も頭の痛い問題のひとつに労働力の不足があった。金日成は、1953年8月8日に党中央委員会第6次全委員会会議で「戦後人民経済復旧発展のための膨大な需要に対してこんにち我々には労働力が不足している」と述べている（金日成 1956, 81）。そして、1956年5月31日には、人民軍を8万人削減するという方針が発表され、8月29日にはその完了が発表された（『労働新聞』1956年6月1日; 1956年8月30日）。この時期の除隊軍人は、住宅や食糧の不足から工業部門には配置されず、そのほとんどが農業部門に回された。金日成は12月17日に「農業生産を保障するために農村に除隊軍人を送り、農村青年を人民軍にとらないようにするいくつかの対策」を講じたと述べている（『金日成著作集10』1980, 437）。また、金日成は12月20日に人民軍部隊連合部隊以上の軍政幹部会議での演説で、「こんにち人民軍を強化するための我が党の方針は軍隊を量的に拡大するのではなく、質的水準を向上させるところにあります。党はここ数年間こうした方向で人民軍を指導し、人民軍を現代的武器で装備し、技術兵種を増やす措置をとりました」と述べ、さらに、1958年10月30日に各級軍事学校教員大会での演説でもこの方針を強調した（『金日成著作集11』1980, 452; 金日成 1969, 317）。したがって、停戦時の兵員数40万2000人は1956年に32万2000人に削減され、しばらくの間、この水準が維持されたといえる。なお、1956年9月1日の人口は935万9000人であるため、この時点で兵員数の人口比は1000人当たり34.4人である。

先の述べたように米軍は1958年7月の兵員数を38万3141人とみたが、これは実体の数字に近くなったものの、それは米軍が考えていたような増加の結果ではなく、実体が減少した結果であった。

1962年12月10日～14日に党中央委員会第4期第5次全委員会会議が開かれ、後に「経済建設と軍事建設の併進」あるいは「党の軍事路線」と呼ばれるようになる

政策が発表された。ただし、『労働新聞』に発表された「党中央委員会第4期第5次全会会議に関する報道」をみる限り、正規軍の量的拡大に関することはその方針に入っていない。そこで要求されていることは第1に、全人民の武装化、すなわち民間防衛力の強化であり、第2に、全国土の要塞化、すなわち坑道、地下軍事施設の建設であり、第3に、人民軍の幹部化、正規軍における指揮能力の強化であり、第4に、人民軍における軍事技術の強化であった（『労働新聞』1962年12月16日）。また、金日成は、1963年2月8日に、「人口比でみると、我々は社会主義諸国のなかで軍隊を最も多くもっている国です」と発言しており、正規軍兵員数の増強は考えていないことを示していた（『金日成著作選集3』1970, 515）。しかし、1968年1月23日に人民軍海軍がアメリカの情報収集船プエブロ号を拿捕したことによって、朝鮮労働党と政府はアメリカとの戦争を覚悟して正規軍の量的拡大に入った。

1968年に膨張した兵員数について、それを直接示す資料は発表されていないが、金日成の言葉と公表された統計のうち直近のものから関連する数字を使うことにより、その規模を計算することが可能である。金日成は1973年2月21日に、プエブロ号事件を契機に大部分の農村青年が入隊したことについて言及し、「その結果、農村には青年がいくらかおらず、女性と老人だけが残るようになりました」と述べている（『朝鮮中央年鑑1974』1974, 9）。そして、この農村からの根こそぎ動員が食糧生産に重大な影響をもたらしたことは、金日成の1970年12月19日の道・市・郡党責任秘書協議会での演説、1973年1月8日～9日の党中央委員会政治委員会での結論で農業生産がうまくいっていないことに言及していることで裏づけられる（『金日成全集45』2002, 381-382; 『金日成全集50』2003, 278-279）。

そこでこの金日成の発言をもとに、いくつかの仮定をおいて、利用可能な直近の統計からの推計を試みよう。まず、増員される前の兵員数は1956年段階の32万2000人がそのまま維持されたと仮定する。第2に、増員分は17～26歳の農村に住む男子の数がすべて入隊したものと等しいと仮定する。第3に、1968年当時の17～26歳の男子の数はそのまま、直近の統計にある当該年齢の男子の数に等しいと仮定する。第4に、増員前の兵員数32万2000人のうち軍官（将校に相当）を除いた人数を16～26歳の人数と等しいとみなし、軍官の人数とそれを除いた兵員数の比率については直近の統計にあるそれがそのまま維持されていると仮定する。

直近の年齢別人口統計と人口の都市化に関する統計については、前述のエバースタットらに朝鮮中央統計局が提供した資料に、1986年の年齢別人口統計と1953～1987年の人口の都市化に関する統計がある（Eberstadt and Banister 1992, 20, 40）。また、直近の軍官の人数とそれを除いた兵員数の比率については、前述のソ連軍顧問団の報告書に統計がある（國防部軍事編纂研究所 2001c, 266-267）。1968年当時の17～26歳の男子の人口は、1986年の年齢別人口統計にある17～54歳の男子の人口428万7000人を年齢別に平均して得られる35～44歳の男子の人口112万8000人と等しいことになる。このうち、すでに軍隊に入っている人口は、兵員数32万2000人のうち軍官を除いた人数である。兵員のなかの軍官の割合は、1953年7月の統計で編制上の兵員数33万1000人のうち4万3000人であることから13.0%であり、増員前の兵員のうち17～26歳の人数は、兵員数32万2000人から軍官4万2000人を減じた28万人となる。したがって、増員の前、都市または農村に居住していた17～26歳の男子の人口は112万8000人から28万人を減じた84万8000人である。ところで、1970年の都市と農村の人口比率は54.2対45.8であり、この比率を適用すれば、農村の17～26歳の男子の人口は38万8000人となり、これに増員前の32万2000人を加えれば、71万人という増員後の兵員数となる。そして、1969年の人口が1363万人であるため、この兵員数の人口比は1000人当たり52.1人となり、朝鮮戦争停戦時のそれに匹敵する。

1968年の大量入隊は実際には秋の収穫期を終えた後に実施されたようであるが¹³⁾、この兵員数の規模は1969年になっても、4月15日に人民軍が米軍の偵察機を撃墜したことによる緊張のため、継続したようである。

この拡大について、米軍および国防総省、IISS、韓国国防部は当時、まったく把握していた形跡がない。

大量入隊者が当時の服務期限である3年間を経る1971年になると¹⁴⁾、金日成の

13) 金日成は1973年10月31日～11月1日に開催された党中央委員会政治委員会で、穀物収穫高が最も高かったのが1968年だと述べている（『金日成全集 53』2004, 130）。このことから農村からの大量入隊はこの年の収穫が終わってからであるとみるのが自然である。

14) 正規軍の服務期間について、人民軍は志願制の原則をとっているため（実際にはかなりの強制力を伴うものであるにしろ）、服務期限が固定されているわけではないが、目安としての期限が金日成の発言などに出てくる。金日成は1971年9月30日の演説のなかで「2～3年間」、1975年2月24日には「3年間」と述べている（『金日成著作集 26』1974, 338; 『金日成全集 56』2004, 321-322）。

演説のなかにも除隊軍人の配置に関する言及が現れ始めた。除隊軍人はおもに大学に送られたが、経済部門に関しても、除隊軍人400人が熙川工作機械工場に配置されるということも行われた（『金日成著作選集6』1974, 13; 『金日成著作集26』1984, 338, 415）。そして、1973年1月に金日成は農村での軍隊の徴募を当分見合わせるよう指示を出した（『金日成著作集28』1984, 61）。除隊を進めながら、最大の供給源からの徴募がなくなれば、正規軍の兵員数は当然減少していくことになる¹⁵⁾。ただし、1975年まで金日成は軍隊を削減して経済部門の労働力に回すことに否定的な発言をしていたため（『朝鮮中央年鑑1976』1976, 165）、1970年代前半では正規軍削減の速度は緩慢であったようである。

しかし、戦時同様の動員態勢が継続していることは軍隊内の食糧不足と経済部門での労働力不足という問題を深刻化させていた。とくに軍隊内の食糧不足については1976年7月1日と12月20日に金日成がその責任者である人民軍後方総局長を叱責するほどだった（『金日成全集59』2005, 434-462; 『金日成全集60』2005, 476-489）。1976年3月3日に金日成は、青年化学総合工場建設に従事している軍人のうち800人を除隊させて建設企業に配置するほか、大同江発電所建設に動員されていた「多くの軍人」を除隊させて建設労働者として青年化学総合工場建設に従事させるよう指示を出した。秋には平安南道徳川地区の炭鉱に除隊軍人2500人が配置され、翌1977年4月にはさらに600人の除隊軍人が配置された（『金日成全集58』2005, 364; 『金日成著作集32』1986, 97, 106）。このように1976年には兵員の削減に躊躇することはなくなった。この年の8月18日には南北共同警備区域で人民軍と米軍のトラブルが発生したことを機に一時的に危機的な状況が発生したため、経済部門からの大量入隊があったが、これは一時的なものに終わった（『金日成全集61』2005, 71-72）。

なお、2003年3月26日の最高人民会議第10期第6次会议で「軍事服務法」が制定されたが、同法には服務期限を明確に規定した条文はないことが確認されている（文浩一 2014）。ただし、1996年9月に潜水艦の座礁によって韓国軍の捕虜となり、帰順した人民軍の軍人は服務期限が10年間であると述べており、それまでに実際に10年間という服務期限が適用されるようになったことがわかる（権榮基 1997, 91）。筆者も複数の1990年代以降脱北した軍隊出身の脱北者から「10年間」という期限を聞いている。

15) 農村での徴募の停止は農業生産の好転につながった。金日成は1973年10月31日～11月1日に開催された党中央委員会政治委員会で、この年の穀物生産が前年よりうまくいったことに言及している（『金日成全集53』2004, 130）。

兵員の削減は1977年に加速した。价川地区の炭鉱に700人、平壤火力発電所に300人といたった個々の企業に対する除隊軍人の配置も続けられた(『金日成全集62』2006, 211, 275)。この上に、8月4日に党中央委員会政治委員会で「建設部隊の正規化と専門化」という方針が示されたことで(『金日成全集63』2006, 336-357)、経済建設に動員されていた部隊のなかに、部隊丸ごと除隊してひとつの建設企業になるケースも現れた¹⁶⁾。1978年までには多くの新たな建設企業が組織されたが、そのなかにはこのような企業も少なくなかったようである。1978年6月15日に金日成は、アメリカ、イギリス、日本などの資料で兵員数が40万人とされていると述べ、そして、自国の人口比からもこれ以上の軍隊はもつことができないと述べたが(『金日成著作集33』1987, 278)、もはや大量入隊の時期から10年経過しているため、兵員数がここまで削減されていてもおかしくはない¹⁷⁾。

1979年にアメリカの国防情報局や中央情報局は陸軍だけで55～60万人になるとし、IISSは総兵力を63万2000～67万2000人とした。この増大は偵察機や衛星による写真をとりいれた新たな情報分析によってわかったとされているものであり、これらの数字は1968年の実体に近いものになっている。しかし、国防総省やIISSが推定値を増加させた時にはすでに実体はずっと縮小していたのである。

先に述べたとおり、1981年6月に「37～40万の間」、1983年9月に「30万余」、1987年9月に「42万人」との公式発表があったが、1978年以降、10年以上の間、兵員数は40万人を前後していたとみられる。この間、1987年7月30日に、10万人を除隊させる命令が発せられ、これが12月14日に完了していることから(『労働新聞』1987年7月31日; 1987年12月14日)、1987年末には32万人程度にまで縮小していたことになる。この10万人除隊命令の前、2月6日～8日にモスクワでの会議で、1989年の第13次世界青年学生祝典が平壤で開催されることが決定してお

16) そのひとつの例として第12火力発電所建設事業所がある。この企業は1965年11月25日に組織された建設部隊が、1977年8月4日の「建設部隊の正規化と専門化」方針によって、そのまま建設企業となったものである(『労働新聞』1995年11月25日; 2005年11月21日)。この企業は火力発電所建設連合企業所の傘下に入ったが、この連合企業所にはほかにも、第11火力発電所建設事業所、第13火力発電所建設事業所、建設機械化事業所、第51建設事業所などがある。

17) 先に述べたとおり、この発言の前年である1977年にIISSは50万人、在韓米軍は51万2000人と推定している。IISSの推定が40万人台の推定を発表したのは、1970～1976年までであり、アメリカ陸軍が40万人としていたのは『地域ハンドブック』1976年版までである(Vreeland et al. 1976)。

り、多くの除隊軍人が建設事業に動員されることになっていた。そして、建設ブームは祝典が終了してからも続き、西海岸での大規模灌漑建設や平壤5万世帯住宅建設などに労働力の動員がかけられた。

1989年初めにアメリカの情報関係者たちは推定値を増加させて100万人とし、これに続いてIISSは104万としたが、1980年代を通じて、正規軍の規模がこれほど大きく増加する理由は国内に見当たらない。むしろ、軍隊の規模拡大は1993年に入ってからのことである。

1993年の兵員数の増大は、1968年のときと同じく、アメリカとの関係が緊張したためである。1992年1月7日に政府は国際原子力機関（IAEA）と査察に関する協定を結ぶ意向を発表し、5月から査察を受け入れた。これを受けて、米軍と韓国軍は1992年に実施する予定であった合同軍事演習「チームスピリット」の中止を発表した。しかし、IAEAが朝鮮側の申告に疑念をもち、双方が対立するようになると、10月7日～8日の韓米年例安保協議会議で米軍と韓国軍が1993年に「チームスピリット」を再開することを決定した。「チームスピリット93」の実施に対して、1993年3月8日～24日に「準戦時態勢」が実施され、正規軍の規模も拡大された¹⁸⁾。12日に核拡散防止条約からの脱退が宣言されたが、この頃、人民軍最高司令官である金正日も戦争を覚悟し、人民軍第2軍団（第567軍部隊）を歩兵部隊のみならず航空部隊、機械化部隊、砲兵部隊で増強して「打撃軍団」とし、演習を行ったことが、1998年に文学芸術総合出版社から刊行された小説『歴史の大河』を通じて明らかになっている（チョンギジョン 1998, 387-393）。また、1993年3月22日発の朝鮮中央通信によると、全国で150余万名の青年学生が人民軍に入隊あるいは復隊を志願したと報道された（『労働新聞』1993年3月22日）。この志願者すべてが正規軍の編制に組み入れられたわけではなく、先に述べたとおり、1993年センサスをもとにした人口学での研究結果で兵員数は69万1000人であり、増加分は37万1000人、人口比は1000人当たり32.6人である。

この増加に関して、IISSの推定値は何の反応も示しておらず、米軍および国防総省も把握していた形跡はなく、韓国国防部も1992年と1993年の間に2万人の増

18) アメリカ側は1994年に入っても、寧辺核施設に対する「先制局部攻撃」の実施を検討するなどの動きをしていた（Perry 2006）。

表1-5 公式発表された朝鮮民主主義人民共和国の兵員数

	兵員数(万人)	人口(万人)	人口比 (1000人当たり)
1956年5月31日	32.2	935.9	34.4
1968年	71.0	1363.0(1969年)	52.1
1978年	40.0	1729.8(1980年)	23.1
1981年	37.0~40.0		21.4~23.1
1983年	30.0以上	1777.4(1982年)	16.9
1987年	42.0(9月)	1934.6	21.7
	32.0(12月)		16.5
1993年	69.1	2121.3	32.6
2000年	69.2	2296.3	30.1
2008年	70.2	2405.2	29.2

(出所)『朝日新聞』1981年6月17日、『毎日新聞』1983年9月13日、『労働新聞』1987年9月11日、『解放軍報』2000年10月25日、國防部軍事編纂研究所(2001c)、『金日成著作集』、Population Center (1996)、Central Bureau of Statistics (2009)などにより筆者作成。

加があったとしている程度である。

先に述べたとおり、1993年の軍隊の規模はその後も維持され、兵員数は2000年に69万2000人、2008年に70万2000人であった(表1-5)。

これに対して、米軍および国防総省、IISS、韓国ともに2000年以降にも100万を超す推定値を発表している。2008年の米軍および国防総省の推定値と実体の差は49万8000人、IISSの推定値と実体の差は40万4000人、韓国国防部の推定値と実体の差は48万8000人であり、これらの推定値は実体よりも57.5~70.9%多く見積っていることがわかる。

まとめ

朝鮮民主主義人民共和国の兵員数に関するIISSの推定値は1978年から1996年まで、米軍および国防総省、あるいはアメリカの政権の影響を強く受けてきた。1978年にIISSは在韓米軍が1977年に発表した数字をそのまま用い、1979年には、国防情報局および中央情報局が見込んだ陸上兵力の増加をそのまま反映させた数

字を発表した。しかし、1980年に国防長官が発表した数字はそれよりも控えめなものであり、IISSの数字は国防長官よりも国防情報局および中央情報局の高めの見積りを優先したことになる。ここには、当時のカーター政権が進めていた在韓米軍撤収計画に反対する勢力の意向が反映された可能性が高い。1981年に発足したレーガン政権は撤収計画を白紙に戻し、IISSの高めの数字を好んだため、米軍および国防総省の数字はIISSの数字と同一化されるようになった。そして、そのレーガン政権が財政赤字に耐えかねて国防予算を削減するようになると、政権末期に、国防総省の情報部門がさらに大きめの数字を発表して、次期政権の気を引こうとし、また、IISSもその数字を用いるようになった。現在のIISSの推定値は1996年までに米軍および国防総省が発表した数字を基本にそれを若干加工したものとなっている。そして、IISSの次に引用されることが多い韓国国防部の推定値は、1988年から1989年の間に同時期にIISSの数値にみられたジャンプの影響を受けて1996年にはIISSの数値に接近し、以降は米軍の数値の影響を受けるようになったが、2010年からは逆に米軍が韓国国防部の数値を引用するようになった。すなわち、しばしば引用されるIISSの推定値、米軍の推定値、韓国国防部の数値は1970年代末から相互に影響しており、しかもこの1970年代末から1980年代のアメリカ国内の事情によって膨張した数値が3者の数値をそれぞれ拡大させてきたのである。

こうした推定値の形成に関する力学と推定値がどれほど実体を反映しているかは別個の問題であるが、残念ながら、この点でも3者の推定は失敗している。その原因は、推定のもとになっている外からの観察には、衛星や偵察機を使ったとしても、兵員数の把握には技術的限界があるとともに、推定を行う機関が兵員数の問題をとりまく政治、経済、社会の状況を把握していなかったことや、公開された歴史資料や人口学での成果を考慮しなかったことにあるといえる。

こんにち、兵員数の実体の一部は、朝鮮戦争の際の中国側およびソ連側資料やセンサス資料で直接示される数字や金日成の発言などによって把握することが可能である。本書では、それに加えて、朝鮮戦争後の削減、1968年のプエブロ号事件による増加、1970年代における軍隊内の食糧不足や経済部門での労働力不足による削減、1990年代における核問題での緊張による増加といった、IISS、米軍および国防総省、韓国軍の推定値には反映されていない増減の過程があったことを指摘した。そのなかで、1970年代に進められた除隊や農村からの徴募の中止など

の状況からみて、1980年代に公式発表された兵員数「37～40万の間」,「30万余」,「42万人」といったものは決して不自然なものではないことが確認された。しかし、1993年の核問題をめぐるアメリカとの緊張が高まったことによって、兵員数は再び69万1000人に増加し、2008年でも70万2000人であり、この規模が長期間維持されている。

なお、1968年の増員と1993年のそれとを比較してみると、1968年に兵員数は1993年とほぼ同規模の70万人の水準にまで増加したことがわかる。このときの増加によって、軍隊は70万人程度の収容能力をもつ施設を有するようになり、これが核問題によって1993年に再び70万人に近くなった兵員を収容するのに役立ったようである。ただし、1968年の増員は人口比が朝鮮戦争停戦時に匹敵するものであり、1993年の増員よりもはるかに大きな経済的負担になった。とはいえ、兵員数の人口比が1993年で1000人当たり32.6人、2003年で同じく30.1人、2008年で29.2人というのは日本の根こそぎ動員の時期に近く、非常に高い数値である。それだけにこの国のなかでは軍隊は人々にとって身近な存在であり、また、この国の経済発展にとって大きな足かせとなっていることを意味している。そして、もし、軍隊に不利益をもたらすような政策がとられる場合には、軍隊はそれに対する強力な抵抗勢力になる可能性がある。一方、政治指導者にとって軍隊は味方につけておく限り、頼もしい社会勢力となっているのである。

【文献目録】

〈日本語文献〉

- 青田学 1978.『韓国側の数年のギャップ——米軍撤退問題と南北軍事バランス』『世界週報』 59 (20), 1978年5月16日号。
—— 1979.『金日成の軍隊——朝鮮人民軍の全貌』教育社。
李忠国 1994.『金正日の核と軍隊』文章煥訳, 講談社。
オーバードーフアー, ドン 2002.『二つのコリア (特別最新版) —— 国際政治の中の朝鮮半島』菱木一美訳, 共同通信社。
小川和久 1994.『新北朝鮮と日本』東洋経済新報社。
佐藤達也編 1985.『最新 朝鮮半島の軍事地図』社会評論社。
参議院 1984.『参議院会議録情報 第101回国会予算委員会第9号 昭和59年3月22日』参議院。
清水惇 2006.『北朝鮮軍の全貌 —— 独裁体制の守護者・朝鮮人民軍の正体』光人社。

- 戦略問題研究会編 1972.『戦後世界軍事資料（1945～1969年）』原書房。
—— 編 1973.『戦後世界軍事資料（1970～1973年）3』原書房。
—— 編 1981.『戦後世界軍事資料（1974～1980年）4』原書房。
—— 編 1984.『戦後世界軍事資料（1981～1983年）5』原書房。
塚本勝一 1988.『超軍事国家——北朝鮮軍事史』亜紀書房。
—— 2000.『北朝鮮・軍と政治』原書房。
中川雅彦 2012.『朝鮮民主主義人民共和国の兵員数』『朝鮮史研究会論文集』第50集。
韓桂玉[ハン・ゲオク]1990.『朝鮮人民軍』かや書房。
防衛省 2008.『衆議院予算委員会要求資料（日本共産党）——平成20年（2008年）2月』防衛省。
松井茂 1994.『謎の軍事大国北朝鮮』光人社。
宮塚利雄 1991.『（資料紹介）『北朝鮮の人口動向に関する報告書』（アメリカ商務省統計局編）』『季報国際情勢』(64), 1991年3月。
村田晃嗣 1998.『大統領の挫折——カーター政権の在韓米軍撤退政策』有斐閣。
文浩一 1999.『朝鮮民主主義人民共和国の人口変動分析——死亡力と出生力』法政大学社会科学
研究科修士論文, 1999年7月。
—— 2000.『朝鮮民主主義人民共和国の人口変動分析——死亡率と出生力(1)』『アジア経済』14
(12), 2000年12月。
—— 2008.『朝鮮民主主義人民共和国の人口変動分析——人口行動変容の実態とその要因』一
橋大学博士（経済学）学位論文。
—— 2011.『朝鮮民主主義人民共和国の人口変動——人口学から読み解く朝鮮社会主義』明石
書店。
—— 2014.『北朝鮮当局公表資料の学問的利用の可能性について——拙書に対する黒坂真教授
の書評へのコメント』『比較経済研究』51(2)。
和田春樹 1987.『北の友へ南の友へ——朝鮮半島の現状と日本人の課題』御茶の水書房。
—— 1998.『北朝鮮——遊撃隊国家の現在』岩波書店。
「1980会計年度アメリカ国防報告（中）——1月25日にブラウン国防長官が議会に提出」『世界政
治資料』(546), 1979年4月上旬号。
「1981年度米国防報告（3）——1月29日にブラウン国防長官が議会に提出」『世界政治資料』(570),
1980年4月上旬号。
「1982年度米軍事情勢報告（5）——1月28日」『世界週報』61(16), 1981年4月21日号。
「1983年度米国防報告（抜粋）（下）——第2部 世界の軍事情勢の評価と展望」『世界政治——論評
と資料』(620), 1982年5月上旬号。
「1989年度アメリカ国防報告（抜粋）（1）——1988年2月18日」『世界政治——論評と資料』(773),
1988年9月下旬号。
「米下院軍事委軍事調査小委員会報告——『北』の軍事的優位で在韓米軍撤退は危険に(10月2
日)」『世界週報』60(48), 1979年11月13日号。
『世界年鑑（各年版）』共同通信社。
『朝日新聞』。
『毎日新聞』。

〈朝鮮語文献〉

- 康仁徳編 1974.『北韓全書(中卷)』서울 [ソウル], 社団法人極東問題研究所.
- 公報部 1968.『北韓要覽』서울 [ソウル], 公報部.
- 교육도서출판사 [教育圖書出版社] 1990.『조선지리지전서(혁명사적지리)[朝鮮地理全書《革命事跡地理》』出版地記載なし, 교육도서출판사 [教育圖書出版社].
- 國防部軍事編纂研究所 2001a.『소련 군사고문단장 라주바예프의 6·25전쟁보고서 1 [ソ連軍事顧問團長ラズバエフ의 6·25戰爭報告書1]』發行地記載なし, 國防部軍事編纂研究所.
- 2001b.『소련 군사고문단장 라주바예프의 6·25전쟁보고서 2 [ソ連軍事顧問團長ラズバエフ의 6·25戰爭報告書2]』發行地記載なし, 國防部軍事編纂研究所.
- 2001c.『소련 군사고문단장 라주바예프의 6·25전쟁보고서 3 [ソ連軍事顧問團長ラズバエフ의 6·25戰爭報告書3]』發行地記載なし, 國防部軍事編纂研究所.
- 国史編纂委員會 2006.『해외사료총서11——한국전쟁, 문서와 자료1950-53 [海外史料叢書11——韓國戰爭, 文書と資料1950~1953]』과천 [果川], 국사편찬위원회 [國史編纂委員會].
- 国土統一院 1979.『北韓概要』서울 [ソウル], 国土統一院.
- 權榮基 1997.『최초 증언 강릉 잠수함 武裝共産匪 이광수 [最初の証言, 江陵潜水艦武裝共産匪李光洙]』『月刊朝鮮』(211), 1997年10月, 서울 [ソウル].
- 김일성 [金日成] 1956.『전후 인민 경제 복구 발전을 위하여 [戰後人民經濟復旧發展のために]』평양 [平壤], 조선 로동당 출판사 [朝鮮労働党出版社].
- 1969.『청소년사업과 사회주의 노동 청년 동맹의 임무에 대하여 1 [靑少年事業と社会主義労働青年同盟の任務について1]』朝鮮青年社.
- 北韓年鑑刊行委員會編 1968.『北韓總覽 '45-'68』서울 [ソウル], 社団法人共産圏問題研究所.
- 社団法人北韓研究所 1983.『北韓總覽』서울 [ソウル], 社団法人北韓研究所.
- 1986.『北韓總覽』서울 [ソウル], 社団法人北韓研究所.
- 1994.『北韓總覽』서울 [ソウル], 社団法人北韓研究所.
- 李世圭編著 1966.『世界國防年鑑』서울 [ソウル], 三國文化社.
- 編著 1967.『世界國防年鑑』서울 [ソウル], 三國文化社.
- 編著 1968.『世界國防年鑑』서울 [ソウル], 三國文化社.
- 이정연 [イジョンヨン] 2007.『북한군에는 건빵이 없나——귀순 장교 출신 북한 담당 저널리스트가 쓴 북한군 A-Z 그리고 핵 [北朝鮮軍には乾パンがないのか——帰順将校出身北朝鮮担当ジャーナリストが書く北朝鮮軍 A-Z そして核]』서울 [ソウル], 플래닛미디어 [プラネットメディア].
- 임흥군 [イムホンゴン] 2005.『흔들리는 북한군 [揺れる北朝鮮軍]』서울 [ソウル], 신서생명의 숲 [シンソセンミョンエス].
- 정기종 [チョンギジョン] 1998.『역사의 대하 [歴史の大河]』평양 [平壤], 문학예술종합출판사 [文学芸術総合出版社].
- 조선 민주주의 인민 공화국 국가 계획 위원회 중앙 통계국 [朝鮮民主主義人民共和國國家計画委員會中央統計局] 1961.『1946~1960조선 민주주의 인민 공화국 인민 경제 발전 통계집 [1946~1960朝鮮民主主義人民共和國人民經濟發展統計集]』평양 [平壤], 국립출판사 [國立出版社].

- 『국방백서 [國防白書] 서울 [ソウル], 大韓民國國防部 (各年版).
 『김일성저작선집 [金日成著作選集] (各卷)』 평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
- 『김일성저작집 [金日成著作集] (各卷)』 평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
 『김일성전집 [金日成全集] (各卷)』 평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
 『조선중앙년감 [朝鮮中央年鑑] (各年版)』 평양 [平壤], 조선중앙통신사 [朝鮮中央通信社].
 『로동신문 [労働新聞]』 평양 [平壤], 로동신문사 [労働新聞社].
 『東亜日報』 서울 [ソウル], 東亜日報社.
 『朝鮮日報』 서울 [ソウル], 朝鮮日報社.
 『中央日報』 서울 [ソウル], 中央日報社.

〈中国語文献〉

- 杨凤安・王天成 1993. 『驾驭朝鲜战争的人』 北京, 中共中央党校出版社.
 『世界军事年鉴 (各年版)』 北京, 解放军出版社.
 『解放军报』 北京, 解放军报社.

〈ロシア語文献〉

- Капица, М. С. [カピッツァ, M. S.] 1979. *КНР : три десятилетия-три политики* [中華人民共和國—その30年と3つの政策], Москва [モスクワ], Изд-во политической литературы [政治文献出版社].
- Попов, И. М., С. Я. Лавренов, В. Н. Богданов [ポポフ, I. M., S. Ya. ラヴレノフ, V. N. ボグダノフ] 2005. *Корея в огне войны: К 55-летию начала войны в Корее 1950-53 гг* [戦火の朝鮮——朝鮮開戦55周年に際して1950~53年], Москва-Жуковский [モスクワ—ジュコフスキイ], Куцково поле [クツコヴォ・ポレ].
- Красная звезда* [クラスナヤ・ズヴェズダ], Министерство обороны Союза ССР [ソ連国防省]

〈英語文献〉

- Bermudez, Joseph S. Jr. 2001. *Armed Forces of North Korea*. London & New York: I. B. Tauris.
- Bunge, Frederica M. ed. 1981. *North Korea: a country study*. Washington, D. C.: U. S. Government Printing Office.
- Central Bureau of Statistics 2009. *D P R Korea 2008 Population Census: National Report*. Pyongyang: Central Bureau of Statistics.
- Choi, Hyang Son 1999. “Women’s Status in the Democratic People’s Republic of Korea.” *East Asian Review* (Osaka University of Economics and Law) Vol. 3 (1999年3月).
- Defense Intelligence Agency 1991. *North Korea: The Foundations for Military Strength*. 発行地記載なし: Defense Intelligence Agency (1991年10月).
- 1995. *North Korea: The Foundations for Military Strength Update 1995*. 発行地記載なし: Defense Intelligence Agency (1995年12月).

- 2021. *North Korea Military Power: A Growing Regional Threat*. Washington, D. C.: Superintendent of Documents, U. S. Government Publishing Office.
- Department of Defense 1979. *Report of Secretary of Defense Harold Brown to the Congress on the FY 1980 Budget, FY 1981 Authorization Request and FY 1980-1984 Defense Programs*. 発行地記載なし: Department of Defense (1月25日).
- 1980. *Report of Secretary of Defense Harold Brown to the Congress on the FY 1981 Budget, FY 1982 Authorization Request and FY 1981-1985 Defense Programs*. Washington, D. C.: U. S. Government Printing Office (1980年1月29日).
- 1982. *Report of Secretary of Defense Casper W. Weinberger to the Congress on the FY 1983 budget, FY 1984 Authorization Request and FY 1983-1987 Defense Programs*. 発行地記載なし: Department of Defense (1982年2月8日).
- 1988. *Report of the Secretary of Defense Frank C. Carlucci to the Congress on the Amended FY 1988 / FY 1989 Biennial Budget*. Washington, D. C.: U. S. Government Printing Office (1988年2月18日).
- 1990. *A Strategic Framework for the Asian Pacific Rim: Looking Forward the 21st Century*. Washington, D. C.: U. S. Government Printing Office (1990年4月19日).
- Eberstadt, Nicholas and Judith Banister 1992. *The Population of North Korea*. Berkeley: Institute of East Asian Studies University of California.
- Foreign Area Studies Division 1964, *U. S. Army Area Handbook for Korea*. Washington, D. C.: American University.
- Hoare, James 2019. *Historical Dictionary of Democratic People's Republic of Korea, Second edition*. Lanham, Boulder, New York, London: Rowman & Littlefield.
- Marine Corps Intelligence Activity 1997. *North Korea Country Handbook*. Quantico: VA, Marine Corps Intelligence Activity (1997年5月).
- Oberdorfer, Don 1997. *Two Koreas: A Contemporary History*. Massachusetts: Addison-Wesley.
- Organization of the Joint Chiefs of Staff 1981. *United States Military Posture for FY1982: An Overview by General David C. Jones, USAF*. Washington, D. C.: U. S. Government Printing Office (1981年1月28日).
- Perry, William 2006. "Proliferation on the Peninsula: Five North Korean Nuclear Crises." *ANNALS of the American Academy of Political Social Science*, No. 607 (2006年9月).
- Population Center 1996. "Analysis of 1993 Population Census Data DPR of Korea." Pyongyang: Population Center, DPRK.
- Savada, Matles Andrea ed. 1994. *North Korea: A Country Study*. Maryland: Bernan Lanham.
- Shin, Rinn-Sup, John B. Folam, John W. Henderson, Marilyn G. Hopkins, Edward C. Knobloch and Robert L. Younglof 1969. *Area Handbook for North Korea*. Washington, D. C.: the Superintendent of Documents, U. S. Government Printing Office.
- UNICEF DPRK 2003. *Analysis of the Situation of Children and Women in the Democratic People's Republic of Korea*. Pyongyang: UNICEF DPRK.

- United States, Congress, House, Committee on Armed Services, Subcommittee on Investigations 1979. *Impact of Intelligence Reassessment on Withdrawal of U.S. Troops from Korea: Hearings before the Investigations Subcommittee of the Committee on Armed Services, House of Representatives, Ninety-sixth Congress, First Session, June 21 and July 17, 1979*. 出版地記載なし: United States, Congress, House, Committee on Armed Services, Subcommittee on Investigations.
- Vreeland, Neva, Rinn-Sup Shin, Peter Just and Philip W. Moeller 1976. *Area Handbook for North Korea*. Washington, D. C.: the Superintendent of Documents, U. S. Government Printing Office.
- Worden, Robert L. ed. 2008. *North Korea: A Country Study*. Washington, D. C.: U. S. Government Printing Office.
- “Statement of Paul Wolfowitz Under Secretary of Defense for Policy Before the Senate Armed Services Committee.” 1990. 筆者および発行地発行所記載なし (1990年4月19日).
- Military Balance* (各年版). International Institute for Strategic Studies.
- World Military Expenditures and Arms Transfers* (各年版). U. S. Arms Control and Disarmament Agency. *Washington Post*.

©Masahiko Nakagawa 2025

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示4.0国際」の下で提供されています。
<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>



最高人民会議における軍人数

日本の国会に相当する最高人民会議には、政府の組織や法律の制定、予算の承認などの機能が定められている。しかし、朝鮮では建国以来、政権党である朝鮮労働党の支配が貫徹しており、通常これらの機能に関して、最高人民会議で討議がなされる前に党で該当する決定が下されていることはよく知られている。

最高人民会議の代議員選挙も同様に形骸化している。最高人民会議の代議員は直接選挙で選ばれるが、候補者はあらかじめ党によって選ばれて各選挙区に1人ずつ配置され、投票者はその候補者に対して賛成か反対かという2つの選択肢しかない。そして実際に、最高人民会議のみならず、日本の県に相当する道の人民会議、市・郡人民会議の代議員選挙でも、常に投票率と賛成投票率がほとんど100%という選挙結果が発表されており、後者の選択が事実上なされていないことを示している。とくに最高人民会議の代議員候補者については、選挙区に直接縁のない人物が候補者として配置されている場合も多く、その場合は、投票者は本人を直接目にすることも話を聞くこともないまま賛成投票をしていることになる。

とはいえ、朝鮮で最高人民会議の代議員であることが社会的に無意味なわけではない。代議員になるということは、国家的な地位と名誉を与えられるに値する人物であると認められたことを意味する。また、代議員は日常的に最高人民会議に関する仕事をしているわけではなく、通常ほかに常勤の職業をもっているが、逆にその常勤の機関、団体、企業、農場などは最高人民会議に代議員を出すことによってその社会的地位を向上させることができる。そのため軍隊から選ばれる代議員の数は軍隊そのものの社会的地位を表しているといえる。

ところで、前章で述べたとおり、朝鮮の軍隊は1993年に大きくその兵員数を拡

大した。最高人民会議の代議員選挙は1990年に第9期の選挙が実施され、1998年に第10期の選挙が実施されたが、代議員のなかの軍人の数は公表されなかった。それゆえ1993年の兵員数の増加が代議員のなかの軍人の数にいかんにか反映されたのか、はっきりしない。また、後述するように、1992年に最高人民会議の選挙制度が変更されており、この変更が軍人の代議員の選出にいかなる影響を与えたのかも議論されたことがない。そこで、本章では、第9期以降の最高人民会議の代議員のなかの軍人の代議員について、その人数上の変化とともに選挙制度上の変更の影響について明らかにしたい¹⁾。

1 最高人民会議代議員のなかの軍人

これまで最高人民会議代議員の職業別分類は各期最初の本会議の開催時に資格審査委員会により発表されてきた。しかし、そのなかで軍人数が具体的に公表されるようになったのは2009年3月8日に選出された第12期代議員以降である。そのため、第11期以前の最高人民会議代議員については、当選者名簿の代議員名を1人1人、党機関紙『労働新聞』や政府機関紙『民主朝鮮』などのそれまでの報道と照合することで軍人かどうかを確定することによって軍人数を割り出さざるを得ない²⁾。この作業の結果、1990年4月22日の選挙で選出された最高人民会議第9期代議員687人のうち軍人は82人であること、1998年7月26日の選挙で選出された代議員687人のうち軍人は118人であることがわかった。そして、最高人民会議第9期代議員のなかで軍人が占める割合は11.9%、同じく第10期のそれは17.2%であることが算出される。したがって、1990年3月に選出された最高人民会議

1) 本章は、第1章同様、筆者が2012年に朝鮮史研究会の論文集にて発表した論文の一部を、新たな資料によって加筆修正したものである(中川2012)。

2) 公式発表された最高人民会議代議員名簿に関して、各代議員の職業を特定する作業は一般財団法人ラヂオプレスでも行われている。ここでは、第9期の代議員のなかの軍人数が45人、第10期のそれが88人、第11期のそれが83人といった数字が発表されている(『北朝鮮政策動向』第277号;第348号;第486号)。しかし、ラヂオプレスでは、政府機関や報道機関に情報をいち早く伝えることが優先されるあまり、分析にかかる時間が少ないことや組織内で蓄積された情報が政治分野に偏りがちであるという性格のため、経済部門から選出された代議員をカウントできていないといったことがあり、正確さに問題がある。

表2-1 最高人民会議代議員のなかの軍人数(第9～14期)

	第9期 (1990年4月 22日投票)	第10期 (1998年7月 26日投票)	第11期 (2003年8月 3日投票)	第12期 (2009年3月 8日投票)	第13期 (2014年3月 9日投票)	第14期 (2019年3月 12日投票)
代議員数(人)	687	687	687	687	687	687
うち軍人数(人)	82	118	119	116	118	118
うち軍人の占める割合(%)	11.9	17.2	17.3	16.9	17.2	17.2

(出所)『労働新聞』などの公式発表をもとに筆者作成。

第9期代議員と比べて、1998年7月に選出された同第10期代議員のなかの軍人は人数、割合ともに大きく増加していたことがわかる。

ところで、第12期以降の最高人民会議の代議員の構成については軍人の占める割合が公表されており、第10期以降、軍人の占める割合は17.0%前後、人数は116～119人でほぼ固定されたものになっていることがわかる(表2-1)。

2 軍隊選挙区の設置

前章で述べたとおり、1993年の核危機の時期に朝鮮の軍隊は32万人から69万1000人と37万1000人増加した。1998年7月に選出された最高人民会議第10期代議員のなかの軍人数が1990年4月に選出された第9期代議員のなかのそれと比べて大きく増加したのは、軍隊そのものの拡大がその原因のひとつであることは間違いない。ただし、代議員の増加は選挙制度の変更とも関連したものであることには注意しなければならない。

最高人民会議代議員選挙では、1948年の建国のときからひとつの選挙区から1人の代議員が選出されることになっており、選挙区は行政区画の人口をもとに、当初は5万人に1個を基準に設置された³⁾。1962年からは8月8日付最高人民会議常

3) 1948年8月25日に実施された最初の最高人民会議代議員選挙では、複数の候補者が登録された選挙区もあった。この最高人民会議代議員は北朝鮮内で選出された212人と南朝鮮人民代表者大会で選出された360人で構成されることになったが、このうち北朝鮮内に設置された212個の選挙区に227人の候補者が登録し、212人が当選したことが発表された(『朝鮮中央年鑑1950』1950, 54, 222)。

任委員会政令「最高人民会議代議員選挙に関する規定」によって1個の選挙区を設置する基準が3万人になった。この基準は1990年4月22日の第9期の選挙まで維持された。そしてその間、選挙区は各期の選挙に際して当時の人口に合わせて設置された(表2-2)。そして、軍隊での選挙に関しては、地域別の選挙区のもとに選挙分区が部隊に設置された。

ところが、以降の最高人民会議代議員選挙では選挙区の数第9期の687人に固定されるようになった。しかも、1991年の人口は2096万人となり、687個の選挙区ではひとつの選挙区に平均3万0500人の人口となってしまう、それまでの3万人の基準では選挙区の設定に支障が出るようになっていた。1992年に10月7日付最高人民会議常設会議決定第24号によって制定された選挙法はこの問題を解決する意味をもっていた。この法律ではそれまで選挙区の設置基準と適用されていた3万人という基準がなくなり、選挙区の数固定して逆に設置基準の人口を変更することが可能になった⁴⁾。

実際に、1998年4月の第10期の代議員選挙では第9期と同じく687個の選挙区から687人が当選し、以後、第14期までこの687個の選挙区数が維持された(表2-3)。第10期の選挙において、同年の人口は2255万4000人であり、ひとつの選挙区当たり平均人口は3万2800人であった。

1992年の選挙法は選挙区設定の基準人口に融通性を与えたことにとどまらず、選挙制度そのものの変更も定めた。それは、これまでの地方別の選挙区に加えて新たに軍隊独自の選挙区を設置することであった。そして、軍隊選挙区は、最高人民会議第10期代議員選挙の選挙委員会を組織したことに関する1998年6月6日の報道のなかで軍隊にも選挙委員会が組織されたことが発表され、その設置が間接的に示された(『労働新聞』1998年6月6日)。

軍隊選挙区の数設置の時点でも、また、選挙が実施されたのちの報道でも秘匿された。当時の政治指導部は軍事機密などを考慮して軍隊選挙区の詳細を明らかにすることをためらったようである。1998年7月27日に発表された代議員当選者名簿では、選挙区に関してその番号と当選者の名前のみ発表され、選挙区の地

4) 1992年の選挙法について、当時その条文は公表されなかったが、日本では1995年に『統一評論』でこの翻訳と解説が発表された(大内1995a; 1995b)。

表2-2 最高人民会議選挙区数と人口(第1～9期)

	選挙区(個)	人口(万人)	選挙区当たり人口 (万人)	選挙区設置基準 人口(万人)
第1期(1948年8月 25日投票)	212	925.6(1946年)	4.4	5.0
第2期(1957年8月 27日投票)	215	935.9(1956年)	4.4	5.0
第3期(1962年10月 8日投票)	383	1078.9(1960年)	2.8	3.0
第4期(1967年11月 25日投票)	457	1240.8(1965年)	2.7	3.0
第5期(1972年12月 12日投票)	541	1461.9(1970年)	2.7	3.0
第6期(1977年11月 11日投票)	579	1596.6(1975年)	2.8	3.0
第7期(1982年2月 28日投票)	615	1777.4(1982年)	2.9	3.0
第8期(1986年11月 2日投票)	655	1906.0(1986年)	2.9	3.0
第9期(1990年4月 22日投票)	687	2000.0(1989年)	2.9	3.0

(出所)『労働新聞』、『朝鮮中央年鑑』,朝鮮民主主義人民共和国国家計画委員会中央統計局(1961)などの公式発表をもとに筆者作成。

表2-3 最高人民会議代議員数と人口(第10～14期)

	選挙区(個)	人口(万人)	選挙区当たり人口 (万人)	選挙区設置基準 人口(万人)
第10期(1998年7月 26日投票)	687	2255.4(1998年)	3.3	—
第11期(2003年8月 3日投票)	687	2296.3(2000年)	3.3	—
第12期(2009年3月 8日投票)	687	2405.2(2008年)	3.5	—
第13期(2014年3月 9日投票)	687	2475.9(2013年)	3.6	—
第14期(2019年3月 12日投票)	687	2528.7(2017年)	3.7	—

(出所)『労働新聞』、『朝鮮中央年鑑』,朝鮮民主主義人民共和国国家計画委員会中央統計局(1961)などの公式発表をもとに筆者作成。

名は伏せられた（『労働新聞』1998年7月27日）。

しかし、選挙区の地名を隠蔽したとしても、当選者の名前からその所属を割り出すことや、また再選された当選者の以前の選挙区を比較することなどを通じて、少なくとも選挙区の位置を道レベルで知ることができる。こうした作業によって、第10期代議員のなかに軍隊選挙区が、第627号選挙区から第687号選挙区まで都合61個設置されていることが判明した。したがって、第10期代議員687人のなかの軍人数は118人であり、うち61人が軍隊の選挙区から出ており、57人が地方ごとに設置された選挙区から出ていることがわかる。第11期以降は選挙区の地名が再び公表されるようになり、軍人選挙区は山あるいは川の名前が付けられ、軍隊選挙区の数を容易に知ることができるようになった。それとともに、第10期以降、軍人選挙区は61～62個設置され、これとは別に地方の選挙区でも55～58人の軍人が代議員に選出されていることもわかる（表2-4、表2-5）。

3 軍隊選挙区に対する優遇

先に述べたとおり、1998年の最高人民会議第10期代議員選挙ではひとつの選挙区の平均人口は3万2800人である。1993年の兵員数増加分37万1000人を1998年に代議員の軍人数の増加分に反映させたならば、11人増となることになる。しかし、実際に、1998年に選出された代議員のうちの軍人は118人であり、1990年のその82人より36人の増加であった。これは兵員数増加分をそのまま反映した場合に比べて3.3倍である。したがって、1998年の選挙における軍人代議員の増加は単に軍隊の規模の増加分を反映しただけのものではないといえる。

そこで、地域別の選挙区と軍隊の選挙区について、選挙区内の人口を比較してみよう。1998年の選挙では、同年の兵員数を除いた人口が2052万2000人であり、地方選挙区が626個であるため、地方選挙区は平均人口3万2700人につき1個設置されたことがわかる。これに対して、軍隊選挙区は、人口が兵員数と等しく、兵員数は直近の2000年で69万2000人と同じであるとみなされ、選挙区が61個あることから、兵員数1万1000人につき1個設置されたことがわかる。したがって、軍隊選挙区は地方選挙区の3分の1の人口で組織されたのである。

表2-4 最高人民会議代議員選挙区と軍人数(第9～11期)

行政区域	第9期 (1990年4月22日投票)		第10期 (1998年7月26日投票)		第11期 (2003年8月3日投票)	
	選挙区	軍人	選挙区	軍人	選挙区	軍人
平壤市	1～104 (104人)	23人	1～82 (82人)	19人	1～82 (82人)	8人
平安南道	105～193 (89人)	10人	83～166 (84人)	3人	83～166 (84人)	6人
平安北道	194～272 (79人)	11人	167～243 (77人)	2人	167～243 (77人)	2人
慈江道	273～310 (38人)	3人	244～280 (37人)	2人	244～280 (37人)	1人
黄海南道	311～374 (64人)	6人	281～340 (60人)	1人	281～340 (60人)	1人
黄海北道	375～425 (51人)	6人	341～385 (45人)	6人	341～395 (55人)	6人
江原道	426～474 (49人)	7人	386～425 (40人)	6人	396～435 (40人)	10人
咸鏡南道	475～564 (90人)	5人	426～509 (84人)	6人	436～519 (84人)	15人
咸鏡北道	565～629 (65人)	5人	510～573 (64人)	3人	520～583 (64人)	8人
两江道	630～650 (21人)	2人	574～593 (20人)	2人	584～603 (20人)	1人
開城市	651～662 (12人)	2人	594～603 (10人)	3人	黄海北道に吸収	
南浦市	663～687 (25人)	2人	604～626 (23人)	4人	604～626 (23人)	0人
軍事部門	設定されず	—	627～687 (61人)	61人	627～687 (61人)	61人
合計	(687人)	82人	(687人)	118人	(687人)	119人

(出所)代議員名簿を『労働新聞』,朝鮮中央通信などと照合することにより筆者作成。

表2-5 最高人民会議代議員選挙区と軍人数(第12~14期)

行政区域	第12期 (2009年3月8日投票)		第13期 (2014年3月9日投票)		第14期 (2019年3月12日投票)	
	選挙区	軍人	選挙区	軍人	選挙区	軍人
平壤市	1~82 (82人)	8人	1~81 (81人)	7人	1~81 (81人)	8人
平安南道	83~188 (106人)	2人	82~104 167~225 (81人)	5人	82~163 (82人)	3人
平安北道	189~266 (78人)	0人	225~302 (78人)	2人	226~302 (77人)	3人
慈江道	445~480 (36人)	4人	427~461 (35人)	4人	427~461 (35人)	3人
黄海南道	267~327 (61人)	5人	308~364 (57人)	6人	303~364 (62人)	6人
黄海北道	389~444 (56人)	4人	365~426 (62人)	9人	365~426 (62人)	10人
江原道	481~517 (37人)	4人	462~499 (38人)	2人	462~499 (38人)	4人
咸鏡南道	518~603 (86人)	12人	500~579 (80人)	14人	500~579 (80人)	10人
咸鏡北道	604~667 (64人)	12人	580~636 (57人)	5人	580~636 (57人)	2人
两江道	668~687 (20人)	4人	637~656 (20人)	2人	637~656 (20人)	5人
南浦市	平安南道に統合		657~682 (26人)	0人	657~682 (26人)	1人
羅先市	—		683~687 (5人)	0人	683~687 (5人)	1人
軍事部門	328~388 (61人)	61人	105~166 (62人)	62人	164~225 (62人)	62人
合計	(687人)	116人	(687人)	118人	(687人)	118人

(出所)代議員名簿を『労働新聞』、朝鮮中央通信などと照合することにより筆者作成。

次に、選挙区内の有権者数で比較してみよう。有権者に関する統計は公表されていないため、1993年センサスと2008年センサスから推計するしかない。有権者は1972年以来17歳以上となっているが、センサスの年齢別構成は1993年センサスでは兵員数を含まないものであるのに対して、2008年センサスでは兵員数を含めたものになっており、兵員数を含まない人口統計は16歳以上のものだけである。一方、軍隊は1970年代後半に徴募年齢を17歳から16歳に引き下げたが、兵員数に関する年齢別統計は発表されていないため、1998年の有権者数に関しては少し複雑な計算で推計せざるを得ない。そこで、まず、1993年から2008年までの16歳以上の人口について、兵員数を含めた年平均増加率と含めない年平均増加率を計算し、それらの増加率を17歳以上の人口に適用して、1998年の17歳以上人口を、兵員数を含めたものと含めないものそれぞれを推計するという方法をとる。

兵員数を含まない16歳以上人口は1993年に1447万6000人、2008年に1736万7000人であり、この間の年平均増加率は1.22%と算出される。兵員数を含めた16歳以上人口は1993年に1516万7000人、2008年に1806万9000人であり、この間の年平均増加率は1.17%と算出される。1993年の兵員数を含まない17歳以上人口は1419万6000人であり、兵員数を含まない16歳以上人口の平均増加率1.22%を適用すると、1998年の兵員数を含まない17歳以上人口1508万4000人が算出される。2008年の兵員数を含む17歳以上人口は1730万1000人であり、兵員数を含む16歳以上人口の平均増加率1.17%から逆算して、1998年の兵員数を含む17歳以上人口1570万2000人が算出される。これらの数字から1998年の17歳以上の兵員数61万8000人も算出される。

したがって、17歳以上の有権者で比較すると、1998年選挙に関して、626個の地方別選挙区は有権者数が1508万4000人であり、選挙区1個当たりの有権者数は2万4000人である。これに対して、61個の軍隊選挙区では有権者数が61万8000人であり、選挙区1個に対して有権者は1万人である。したがって、日本でいう「1票の重み」に相当する代議員1人当たりの有権者数で、軍人選挙区は地方選挙区の2.4倍の格差が当初から設けられていたといえる。

この優遇は2009年の選挙でも維持されていることを確認することができる。直近の2008年センサスでは、17歳以上の兵員数を含まない人口が公表されていないが、1993年センサスでの兵員数を含まない17歳以上の人口1419万6000人に

兵員数を含まない16歳以上の年人口増加率1.22%を適用することにより、1703万1000人が算出される。そして、2008年センサスでの兵員数を含む17歳以上の人口は1764万6000人であり、17歳以上の兵員数は61万5000人と算出される。したがって、626個の地方別選挙区の有権者数は1703万1000人、すなわち選挙区1個当たりの有権者数は2万7000人、61個の軍隊選挙区の有権者数は61万5000人、すなわち選挙区1個当たりの有権者数は1万人となり、2.7倍の格差が存在することになる。

まとめ

1993年に軍隊の兵員数は大きく増加し、1998年に実施された最高人民会議第10期代議員選挙でも軍人の代議員の数が増加したが、その増加分は兵員数の増加分から計算される軍人の代議員の増加分の3.3倍に相当するものであった。しかも、1992年に制定された選挙法で軍隊選挙区の設置が定められ、1998年の選挙に際して、地方ごとの選挙区の3分の1の人口で軍隊選挙区は設置された。これは有権者数でみても軍隊選挙区と地方ごとの選挙区の格差は1998年で2.4倍、2009年で2.7倍、軍隊選挙区に有利になっていることが確認される。すなわち、最高人民会議において、軍人の代議員は数の上でも、選出制度でも際立って優遇されており、高い地位を与えられているのである。

ただし、地位が高いからといって強い権限をもつとは限らない。最高人民会議の機能が形骸化している以上、軍人が最高人民会議の代議員になったところで国家の政策に関する実質的な権限はない。もし、最高人民会議が異なる意見がぶつかり合う場となったとしても、軍人の代議員数は多数決で勝つほどのものではない。軍人の代議員数の増加は軍隊の社会的な権威を強化したことを示しており、軍隊のもつ政治的影響力が大きくなったことを意味するのではない。

〔文献目録〕

〈日本語文献〉

- 大内憲昭 1995a.「朝鮮民主主義人民共和国各級人民會議代議員選挙法（上）」『統一評論』(361), 1995年7月.
- 1995b.「朝鮮民主主義人民共和国各級人民會議代議員選挙法（下）」『統一評論』(362), 1995年8月.
- 中川雅彦 2012.「朝鮮民主主義人民共和国の兵員数」『朝鮮史研究会論文集』第50集.
『北朝鮮政策動向』(各号) 一般財団法人ラヂオプレス.

〈朝鮮語文献〉

- 조선 민주주의 인민 공화국 국가 계획 위원회 중앙 통계국 [朝鮮民主主義人民共和国国家計画委員會中央統計局] 1961.『1946~1960조선 민주주의 인민 공화국 인민 경제 발전 통계집 [1946~1960 朝鮮民主主義人民共和国人民經濟發展統計集』 평양 [平壤], 국립출판사 [国立出版社].
- 『조선중앙년감 [朝鮮中央年鑑](各年版)] 평양 [平壤], 조선중앙통신사 [朝鮮中央通信社].
- 『로동신문 [勞働新聞]] 평양 [平壤], 로동신문사 [勞働新聞社].
- 『민주조선 [民主朝鮮]] 평양 [平壤], 민주조선사 [民主朝鮮社].

©Masahiko Nakagawa 2025

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示4.0国際」の下で提供されています。
<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>



朝鮮人民軍のコードナンバー

朝鮮中央通信、『労働新聞』、『民主朝鮮』といった朝鮮の公式報道において、最高指導者が軍隊の部隊を訪問したことが発表される記事や特定の部隊に関する記事でも、それらの多くは当該部隊のコードナンバーで発表され、当該部隊の編制上の属性などを示す正式名称が言及される場合は少ない。これは最高指導者の演説や報告、談話などを収録した『金日成著作集』や『金正日選集』といった書籍でも同様である。

たとえば、1981年に刊行された『金日成著作集』の第12巻には1958年2月8日に金日成が「人民軍第324軍部隊」の将兵を前に行った演説「朝鮮人民軍は抗日武装闘争の継承者である」が収録されている。また、『労働新聞』2017年1月19日には金正恩が「人民軍第233軍部隊直属区分隊」を視察したことに関する記事がある。これらの文章を読んだだけでは、その軍部隊の位置や属性はわからないようになっているため、最高指導者の視察や演説の背景や政治的意味を知ることが困難である。第324軍部隊が咸鏡南道方面に駐屯する第7軍団であり、第233軍部隊が前線西南部に位置する第4軍団であることがわかれば、それらの視察や演説の内容を文面からだけではなく、時代や地理の背景からも深く把握することができる。

そのため、朝鮮の政治に関する研究でも軍事に関する研究でも、人民軍のコードナンバーに関する調査が必要なはずであるが、日本における朝鮮の軍事に関する研究は、萩原遼氏の著作を除けば、そこまで及んでいないのが現状である。日本共産党機関紙『赤旗』の記者であった萩原氏はアメリカの国立公文書館に所蔵されている朝鮮戦争時の米軍鹵獲資料を分析し、1993年に『朝鮮戦争——金日成

とマッカーサーの陰謀』、1995年に『朝鮮戦争取材ノート』を出版した。さらに萩原氏は、1996年に、分析に利用した米軍資料を収めた3巻にわたる『米国・国立公文書館所蔵北朝鮮の極秘文書』を出版し、自身の研究を誰からでも容易に検証することができるようにした（萩原 1993; 1995; 1996a; 1996b; 1996c）。ここでは開戦前後に南進する人民軍部隊のコードナンバーが少なからず明らかにされた。ただし、萩原氏の研究の中心は朝鮮戦争にあり、しかも、利用した米軍資料が1950年9月以前のものがほとんどであるため、それ以降のコードナンバーについては触れられていない。

そこでここでは、人民軍のコードナンバーについてその目的と付与される対象を明らかにした上で、これまでのところ知ることができる軍団級と師団級の単位に付与されるコードナンバーを示してみよう¹⁾。

1 コードナンバーの目的と付与対象

正規軍において、当該単位の編成や性格を示す正式名称とは別にコードナンバーを付すことは多くの国で行われている。しかし、コードナンバーを付与する目的、経緯や対象についての説明がなされることは、以下に述べる日本の帝国陸軍、ソ連軍およびそれを引き継いだロシア軍と中国人民解放軍を除けば、ほとんどない。朝鮮の軍隊に関してもそうした説明が公になされたことはない。

コードナンバーを付与する目的に関しては幸いにして日本の帝国陸軍での例を知ることができる。帝国陸軍で部隊の正式名称とは別の名称を付けることが始められたのは、1937年7月の盧溝橋事件がきっかけであった。同年9月に出された陸軍省の「動員部隊等の称呼名に関する件」では北支派遣部隊および上海派遣部隊を編成して派遣する際に、派遣部隊の兵力規模を秘匿する目的で外地部隊について指揮官の姓を用いることが定められた。その例として郵便、電信、荷物の宛名や差出人名に、上海派遣の第44連隊第1中隊であれば「上海派遣山室部隊気付

1) 本章は、筆者が2017年に一般社団法人総合政策研究所の雑誌『インテリジェンスレポート』において発表した文章をもとに新たな資料によって、加筆修正したものである（中川 2017）。

和知部隊鈴木隊」と書くこと挙げられている（軍事課 1937）。このことは軍隊で正式名称とは別の名称を付す目的は兵力規模など動員計画や作戦行動に関する情報の秘匿であることを示している。なお、朝鮮人民軍でも単位の責任者の名前を冠して呼ぶ習慣は存在する。

しかし、指揮官名の使用は当該部隊のほか同姓の指揮官がいる場合に不便であり、指揮官が交代すると名称も変わらざるを得ないという弱点があった。指揮官の姓から暗号に変わったのは1940年9月10日付の「昭和16年陸軍動員計画令細則」であり、軍および師団を示す兵团文字符と通称番号が定められた。兵团符号と通称番号は1941年7月10日の「陸軍平時編制細則」で内地部隊に、同年11月14日付の「在満部隊通称号規定」で在満部隊に、1944年2月26日付の「南方軍隷下指揮下部隊の通称号に関する件」で南方軍に拡大された。1945年4月20日「陸軍部隊戦時通称号規定」で全面改訂され、陸軍全体における番号の重複などの問題が解消され、全軍的な暗号としての体裁を整えるにいたった（日本陸軍省 1945）。

ソ連軍の場合は日本よりも早く、1932年に正式名称とは別に数字のみのコードナンバーの使用が開始された。ソ連軍では「軍部隊」（ヴォインスカヤ・チャスチ）と呼ばれる連隊および独立大隊以上の単位にコードナンバー（ヴォイスコヴァヤ・チャスチまたはウスロブノエ・ナイメノバニエ）が付与された。ソ連軍では軍部隊は「組織上独立した戦術と会計事務管理の単位」であるとされ、正式名称とコードナンバーの入った印判と印章一式、および軍旗を有する。この制度はこんにちのロシア軍にも継承されている（ロシア国防省軍事史研究所 1994, 231, 257）。

中国人民解放軍でのコードナンバーは「部隊代号」と呼ばれ、ソ連軍と同じく、連隊および独立大隊以上の単位に付与された。コードナンバーの導入は朝鮮戦争の始まった1950年であり、1962年に全軍で4桁の数字のコードナンバーとイニシャル1字に3桁の数字の組み合わせによるコードナンバーの2種類のいずれかで形式が統一され、1975年に5桁の数字に統一改定された。なお、中国人民解放軍では連隊および独立大隊以上の単位を「部隊」と呼び、編成や性格を示す正式名称を「部隊番号」と呼ぶ（中国人民解放軍軍事科学院 1986, 53-55; 中国軍事百科全书編審委員会 1997, 22）。

1948年2月8日に正式に発足した朝鮮人民軍も軍部隊やコードナンバーに関しては、基本的にソ連軍と同じ制度をとっている。人民軍では連隊および独立大隊

以上の単位である軍部隊は「隊号」と呼ぶコードナンバーと軍旗を有し、会計事務管理の機能を有する。

一般に軍隊では、編成替えによって各単位の正式名称が変更されることがときどき発生する。しかし、コードナンバーは編成替えの影響をできるだけ防ぎ、変更を避けるのが原則である。たびたび変更された帝国陸軍の通称番号でも、大東亜戦争後に未帰還兵を探すときに利用された。そして、人民軍に関しては、コードナンバーに関する情報は軍部隊の歴史、政治指導者の軍事政策を分析する上での手がかりとなるはずである。

2 軍団級単位のコードナンバー

前に述べたように朝鮮人民軍では連隊および独立大隊以上を軍部隊と呼ぶが、これとともに、師団および旅団の単位を連合部隊、軍団級の単位を大連合部隊と呼ぶ。編成や属性、規模などを秘匿するコードナンバーで軍部隊を示す場合、師団級であろうが軍団級であろうが、ナンバーを冠して「第〇〇〇軍部隊」とするのが原則になっているはずである。しかし、朝鮮ではこれに関しておおらかなところがある。1993年3月17日に金正日が軍事部門の芸術公演を観覧した際、翌日の『労働新聞』1993年3月18日は観覧された公演のひとつが「第337大連合部隊芸術宣伝隊公演」であると発表された。この表記は、第337軍部隊が軍団級の単位であることを公にしたものであり、以後、軍団級の単位について、コードナンバーが大連合部隊に付された表記「第〇〇〇大連合部隊」と表記されることも多くなった。もちろん第337軍部隊という呼び方も『労働新聞』紙上で健在である。

このおおらかさによって、1993年3月18日付以降、『労働新聞』では都合24個の大連合部隊が紙面に登場した。それらを数字の順に並べると、第233大連合部隊、第264大連合部隊、第287大連合部隊、第313大連合部隊、第324大連合部隊、第337大連合部隊、第380大連合部隊、第488大連合部隊、第526大連合部隊、第534大連合部隊、第549大連合部隊、第564大連合部隊、第567大連合部隊、第570大連合部隊、第572大連合部隊、第583大連合部隊、第593大連合部隊、第597大連合部隊、第604大連合部隊、第630大連合部隊、第639大連合部隊、第

671大連合部隊、第757大連合部隊、第963大連合部隊、第966大連合部隊となる。

また同時期に『労働新聞』では「第〇〇〇連合部隊」も都合8個登場する。それらは数字の順に並べると、第337連合部隊、第264連合部隊、第375連合部隊、第478連合部隊、第583連合部隊、第587連合部隊、第837連合部隊、第597連合部隊となる。この番号を大連合部隊の番号と照合すると、うち、第337連合部隊は第337大連合部隊とも、第264連合部隊は第264大連合部隊、第583連合部隊は第583大連合部隊とも呼ばれていることがわかる。このことは、『労働新聞』などの公式媒体で「第〇〇〇連合部隊」と呼ばれている軍部隊は独立師団など、軍団に準じた軍部隊であることを意味している。したがって、『労働新聞』などの公式媒体でコードナンバーを冠して大連合部隊または連合部隊と表記される軍部隊、すなわち軍団級またはそれに準じる級の軍部隊は合計29個である。

朝鮮人民軍の軍団組織は1950年6月25日の朝鮮戦争開戦の少し前に始まる。開戦当時の名称は補助指揮所または作戦組であり、第1補助指揮所（第1作戦組）と第2補助指揮所（第2作戦組）があった。7月13日にそれぞれの補助指揮所（作戦組）は第1軍集団、第2軍集団に改編された（兪成哲 1991, 79-81; 呂政 1991, 36）。そして、11月18日に第1軍集団は第1軍団に、11月末に第2軍集団は第2軍団に改編された（ヴォルコフスキイ 2003, 166, 168）。これら2個軍団に加えて、1950年10月から第4軍団、第5軍団、第6軍団、第7軍団、第8軍団が増設された（國防部軍事編纂研究所 2001a, 224-225; ヴォルコフスキイ 2003, 165-167）。1953年7月27日に停戦協定が結ばれ、1958年12月に中国人民志願軍の撤収が完了するが、このころまでに前線には東部から西部に向かって第1軍団、第5軍団、第2軍団、第4軍団の計4個軍団が配置されるようになったようである。

そして、こんにち前線の4個軍団とともに、首都平壤に第91首都防御軍団（別名：第91訓練所、平壤防御軍団）、それを取り囲んだ第3軍団、東海岸に第7軍団、第10軍団（旧：第1地区司令部）、国境地帯に第8軍団、北部地帯に第9軍団、パラシュート部隊である第11軍団、白頭山地区に第12軍団、平壤地区高射砲兵軍団（別名：逆捕捉高射砲軍団）などが軍団として存在することは閱兵式に関する公式報道に示されている。したがって正式名称に「軍団」の文字が入っている軍団は13個あることがわかる。そして、これらともに、空軍司令部（旧：航空・反航空軍司令部）、海軍司令部、戦略軍司令部、護衛司令部、第425機械化歩兵師団（別名：第

425訓練所), 第108機械化歩兵師団(別名:第108訓練所), 第815機械化歩兵師団(別名:第815訓練所), 第806機械化歩兵師団(別名:第806訓練所), 第518砲兵師団(別名:第518訓練所), 第105タンク師団の計10個が軍団級の軍部隊であることも閲兵式に関する公式報道に示されている(『労働新聞』2017年4月16日; 2018年2月9日; 2018年9月10日; 2020年10月11日; 2021年1月15日)。ただし, 第105タンク師団の上級単位として第820訓練所が存在することが亡命者から伝えられている(イジョンヨン 2007, 223-224)。

そこで以下, 第1軍団から順に先に述べたコードナンバーを当てはめてみよう。

江原道金剛郡周辺の前線東部に配置されている第1軍団は第313軍部隊である。これは、『労働新聞』1998年12月28日の記事では同軍部隊が前線東部に位置することが記され, また、『労働新聞』2003年2月6日には軍事境界線の沿線地帯にあることが記されていることからわかる。

開城周辺の前線西部に配置されている第2軍団は第567軍部隊である。これは、『労働新聞』1996年4月26日, 『労働新聞』1998年1月28日, 『労働新聞』2001年3月1日などで, 1963年2月6日に金日成と金正日が開城南方にある大徳山に位置する同軍部隊の前方指揮所を訪問したことが記述されていることからわかる。

首都の周りに配置されている第3軍団は第526軍部隊である。『労働新聞』1967年2月9日より, 1967年2月8日に金日成は「鄭炳甲が所属する部隊」を訪問したことが発表されたが, 1983年に朝鮮労働党出版社から刊行された『金日成著作集21』では, この訪問は同軍部隊を訪問したことであり, 一方, 鄭炳甲が同軍団長であったことは同軍団にいた亡命者である呂政が著作『赤く染まった大同江』に記述していることからわかる(『金日成著作集21』1983, 130-134; 呂政1991, 24-25, 138-139)。

黄海南道康翎周辺の前線西南部に配置されている第4軍団は第233軍部隊である。これは『労働新聞』2001年5月9日より, 2001年5月8日に金正日が康翎を訪問し, 同日に同部隊芸術宣伝隊公演を観覧したことが記されていること, 『労働新聞』2012年2月26日に同部隊が西南前線地区に位置することが記されていることからわかる。

江原道鉄原郡周辺の前線中部に配置されている第5軍団は第549軍部隊である。これは, 2013年6月2日に金正恩が前線中部にある五城山の哨所を訪問した際に

第549軍部隊の部隊長が迎えに来たことが『労働新聞』2013年6月3日の記事に記載されていることからわかる。

なお、第5軍団に関しては第327軍部隊というコードナンバーも用いられたことがある（リ スニム 1983; 社会科学院歴史研究所 1981, 116）。1951年6月29日に金日成が同軍部隊を訪問した際に、この軍部隊のなかの英雄としてハン・ゲヨル、カン・ホヨンの名前が挙げられていた。前者は第5軍団6歩兵師団15連隊の所属であったこと、後者は同軍団12歩兵師団の所属であったことで、同軍団が同軍部隊であることがわかる（『金日成著作集6』1980, 390-398; 『労働新聞』1951年7月2日; 2014年7月26日; 2023年11月7日; 2023年11月9日）。

東海岸の咸興周辺に配置されている第7軍団は第324軍部隊である。これは、『労働新聞』2008年5月26日と『労働新聞』2008年5月30日、『労働新聞』2016年10月15日により、2008年5月25日に金正日が同軍部隊を訪問するとともに咸興医学大学を訪問していること、『労働新聞』2014年7月1日で金正恩が咸鏡南道定平郡花島を訪問した際に、同軍部隊部隊長が迎えに来たことが報じられたことからわかる。

平安北道から慈江道にかけての国境地帯に配置されている第8軍団は第593軍部隊である。これは、『労働新聞』1998年11月3日で1998年11月2日に金正日が同軍部隊を訪問したことが発表され、『労働新聞』1999年10月11日と『労働新聞』2004年1月17日と『労働新聞』2004年5月25日の記事と照合することで同部隊が平安南道で農村支援をしたり、白馬－鉄山間水路工事に参加したりしていること、そして、『労働新聞』2010年6月20日と『労働新聞』2015年5月19日などにより、2010年6月19日に金正日が同軍団を訪問するとともに平安北道の経済部門を現地指導したことが示されていることからわかる。

咸鏡北道と両江道の北部地帯に配置されている第9軍団は第264軍部隊である。これは、『労働新聞』2006年5月29日で、1970年5月29日に金日成が同軍部隊を訪問したことが言及されたが、この日を含む5月25日～30日に金日成は咸鏡北道を訪問していること（社会科学院歴史研究所 1991, 423）、『労働新聞』2001年11月7日で金正日が2001年11月6日に同軍部隊の芸術宣伝隊公演を観覧したことが発表されたが、この日に咸鏡北道清津にある羅南炭鋳機械連合企業所や清津バス工場を訪問していたことが後に発表されていることからわかる（チェ グァンジュ

ン 2002)。

東海岸の元山周辺に配置されている第10軍団（旧：第1地区司令部）は第287軍部隊である。『労働新聞』2005年7月23日と『労働新聞』2005年7月24日などにより、2005年7月21日に金正日が元山製塩所を訪問してその翌22日に元山市薪島にある同部隊所属の防衛隊を訪問したことが示されること、『労働新聞』2015年3月12日で金正恩が薪島を訪問した際に、同軍部隊長が迎えに来ていることが記されていることからわかる。

パラシュート部隊である第11軍団は第630軍部隊である。これは『労働新聞』2012年12月18日の記事や『労働新聞』2015年2月15日の記事にある軍団長の名前と『労働新聞』2017年4月13日の記事にある同軍部隊長の名前が同一であることからわかる。

白頭山地区の第12軍団は第380軍部隊である。これは『労働新聞』2016年11月25日で同軍部隊が山岳戦闘を専門にした軍団級部隊であることが示されていることでわかる。

首都を防衛する第91平壤防衛軍団は第966軍部隊である。これは、韓国の2011年2月27日発および12月13日発の聯合ニュースなどでもたらされた情報であるが、2012年10月6日に金正恩が平壤の万景台遊戯場や大城山遊戯場を訪問した際に、これらの建設に当たった同軍部隊と第3軍団の指揮官たちが迎えに出ていることが『労働新聞』2012年10月7日の記事にあることから、この情報の正確さを確認することができる。

平壤地区高射砲兵軍団は第837軍部隊である。2019年に刊行された『金正日全集25』には、金正日が1952年10月18日の金日成の同軍部隊管下第379軍部隊中隊火力陣地の訪問に言及したことが記されており、この軍部隊が平壤で防空任務に就いている高射砲兵部隊であることを示している。

空軍司令部は第564軍部隊である。これは、『労働新聞』1997年10月10日で「第564空軍大連合部隊」という表記があること、『労働新聞』2004年5月16日で5月に金正日が空軍司令部を含む軍人家族芸術小組公演を観覧したことが発表されたが、2013年に刊行された『金正日選集22（増補版）』のこの公演観覧に関する談話の文面では空軍司令部がコードナンバーで表記されていることからわかる（『金正日選集22（増補版）』2013, 81-89）。

海軍司令部は第572軍部隊である。これは『労働新聞』2014年11月23日の記事で同軍部隊が軍団級で海軍部隊であること、『労働新聞』2014年12月13日に海軍司令部の政治委員を「大連合部隊政治委員」と記述して海軍が空軍同様ひとつの軍種であると同時に1個の軍団級部隊であることを示していることからわかる。

戦略ミサイルを担当する戦略軍司令部は第639軍部隊である。これは、『労働新聞』2012年3月3日の記事に1974年8月に金日成が同司令部を、2002年3月に金正日が同司令部を訪問したことに関する記述があるが、これらの訪問に関する『労働新聞』2002年3月14日の記事を照合することで確認することができる。

最高指導者および党・政府の要人を守る護衛司令部は第963軍部隊である。これは韓国で2010年4月23日発の聯合ニュースで報じられたが、脱北者に同軍部隊の出身者が少なくないことは2006年9月19日にソウルの国防部建物の前で軍隊出身の脱北者101人がデモをした際に、発表された参加者名簿で確認することができる（Daily NK 2006年9月19日）。そして、2019年に刊行された『金正日全集25』には、金正日が抗日パルチザン世代の要人の健康に気を配ることを同軍部隊長に指示していることが記述されており、この情報を裏づけることができる（『金正日全集25』2019, 16-18）。

第425機械化歩兵師団は第671軍部隊である。『労働新聞』2015年12月24日には同軍部隊が機械化部隊であることが示されている。そして、同師団は2001年4月に金正日が訪問したとの情報を韓国側が把握しており、平壤の公式報道のなかでこの時期に金正日が訪問した機械化歩兵師団は同軍部隊だけであることからわかる（『労働新聞』2001年4月26日）。

第108機械化歩兵師団は第604軍部隊である。『労働新聞』2021年11月7日には同軍部隊が機械化部隊であることが示されている。同師団の位置は『労働新聞』1995年9月21日に、咸鏡南道栄光郡鳳興協同農場の農場員が訪問したことに関する記事があり、栄光郡とそれに隣接する咸興周辺であることがわかる。同軍部隊の位置は一方、1998年に同師団の師団長が前・作戦局長の金明国であることが韓国側に把握されている。同師団を金正日が訪問したのが1998年4月25日であり（『労働新聞』2000年12月27日）、当時の報道ではこの日に金正日が訪問したのが同軍部隊であることで（『労働新聞』1998年4月26日）、両者が同一のものであることがわかる。

第806機械化歩兵師団は第757軍部隊である。『労働新聞』2021年11月7日には同軍部隊が機械化部隊であることが示されている。同軍部隊の位置は、金正日が1998年5月3日に同部隊を訪問した時、その日に江原道高山郡にある釋天寺を視察していることから江原道のなかに駐屯していることがわかる。

第815機械化歩兵師団は第337軍部隊である。『労働新聞』2021年11月7日には同軍部隊が機械化部隊であることが示されている。同師団の位置は黄海北道沙里院および瑞興であることが同師団で服務した複数の脱北者により知られている。

『労働新聞』1998年1月2日と『労働新聞』1998年1月3日より、1月1日に金正日が同部隊を訪問して翌2日に平壤市内の万景台革命学院を訪問したことが報じられたことで、同部隊は平壤からの交通の便が良い場所に位置していることがわかる。沙里院も瑞興も陸路で平壤からの日帰りが十分可能な場所である。

第105タンク師団は第105軍部隊であり、その上級単位である第820訓練所は第488軍部隊である。第105タンク師団は当初第9タンク旅団であり、隊号は第105軍部隊であったことは、萩原氏の資料集と1972年に刊行された社会科学出版社の戦史などによって知ることができる（社会科学出版社 1972, 156-157; 萩原 1996b, 163, 175, 224, 227）。そして、第488軍部隊が第105タンク師団を主力とする軍部隊であることは金正日が1999年12月23日に同軍部隊を訪問した際に言及している（『金正日全集59』2024, 354-361）。

第518砲兵師団は第375軍部隊であると推定される。これは『労働新聞』2008年2月1日に、同軍部隊が「一当百の区分隊たちをもつ強力な連合部隊」であると表現されていることによる。「一当百」とは1人が100人の敵を倒す意味で用いられるが、これが小隊から大隊までを意味する区分隊の形容詞に用いられていることは同軍部隊が砲兵師団であることを意味するとみられるからである。

このほか大連合部隊または連合部隊と呼ばれていて、閲兵式などの報道では出てこない軍部隊は以下のとおりである。

第570軍部隊は特殊部隊である教導指揮局である。これは脱北者からもたらされた情報であるが、脱北者に同軍部隊の出身者が少なくないことは2006年9月19日にソウルの国防部建物の前で軍隊出身の脱北者101人がデモをした際に、発表された参加者名簿で確認することができる（Daily NK 2006年9月19日）。そして、2017年に刊行された『金正日全集18』に同軍部隊が特殊部隊を意味する「狙撃・

軽歩兵部隊』であると述べられていることはこの情報を裏づけている（『金正日全集18』2017, 20-33）。

第583軍部隊は軍事建設局である。これは、同局に十数年にわたり勤務して小隊長を数年経験した脱北者である林永宣が述べているものである。林永宣が1994年にソウルで出版した著作で本人が同局で従事した建設事業の内容が細かく書かれていることや、2013年に刊行された『金正日選集19（増補版）』で、同軍部隊が建設に従事していることを示す記述があることで裏づけられる（林永宣 1994; 『金正日選集19（増補版）』2013, 314-321）。

第534軍部隊は後方総局である。『労働新聞』2014年1月12日には金正恩が同軍部隊指揮部を訪問し、同軍部隊が朝鮮戦争時に後方物資を保障したことやこんにちまでの軍人生活の向上に貢献したことに言及したこと、金正日や金正恩が同軍部隊所属の工場や農場、病院を訪問したことが示されている。その工場や農場の範囲が平壤、平安南道、平安北道、江原道、黄海南道などにわたっていることが『労働新聞』2001年7月17日、同2001年9月23日、同2001年11月18日、同2002年6月18日、同2004年1月13日、同2005年7月18日、同2011年11月14日、同2013年5月26日、同2014年1月7日、同2014年5月9日、同2014年5月28日、同2014年11月15日、同2015年12月16日、同2017年2月21日などの記事に示されている。

第597軍部隊は東海艦隊である。これは、『労働新聞』2014年6月16日にある同軍部隊長の名前と『労働新聞』2015年1月31日にある同艦隊長の名前が一致することからわかる。

第587軍部隊は西海艦隊である。これは海軍では艦隊より下位の単位を連合部隊とは呼ぶことはないこと、朝鮮の艦隊は東海艦隊と西海艦隊しかないことからわかる。

さらに、大連合部隊や連合部隊と呼ばれていないものの、軍事部門の芸術コンクールなどのイベントの参加状況から、軍団級の扱いを受けていることがわかる組織に、火力指揮局（旧：砲兵司令部）、偵察総局（旧：偵察局）、作戦総局（旧：作戦局）がある。

火力指揮局は第531軍部隊である。これは、同軍部隊が砲兵司令部であったことは先に述べた萩原氏も指摘しており、その資料集で示されている（萩原 1996b,

168)。そして、『労働新聞』2014年7月7日で砲兵司令部がこんにちの火力指揮局であることを確認することができる。

偵察総局は第586軍部隊である。これは、同軍部隊が朝鮮戦争より前から存在することは萩原氏の資料集で確認される（萩原 1996b, 175, 200）。同軍部隊が旧偵察局であることは韓国情報で示された。そして、2009年5月10日発の韓国の聯合ニュースが偵察局の偵察総局への昇格を報じ、偵察総局の存在は『労働新聞』2013年3月29日の報道で確認されたことからこれらの情報の正確性は裏づけられる。

作戦総局は第525軍部隊である。同軍部隊が朝鮮戦争より前から存在することは萩原氏の資料集でも確認される（萩原 1996b, 151-152）。同軍部隊が作戦局であることは韓国情報で示され、『労働新聞』1991年2月11日が作戦局の存在を示したことで、この情報の正確性は裏づけられる。そして、作戦局が作戦総局に昇格したことは『労働新聞』2016年1月5日に示されている。

こうして軍団級の単位にそれぞれコードナンバーを付した結果は表3-1のとおりである。

3 師団級単位のコードナンバー

萩原氏は資料のなかの、人民軍内部文書を細かく分析し、朝鮮戦争開戦当時の軍部隊のコードナンバーを割り出す作業を行っている。作業のポイントは軍部隊の位置、指揮官の名前、文書に記載された順序などの照合である。その作業の結果、第1歩兵師団が第115軍部隊、第2歩兵師団が第235軍部隊、第3歩兵師団が第395軍部隊、第4歩兵師団が第485軍部隊、第5歩兵師団が第615軍部隊、第6歩兵師団が第655軍部隊、第12歩兵師団が第825軍部隊であることが明らかにされた（萩原 1993; 1995）。

朝鮮戦争当時のコードナンバーが戦争後も引き継がれていることは朝鮮労働党や政府の機関紙などで確認することができる。

第115軍部隊すなわち近衛第1歩兵師団の存在は『労働新聞』2010年4月15日の記事で確認することができる。1951年10月20日時点では第3軍団管下にあった

表3-1 人民軍軍団級単位のコードナンバー

正式名称	コードナンバー	位置など
第1軍団	第313軍部隊	前線東部
第2軍団	第567軍部隊	前線中東部
第3軍団	第526軍部隊	平壤周辺西側
第4軍団	第233軍部隊	前線西南部
第5軍団	第549軍部隊/第327軍部隊	前線中部
第7軍団	第324軍部隊	咸鏡南道咸興地区
第8軍団	第593軍部隊	平安北道・中朝国境
第9軍団	第264軍部隊	北部・咸鏡北道方面
第10軍団	第287軍部隊	東海岸・元山地区
第11軍団	第630軍部隊	特殊作戦軍
第12軍団	第380軍部隊	白頭山地区
第91首都防衛軍団(平壤防衛軍団, 第91訓練所)	第966軍部隊	平壤
平壤地区高射砲軍団	第837軍部隊	平壤
第108機械化歩兵師団(108訓練所)	第604軍部隊	咸興・栄光地区
第815機械化歩兵師団(815訓練所)	第337軍部隊	黄海北道沙里院・瑞興
第806機械化歩兵師団(806訓練所)	第757軍部隊	江原道淮陽付近
第425機械化歩兵師団(425訓練所)	第671軍部隊	(未詳)
第518砲兵師団(518訓練所)	第375軍部隊	(未詳)
第820訓練所	第488軍部隊	(未詳)
第105タンク師団	第105軍部隊	(未詳)
空軍司令部	第564軍部隊	(未詳)
海軍司令部	第572軍部隊	(未詳)
東海艦隊	第597軍部隊	東海岸
西海艦隊	第587軍部隊	西海岸
戦略軍司令部	第639軍部隊	(未詳)
護衛司令部	第963軍部隊	(未詳)
教導指導局	第570軍部隊	(未詳)
軍事建設局	第583軍部隊	(未詳)
後方総局	第534軍部隊	(未詳)
火力指揮局	第531軍部隊	(未詳)
偵察総局	第586軍部隊	(未詳)
作戦総局	第525軍部隊	(未詳)

(出所) 筆者作成。

(國防部軍事編纂研究所 2001b, 155-267)。『労働新聞』2002年12月12日の記事と朝鮮中央テレビ2014年8月7日の報道で現在は平安南道に位置し、引き続き第3軍団管下にあることがわかる。

第235軍部隊すなわち近衛姜健第2歩兵師団の存在は『労働新聞』2008年11月17日および『民主朝鮮』2007年4月8日の記事で確認することができる。1951年10月20日時点では第2軍団管下にあった(國防部軍事編纂研究所 2001b, 155-267)。『労働新聞』1997年4月16日、『労働新聞』2005年11月24日の記事で現在は前線東部に位置していることがわかり、前線東部の第1軍団管下にあると推定される。

第395軍部隊すなわち近衛ソウル第3歩兵師団の存在は『労働新聞』2000年12月28日で確認することができる。1951年10月20日時点では第7軍団管下にあった(國防部軍事編纂研究所 2001b, 155-267)。同じく『労働新聞』2000年12月28日で現在は黄海北道・開城方面の前線に位置することがわかり、前線西部の第2軍団管下にあると推定される。

第485軍部隊すなわち近衛ソウル金策第4歩兵師団の存在は『労働新聞』2003年10月30日の記事で確認することができる。1951年10月20日時点では第4軍団管下にあった(國防部軍事編纂研究所 2001b, 155-267)。『労働新聞』1999年5月29日で現在は前線中部の第5軍団の管下にあることがわかる。

第615軍部隊すなわち第5歩兵師団の存在は『労働新聞』2005年8月3日の記事で確認される。1951年10月20日時点では第4軍団管下にあった(國防部軍事編纂研究所 2001b, 155-267)。同じく『労働新聞』2005年8月3日で現在は前線中部の第5軍団管下にあることがわかる。

第655軍部隊すなわち近衛第6歩兵師団の存在は『労働新聞』2012年4月28日の記事で確認される。1951年10月20日時点で第5軍団管下にあった(國防部軍事編纂研究所 2001b, 155-267)。『労働新聞』同2001年2月8日で現在は開城付近に位置し、前線西部の第2軍団管下にあることがわかる。

第825軍部隊すなわち安東第12歩兵師団については、『労働新聞』1998年8月3日の写真で存在を確認することができる。1951年10月20日時点では第5軍団管下にあった(國防部軍事編纂研究所 2001b, 155-267)。1975年3月5日に同師団所属の少尉が脱北して、同師団が第5軍団管下にあることを明らかにした(『朝鮮日報』

1975年3月22日)。そして、同じく『労働新聞』1998年8月3日の写真で引き続き前線中部の第5軍団の管下にあることがわかる。

このほか朝鮮戦争開戦初期に存在した師団でコードナンバーがわかるものに、第7歩兵師団、第8歩兵師団、第9歩兵師団、第10歩兵師団、第13歩兵師団、第15歩兵師団がある。

第7歩兵師団は第595軍部隊である。同師団はもともと内務省管下に組織された38警備第7旅団であり、黄海道市邊里付近に駐屯し、1950年7月20日に第7歩兵師団への改編が開始された（朱栄福 1979, 172-174; ヴォルコフスキイ 2003, 87）。1951年10月20日時点では第7軍団管下にあった（国防部軍事編纂研究所 2001b, 155-267）。同師団には「柿の木中隊」との別名をもつ女性海岸砲中隊があり、『労働新聞』2006年11月6日に同軍部隊の管下にこれがあることが示されていることから、同師団と同軍部隊は同一のものであることがわかる。そして、2017年4月15日の閲兵式で第10軍団が「柿の木中隊」を有することが紹介され、同師団は現在東海岸元山付近の第10軍団の管下にあることがわかる。

第8歩兵師団は第851軍部隊である。同師団はもともと内務省管下に組織された38警備第1旅団であり、江原道杆城付近に駐屯し、1950年6月25日の開戦時には江陵への攻撃に参加した。同年7月1日から38警備第1旅団は第8歩兵師団に改編され、8月2日～4日に慶尚北道安東から洛東江に到着して渡河作戦を開始した。1952年9月18日に始まった戦術反撃作戦で第8歩兵師団は江原道高城郡の351高地戦闘に参加した（朱栄福 1979, 172-174; 军事科学院军事历史研究部 1990, 170-172; 中央日報特別取材班 1993, 76-77; ヴォルコフスキイ 2003, 61, 70, 89-90）。この戦歴は、1980年に刊行された『金日成著作集6』に収録されている金日成の1951年4月28日の同軍部隊における演説のなかで洛東江渡河戦闘に言及されていること、同軍部隊の看護員が、同軍部隊が38警備隊として組織され、洛東江渡河戦闘にも参加したと述べていること（『金日成著作集6』1980, 371-382; キム ジンソン 2013）、『労働新聞』2001年5月19日には、同軍部隊は351高地戦闘に参加した師団であると書かれていることとまったく一致しており、同師団と同部隊が同一のものであることがわかる。1951年10月20日時点では第1軍団管下にあった（国防部軍事編纂研究所 2001b, 155-267）。同師団は『労働新聞』2002年10月15日および『労働新聞』2014年12月30日で現在前線東部の海岸に配置されている

ことが示されており、前線東部の第1軍団管下にあるものと推定される。

第9歩兵師団は第315軍部隊である。同師団ももともと内務省管下に組織された38警備第3旅団であり、黄海道竹川付近に駐屯し、第1旅団と同じく1950年7月1日から第9歩兵師団に改編された（朱栄福 1979, 172-174; 中央日報特別取材班 1993, 76-77; ヴォルコフスキイ 2003, 70）。萩原氏の資料集にはこの改編途中の軍部隊の史料が収録されており、そのなかにある軍部隊長の名前などから同師団が同軍部隊であることがわかる（萩原 1996b, 239-240）。1951年10月20日時点では第6軍団管下にあった（國防部軍事編纂研究所 2001b, 155-267）。同師団は『労働新聞』1972年4月9日に出ているため存続は確認されるが、配置状況などは現在の資料状況では不明である。

第10歩兵師団は第756軍部隊である。萩原氏の資料集にある1950年1月17日付の民族保衛相・総参謀長による命令書と5月17日付の砲兵指揮長の指令書を照合することで同軍部隊と第2民青訓練所が同一のものであることがわかり、また、当時工兵局にいた朱栄福の著書で、同訓練所が第10歩兵師団に改編されたことがわかる（朱栄福 1979, 207; 萩原 1996b, 147-148, 151-152）。1952年6月時点で同師団は第4軍団管下にあった（朝鮮労働党出版社 1998, 296）。2008年6月12日で金正日が同師団を訪問したことが発表されたことで存続は確認されるが、配置状況などは現在の資料状況では不明である。

第13歩兵師団は第246軍部隊である。これも萩原氏の資料集にある1950年1月17日付の民族保衛相・総参謀長による命令書と5月17日付の砲兵指揮長の指令書を照合することで同軍部隊と第1民青訓練所が同一のものであることがわかり、また、当時工兵局にいた朱栄福の著書で、同訓練所が第13歩兵師団に改編されたことがわかる（朱栄福 1979, 207; 萩原 1996b, 147-148, 151-152）。1951年10月20日時点では第2軍団管下にあった（國防部軍事編纂研究所 2001b, 155-267）。1977年1月6日に同師団の兵士1人が韓国側に帰順したことで同軍部隊が当時第1軍団管下にあることが知られるようになった（『朝鮮日報』1977年2月18日）。『労働新聞』2011年6月10日で同師団が軍人家族芸術公演に参加していることが報じられ、同師団の存続は確認されるが、配置状況などは現在の資料状況では不明である。

第15歩兵師団は第766軍部隊である。これも第10、第13歩兵師団と同様、萩原

表3-2 人民軍師団のコードナンバー

正式名称	コードナンバー	現在の位置など
第1歩兵師団	第115軍部隊	平安南道, 第3軍団管下
近衛姜健第2歩兵師団	第235軍部隊	前線東部, 第1軍団管下
近衛ソウル第3歩兵師団	第395軍部隊	前線西部(黄海北道・開城方面の前線), 第2軍団管下
近衛ソウル金策第4歩兵師団	第485軍部隊	前線中部, 第5軍団管下
第5歩兵師団	第615軍部隊	前線中部, 第5軍団管下
近衛第6歩兵師団	第655軍部隊	前線西部, 第2軍団管下
第7歩兵師団	第595軍部隊	東海岸元山付近, 第10軍団の管下
第8歩兵師団	第851軍部隊	前線東部, 第1軍団管下
第9歩兵師団	第315軍部隊	(不明)
第10歩兵師団	第756軍部隊	(不明)
安東第12歩兵師団	第825軍部隊	前線中部, 第5軍団管下
第15歩兵師団	第766軍部隊	前線西部, 第2軍団管下

(出所)筆者作成。

氏の資料集にある1950年1月17日付の民族保衛相・総参謀長による命令書と5月17日付の砲兵指揮長の指令書を照合することで同軍部隊と第3民青訓練所が同一のものであることがわかり、また、当時工兵局にいた朱栄福の著書で、同訓練所が第15歩兵師団に改編されたことがわかる(朱栄福 1979, 207; 萩原 1996b, 147-148, 151-152)。1951年10月20日時点では第3軍団管下にあった(國防部軍事編纂研究所 2001b, 155-267)。1978年7月28日に同師団の兵士1人が韓国側に帰順したことから、同師団が当時第2軍団管下にあることが知られるようになった。2002年2月19日に帰順した同師団の兵士1人が記した著作では同師団は開城市長豊郡に配置されているとされ、引き続き同地を含めた前線西部にある第2軍団の管下にあることがわかる。

以上の朝鮮戦争開戦時から存在する人民軍各師団のコードナンバーは表3-2のとおりである。

まとめ

人民軍のコードナンバーは、基本的にソ連軍の方式が導入されたものである。帝国陸軍の場合、「通称号」あるいは「通称番号」と呼ばれたコードナンバーは、制度の変更によって幾度かの変更があったが、人民軍の場合はこうした変更がなかった。そのため、軍部隊にはその組織された時点から将来的に変更がない原則でコードナンバーが付与されたといえる。

コードナンバーを付与する目的は当該部隊の規模、属性、作戦行動に関する情報を秘匿することにある。表3-1、表3-2にみられるとおり、軍団級の単位、師団級の単位のいずれをみても数字に規則性がみられず、乱数であることがわかる。したがって、数字そのものから規模、属性、作戦行動に関する情報を得ることは不可能である。しかしながら、コードナンバーに関する具体的な情報を蒐集して積み上げていくと、その秘匿されている部分につながる手がかりを掴むことが可能になることは本章の作業で示したとおりである。

たとえば、本書第4章で金日成が戦争中に政治統制機関である人民軍総政治局に指示して展開させた模範中隊運動に関して、それが最初に開始された部隊は公式の史料では第825軍部隊としか示されていないが、これは第12歩兵師団であることがわかる。そして、この第4章で示された建軍の過程をみると、この師団は中国人民解放軍から開戦前に引き渡された部隊であることもわかる。

同じく1960年に金日成が展開を指示した赤旗中隊運動が開始された部隊は公式文献では第109軍部隊とか、第478軍隊と表記されている。これも第478軍部隊が軍団級の第105タンク師団であることがわかれば、この運動が始まった部隊が第105タンク師団管下の部隊であることを知ることができる。

また、本書第5章で金正日が学生時代や党中央委員会の平職員であった頃に訪問した部隊のうち、第567軍部隊は西部前線の第2軍団、第597軍部隊が東海艦隊、第526軍部隊が平壤をとりまく第3軍団であることがわかるだけでも、金正日が各地のさまざまな部隊を訪問して軍事に課する見聞を深めてきた事実を知ることができる。

以下、本書で党軍関係を論じるなかで、公式報道や公式文献でコードナンバー

しか表示されない軍部隊に関して、筆者は知り得る限り、当該軍部隊の属性や位置に関する情報を記した。

[文献目録]

〈日本語文献〉

- 軍事課 1937.「動員部隊等の称呼名に関する件」(陸軍省) 軍事課.
 朱栄福 [チュ ヨンボク] 1979.『朝鮮人民軍の南進と敗退——元人民軍工兵将校の手記』コリア評論社.
 中川雅彦 2017.「朝鮮人民軍のコードナンバー」『インテリジェンスレポート』(110), 2017年11月.
 日本陸軍省 1945.「通称号の沿革概要」日本陸軍省, 1945年11月15日.
 萩原遼 1993.『朝鮮戦争——金日成とマッカーサーの陰謀』文藝春秋.
 —— 1995.『朝鮮戦争取材ノート』かもがわ出版.
 —— 1996a.『米国・国立公文書館所蔵北朝鮮の極秘文書(上)——ソ連占領下の北朝鮮と朝鮮共産党』夏の書房.
 —— 1996b.『米国・国立公文書館所蔵北朝鮮の極秘文書(中)——朝鮮戦争を準備する北朝鮮』夏の書房.
 —— 1996c.『米国・国立公文書館所蔵北朝鮮の極秘文書(下)——南進から平壤陥落まで』夏の書房.

〈朝鮮語文献〉

- 國防部軍事編纂研究所 2001a.『소련 군사고문단장 라주바예프의 6·25전쟁보고서 1 [ソ連軍事顧問団長ラズバエフの6·25戦争報告書1]』発行地記載なし, 國防部軍事編纂研究所.
 —— 2001b.『소련 군사고문단장 라주바예프의 6·25전쟁보고서 3 [ソ連軍事顧問団長ラズバエフの6·25戦争報告書3]』発行地記載なし, 國防部軍事編纂研究所.
 김진선 [キム ジンソン] 2013.「녀성혁명가답게 잘 싸워야 하겠소 [女性革命家らしくうまく戦わなければなりません]」『인민들속에서102 [人民のなかで102]』평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
 呂政 1991.『붉게 물든 대동강——前인민군사단정치위원의 수기 [赤く染まった大同江——前人民軍師団政治委員の手記]』서울 [ソウル], 東亜日報社.
 俞成哲 1991.「나의 証言 [私の証言]」韓国日報編『証言 金日成을 말한다 [証言 金日成を語る]』서울 [ソウル], 韓国日報社.
 리순임 [リ スニム] 1983.「언제나 『영웅간호장』 이라 불러주시며 [いつでも「英雄看護長」とお呼びなされて]」『인민들속에서32 [人民のなかで32]』평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
 사회과학원력사연구소 [社会科学院歴史研究所] 1981.『조선전사27 [朝鮮全史27]』평양 [平壤], 과학백과사전원출판사 [科学百科辞典出版社].

- 1991.『조선전사 (년표2) [朝鮮全史 (年表2)]』 평양 [平壤], 과학백과사전원출판사 [科学百科辞典出版社].
- 사회과학출판사 [社会科学出版社] 1972.『혁명의 위대한 수령 김일성동지께서 령도하신 조선인민의 정의의 조국해방전쟁사1 [革命の偉大な首領金日成同志が領導なさった朝鮮人民の正義の祖国解放戦争史1]』 九月書房 (翻刻).
- 이정연 [イ ジョンヨン] 2007.『북한군에는 건빵이 없다——귀순 장교 출신 북한 담당 저널리스트가 쓴 북한군 A-Z 그리고 핵 [北朝鮮軍には乾パンがないのか——帰順将校出身北朝鮮担当ジャーナリストが書く北朝鮮軍 A-Z そして核]』 서울 [ソウル], 플래닛미디어 [프라넷미디어].
- 임영선 [林永宣] 1994.『남쪽으로 흐르는 강 [南側に流れる川]』 서울 [ソウル], 한가람 [한가람].
- 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社] 1998.『위대한 수령 김일성동지의 불멸의 혁명업적9——주체형의 혁명 무력 건설 [偉大な首領金日成同志の不滅の革命業績9——主体型の革命武力建設]』 평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
- 中央日報特別取材班 1993.『秘録·朝鮮民主主義人民共和國 (下)』 서울 [ソウル], 中央日報社.
- 최관준 [츠크 갠쥬ン] 2002.『라남의 봉화가 타오르기까지 [羅南の烽火が燃え上がるまで]』 『주체시대를 빛내시며41 [主体時代を輝かせながら41]』 평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
- 『김정일선집 [金正日選集] (各卷)』 평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
- 『김정일전집 [金正日全集] (各卷)』 평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
- 『김일성저작집 [金日成著作集] (各卷)』 평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
- 『로동신문 [労働新聞]』 평양 [平壤], 로동신문사 [労働新聞社].
- 『민주조선 [民主朝鮮]』 평양 [平壤], 민주조선사 [民主朝鮮社].
- 『朝鮮日報』 서울 [ソウル], 朝鮮日報社.
- Daily NK 서울 [ソウル], (주) 데일리엔케이 [(株) デイリー NK], <https://www.dailynk.com/>.
- 연합뉴스 [聯合ニュース], 서울 [ソウル], <https://www.yna.co.kr/>.

〈中国語文献〉

- 军事科学院军事历史研究部编 1990.『中国人民志愿军抗美援朝战史』 北京, 军事科学出版社.
- 中国军事百科全书编审委员会 1997.『中国军事百科全书——军事技术 I』 北京, 军事科学出版社.
- 中国人民解放军军事科学院 1986.『苏联军事百科全书中译本 (第2卷) ——军队建设』 北京, 解放军出版社.

〈ロシア語文献〉

- Волковский, Н. Л. [ヴォルコフスキイ, N. L.] 主編 2003. *Война в Корее, 1950-1953* [朝鮮における戦争1950 ~ 53年], Санкт-Петербург [サンクトペテルブルク], ООО «Издательство В56 Полигон» [V56/パリゴン出版社].
- Министерство обороны российской федераций Институт военной истории [ロシア国防省軍事史研究所] 1994. *Военная энциклопедия 2* [軍事百科辞典2], Москва [モスクワ], Военное издательство [軍事出版社].

©Masahiko Nakagawa 2025

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示4.0国際」の下で提供されています。

<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>



金日成の軍隊建設と政治統制制度の構築

政治指導者の軍隊に対する影響力の及ぼし方はそれぞれの軍隊によって異なる。朝鮮の正規軍である朝鮮人民軍はその成立の当初から金日成が強くかかわってきた。

そもそも朝鮮の軍隊に関する研究は、政治的、軍事的な必要性が高い韓国で多くなされてきた。しかし、韓国では、とくに民主化以前は、共産主義や共産圏に関する資料の閲覧などに関する法的あるいは社会的制約が強く、人民軍に関する研究をすることができる研究者は少数の人々に限られており、そうした研究者による研究は、おもに情報機関や国防부가収集した情報や「帰順者」の証言によっていた。このため、1980年代末の民主化までの研究成果は、資料の出典が明記されていない場合が多く、正確な情報に基づく記述とそうでない怪しい情報に基づく記述を区別することが難しいという欠点があった(金昌順 1961; 大韓民国国防史編纂委員会 1967; 社団法人北韓年鑑刊行委員会 1968; 康仁徳 1974)。そして、日本における研究も長い間こうした韓国側の2次資料に依拠せざるを得なかった(青田 1979; 塚本 1988; 韓桂玉 1990)。

1990年代以降、韓国社会の民主化が進んだこととともに、アメリカで朝鮮戦争時の鹵獲文書など新たに公開された資料が利用されるようになったこと、冷戦の終焉によって中国や旧ソ連地域に住むかつての人民軍関係者からの証言が得られるようになったことで、朝鮮の軍隊に関する研究は大きな進展をみせるようになった。韓国では、1991年に人民軍創建過程に関する本格的な研究書が刊行され、また、報道機関も旧ソ連地域在住の関係者たちの多くの証言を得るようになった(張浚翼 1991; 中央日報特別取材班 1992; 1993)。日本でもこれらの資料を活用し

た朝鮮戦争に関する研究が進められた（萩原 1993; 1995; 1996a; 1996b; 1996c; 和田 1995）。

これらと並行して、金正日時代以降の朝鮮での歴史研究の進展も重要である。とくに1996年に刊行が始まった『偉大な首領 金日成同志の不滅の革命業績』シリーズによって、金日成時代の歴史の新たな体系化が進められ、とくにその第4巻と第9巻では軍事に関するこれまで知られていなかった事実も明らかにされるようになった（朝鮮労働党出版社 1998a; 1998b）。さらに金正恩時代に入ってから、2013年から『金日成逸話集』シリーズの刊行が始まり、また、社会科学院などでも軍隊建設に関する書籍が刊行されるなど、平壤での歴史研究は軍隊建設の過程で起こった諸事実を明らかにしている（社会科学院金日成同志革命歴史研究所 2013; ハン ウンギョン 2018）。本章では、こうした1990年代後半以降に平壤で出版物などにより明らかにされた諸事実をふまえ、金日成時代の人民軍の建設過程を分析して、人民軍のなかにどのような政治統制の制度が形成されてきたかを明らかにすることを試みる。

1

人民軍の創設

一般に正規軍の建設は、幹部（将校）の養成と部隊の編成によって始まる。朝鮮人民軍の創設準備はソ連軍政下で行われた。

1945年8月6日にソ連軍が満州（現：中国東北地方）と朝鮮に侵攻し、17日に日本軍との戦闘が終結すると、北朝鮮各地にソ連軍が進駐した。ソ連ハバロフスク州ヴァツコエ村の基地でソ連極東軍傘下の独立88旅団1大隊長として朝鮮人部隊を率いていた金日成は、9月19日にソ連艦船で元山港に入り、22日に平壤に到着した。翌23日には、軍隊創設の準備にとりかかり、平安北道新義州にいた朝鮮人飛行士のリ・ファルを平壤に呼び出し、空軍建設の準備としてその航空隊を創設することを指示した（リ・ファル 1979; リ・サンジュン ほか 2015, 58-64）。また、金日成は、11月17日に軍事幹部を養成する平壤学院（後に、第2政治中央軍官学校、金策政治軍官学校、金日成政治大学に改称）を建設するための敷地を平壤中心部から少し離れた柳岡郡多美面智蔚里（現：南浦市港口区域建国洞）の旧：昭和電工技術院

養成所の建物に定めた。院長は抗日パルチザンに参加して金日成とともに帰国した金策が務めた。11月下旬には平壤学院の学生募集要項が作成された(テビョン Chol・オチャンボク 1997, 64-65)。

リ・ファルによる空軍建設の準備は進み、1945年11月29日に新義州で航空隊が結成され、結成式に金日成が出席した。この航空隊が基本となり、12月15日に朝鮮航空協会が結成され、この会長に金日成が、副会長にリ・ファルが就任した(柳文華 1948, 4; リファル 1979)。

平壤学院のほうは1946年1月に門を開き、2月13日に開院式とともに正式に講義を始めた。開院時、平壤学院の学生数は575人で4つの班にわかれていた(朝鮮労働党出版社 1998b, 210)。さらに3月17日には金日成は平壤学院を訪問して学院のなかに航空班を組織するよう指示を出し、新義州航空隊から113人を選抜してここに入学させることで6月7日にこの航空班が航空科に拡大された(『金日成全集3』1992, 217-220; パク スンロク 1997, 65-66)。

平壤学院に続いて、各軍種、兵種の専門幹部の養成機関も準備された。1946年4月7日に金日成は平安南道城岩面大安里(現:南浦市港口区域大安洞)の旧:朝鮮製鐵江西工場に歩兵、砲兵、北朝鮮保安幹部学校(別名:中央保安幹部学校、後に第1中央軍官学校、陸軍軍官学校、姜健軍官学校、姜健総合軍官学校に改称)の敷地を定めた(教育図書出版社 1990, 468; キム チョルジュン ほか 2015, 313)。7月8日にはこの学校の設置に関する北朝鮮臨時人民委員会決定第35号が出され、教員をソ連軍司令部所属人員から招聘することも明記された(『法令公報』1947年1月15日)。そして、北朝鮮保安幹部学校は20日に開校した。校長には中国延安からの帰国者である朴孝三が就任したが、8月に金日成の抗日パルチザンに参加していた金京石と朴成哲がそれぞれ文化担当副校長と教務部長に任命された(『金日成全集4』1992, 109-112; 朴成哲 2004; キム チョルジュン ほか 2015, 332-334)。

幹部養成の機関が始動する頃、部隊の編成の準備も進められた。1946年8月に保安幹部訓練所が平安南道价川、平壤、咸鏡北道羅南に設置された。これらの保安幹部訓練所は平壤の保安幹部訓練大隊本部の指揮下におかれ、それぞれ参謀部、文化部、砲兵部、後方部があり、傘下に3個の分所、各分所のもとに大隊、中隊、小隊が組織されるようになった(社会科学院歴史研究所 1981a, 128; 朝鮮労働党出版社 1998b, 212-214)。保安訓練大隊本部の司令官は金日成の抗日パルチザンに

参加していた崔庸健であり、9月に同じく金日成の抗日パルチザンに参加していた安吉が参謀長に就任した（『労働新聞』1967年12月13日）。保安幹部訓練大隊本部とそれぞれの保安幹部訓練所は人民軍の陸上戦力の母体となった。

海軍に関しては、1946年6月に東海上保安隊が、7月に西海上保安隊が設置され、1947年4月にいずれも大隊級にまで拡大し、それぞれ傘下に3個中隊をおくようになった（朝鮮労働党出版社 1998b, 215-216）。金日成は6月5日に西海上保安隊の隊長に金日成の抗日パルチザンに参加した金成国を任命した（『金日成全集3』1992, 461-462; キム チョルジュン ほか 2015, 321-322）。幹部養成に関しては、1947年7月8日に金日成が水上保安幹部学校（後の海軍軍官学校、金正淑海軍大学）の敷地を選定して建設に入った（『労働新聞』1977年8月28日; ホ モラン・カン ウンヒャン 2016, 38-40）。

空軍に関しては、リ・ファルが組織した朝鮮航空協会が創設後半年ほどで2500余人の会員を有するようになり、1946年12月にはそれが13万9500余人に拡大し、6個の道、6個の都市、48個の郡に下部組織をもつようになった。そして1947年8月20日には最初の飛行隊として平壤学院飛行隊が組織された（社会科学院歴史研究所 1981a, 130-131）。

陸海空の戦力の母体ができあがると、1948年2月4日に民族保衛局（後に、民族保衛省、人民武力部、人民武力省、現：国防省）が当時の政府である北朝鮮人民委員会に設置された。その局長は、平壤学院院長から北朝鮮人民委員会副委員長兼産業局長になっていた金策が兼任することになった（柳文華 1948, 43）。そして、2月8日に人民軍は閲兵式を挙行して、その成立を公に宣言した。保安幹部訓練大隊本部の責任者の崔庸健は人民軍の総司令に就任し、价川にあった保安幹部訓練所第1所は第1歩兵師団、羅南にあった保安幹部訓練所は第2歩兵師団に、元山にあった保安幹部訓練所第3所は第3歩兵独立旅団に改称し、平壤学院は第2中央政治軍官学校に、北朝鮮保安幹部学校は第1中央軍官学校に改称した。うち、第3歩兵独立旅団は10月16日に第3歩兵師団に拡大された（パク スンヒ 1948）。

正規軍として公に姿を現した人民軍は急速に規模を拡大した。陸上戦力については、1946年8月10日に、金日成が抗日パルチザンに参加していた第2歩兵師団4連隊長柳京守に戦車部隊の組織を指示し、11月14日には平壤美林で初の戦車部隊として第15タンク連隊の結成式が挙行された（崔龍雲 1968; 黄鉄山 1979; 『金日

成全集8』1994, 204-205; キム チョルナム・カン ウンヒャン・ホ モラン 2017, 143-145)。この戦車部隊は拡大を続け、1949年5月までに第9タンク旅団（別名：第105タンク旅団）に改編された（朱栄福 1979, 165-166; 朝鮮労働党出版社 1998b, 236; 国防部軍事編纂研究所 2001, 10-11)。さらに、朝鮮戦争が始まってから、1950年7月1日に第105タンク師団になった。

空軍については、飛行隊が1948年9月28日に第25飛行連隊に拡大し、さらに、1949年8月16日に第11飛行師団となった（パク スンロク 1997, 69-71)。また、1949年12月18日の金日成の指示によってこの飛行師団から航空教導隊が分離して、後に空軍軍官学校、金策空軍大学となった（『金日成著作集5』1980, 327-331; チョンクムヒ・キム チュンイル・パク ホンス 2017, 209)。

海軍については、1949年8月28日に江原道元山で初の海軍艦隊である魚雷艇艦隊が組織された。そして、9月20日の金日成の指示により、民族保衛省海軍局（艦隊司令部）が海軍司令部に改編され、艦隊のほか、省直属の海岸歩兵連隊、海岸砲兵連隊、海軍軍官学校をその傘下に収めた（朝鮮労働党出版社 1998b, 233; チョンクムヒ・キム チュンイル・パク ホンス 2017, 93-93)。11月には水上保安幹部学校が海軍軍官学校に改編され、また、12月には、海事技術訓練所が組織された（朝鮮労働党出版社 1998b, 232)。

陸上戦力のうち砲兵については、1945年5月までに民族保衛省直属の予備砲連隊と高射砲連隊が新設され、東西両海岸に海岸砲兵区分隊（大隊または中隊）が配置された。砲兵は1949年末までに1兵種として確立した（朝鮮労働党出版社 1998b, 236-237)。

こうした既存の部隊の拡大とともに、1949年から人民軍は民族保衛省外に設置された武装組織や現役軍人による軍事訓練機関の編入、中国からの引き揚げ部隊の編入などにより、規模を拡大した。

内務省には武装組織として1947年7月に38警備保安隊が組織されており、48年1月に独立保安旅団に拡大されていた（『金日成著作集4』1979, 316-322; 中央日報社特別取材班 1993, 76-77)。9月にこの旅団は人民軍に第4独立歩兵旅団として編入され、1950年3月に第4歩兵師団に改編された（朱永福 1979, 207; 朝鮮労働党出版社 1998b, 228)。

このほか、内務省には1948年8月に38警備第1旅団と第3旅団が組織され、1949

年7月中旬に第7旅団が組織された（『金日成著作集4』1979, 399-405; 『金日成全集8』1994, 263-269; チョン クムヒ・キム チュンイル・パク ホンス 2017, 98）。これら3個旅団は戦争が始まってから、1950年7月にそれぞれ人民軍に第8歩兵師団、第9歩兵旅団、第7歩兵旅団として編入された（中央日報社特別取材班 1993, 76-77）。

人民軍の歩兵師団の現役の指揮官が訓練を施してきた民青訓練所は平安北道新義州に第1所、平安南道肅川に第2所、咸鏡北道会寧に第3所の都合3個が設置され、1950年3月～5月にそれぞれ第13歩兵師団、第10歩兵師団、第15歩兵師団として改編された（朱永福 1979, 207; 朝鮮労働党出版社 1998b, 231）。

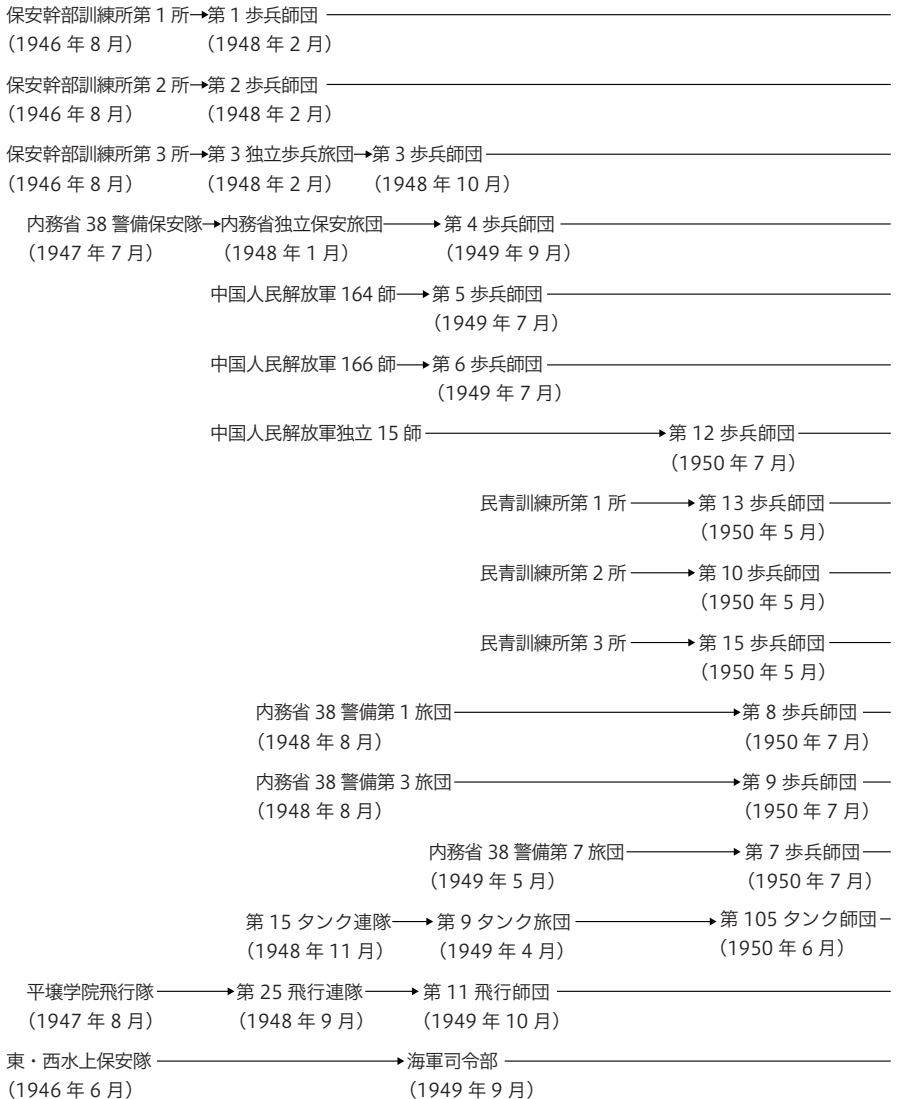
中国からの引き揚げ部隊の編入は、中国での国共内戦における共産党側の勝利が確定的になるとともに進んできた。1949年7月に中国東北の中国人民解放軍第4野戦軍第166師（師団）が帰国して人民軍第6歩兵師団に、同第164師（師団）が帰国して人民軍第5師団に改編された。1950年4月には、解放軍47軍独立4団（連隊）が帰国して人民軍第4歩兵師団18連隊に改編され、中南軍区独立15師が帰国して人民軍第12歩兵師団に改編された（朱永福 1979, 172-174, 207; 呂政 1991, 14-15; 吉在俊・李尚典 2008, 59, 251, 301-304）。

こうした人民軍の拡大の過程は図4-1に示すとおりである。人民軍は1950年6月25日の朝鮮戦争開戦時には、師団級の軍部隊だけでも10個の歩兵師団、1個の戦車師団、1個飛行師団、海軍があり、内務省の3個旅団も含めて、質量ともに相当の戦争準備が整えられていた。

2 政治指導制度の設置

正規軍の建設に並行して、金日成は党の建設を進めてきた。1945年10月10日～13日に以北5道党熱誠者大会が開かれ、朝鮮労働党の起源となる朝鮮共産党北朝鮮分局が設置された。12月17日に開催された分局中央第3次執行委員会で金日成はそのトップである責任秘書（責任書記）に選出された。1946年3月に実施された土地改革事業はこの分局によって進められた。分局は土地改革事業によって勢力を拡大し、4月19日から北朝鮮共産党と名乗るようになり、さらに8月29日～30日に中国からの帰国者を中心とした朝鮮新民党と統合して北朝鮮労働党と

図 4-1 人民軍師団級単位の変遷(1946年8月～1950年7月)



(出所) 筆者作成。

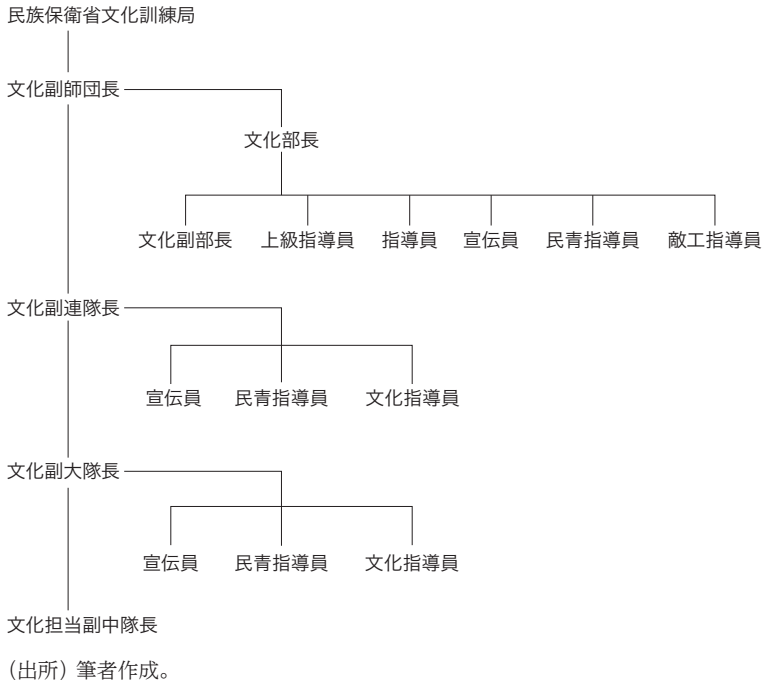
なった。北朝鮮労働党は1949年6月30日～7月1日に南朝鮮労働党と統合して朝鮮労働党となった。それとともに党が軍隊を統制する仕組みが形成されるようになった。

軍事幹部の養成機関にはすぐに党団体が組織された。最初の幹部養成機関である平壤学院には金日成の抗日パルチザンに参加していた趙政哲が開院当初は政治部長として、1946年2月からは政治副院長として党団体の組織に当たった（朝鮮革命博物館第1学習研究部 2010, 310-314; 『民主朝鮮』2011年3月18日）。北朝鮮保安幹部学校については、1946年8月16日に、金日成の抗日パルチザンに参加していた金京石が文化副校長（政治副校長）に任命され、党団体の組織に当たった（『労働新聞』1962年9月9日; 『金日成全集4』1992, 109-112）。これらの学校内に組織された党部は中隊に党細胞、小隊に党分組をおき、1946年10月8日付の北朝鮮労働党中央常務委員会決定により、党中央委員会直属とされ、市・郡党委員会と同格にされた（国史編纂委員会 1998b, 12-13）。

軍部隊を編成する保安幹部訓練所では様子が違い、党団体は組織されなかった。1946年10月21日付の党中央常務委員会決定では、保安幹部訓練所に党団体を組織することのみならず、隊内の党員から党員証を回収することも隊内の党員が党費を納入することも禁じられた。その理由は、保安幹部訓練所は「北朝鮮人民の民主改革を保障する全人民の軍隊」であるため、「党軍化を防止して軍隊の統一的統率権を保障するため」とされていた（国史編纂委員会 1998b, 37-38）。また、正規軍の成立を宣言した1948年2月8日の閲兵式では、金日成は人民軍が「抗日武装闘争に一生を捧げてきた真正な愛国者たちを根幹として創設」され、「長い革命伝統と闘争経験と愛国精神で輝く歴史的軍隊」と述べたものの、党の軍隊であるとはいわなかった。崔庸健総司令も金日成の抗日武装闘争を継承していることに触れただけであった。一方、閲兵式には統一戦線を代表して青友党党首の金達鉉が出席して祝辞を述べていた（北朝鮮人民委員会宣伝局 1948）。そして総司令の崔庸健は当時、形式上民主党の党首であった。この時点では人民軍は党の軍隊ではなく、統一戦線の軍隊の形式をとっていた。

党軍化に制動をかけた目的は部隊の量的拡大を優先するためであるが、金日成は実際には軍隊を将来的に党の指導下におく制度を整えていた。保安幹部訓練大隊本部の文化部長には金日成の抗日パルチザンに参加していた金日が就き、それ

図 4-2 文化幹部の体系(1949年12月)



それぞれの保安幹部訓練所には発足とともに学校と同じく、政治教育と宣伝を担当する文化部が設置された。そして1946年10月21日付の党中央常務委員会決定によって、党傘下の青年団体である民青団体を文化部の下に設置することになった(国史編纂委員会 1998b, 37-38)。そして、保安幹部訓練大隊本部文化部は1948年9月9日の共和国政府樹立とともに民族保衛省文化訓練局に改編され、さらに、1949年5月27日付の内閣決定「文化副中隊長制度を実施することについて」によって師団級から中隊に及ぶ体系を整えるようになった。

文化幹部は、師団に文化副師団長、文化部長、文化副部長、上級指導員、指導員、宣伝員、民青指導員、敵工指導員、連隊に文化副連隊長、大隊に文化副大隊長、宣伝員、民青指導員、文化指導員、中隊に文化担当副中隊長としておかれた(図4-2)。1949年12月15日時点の民族保衛省文化訓練局幹部部の統計では、人民軍の文化幹部の総数は編制上2542人、実数1892人、欠員650人であった(アンヨン 1949)。

この統計では実数1892人のうち1881人について党歴、軍歴、学歴が示されている。このうち党員は1766人であり、非党員は115人であった。党員のうち党歴が、朝鮮共産党北朝鮮分局が組織された1945年10月以前に遡る者もいるが、これは中国共産党などの党歴を加算したものであるようである（表4-1）。文化幹部のなかには「革命軍」としての軍歴を認められた者が442人いるが、このうち422人は中国共産党の八路軍出身者であり、これは「革命軍」全体の95.5%、文化幹部全体の22.4%である（表4-2）。

学歴でも中国などでの経歴が認められていた。ただし、文化幹部全体の過半数である1004人は第2中央政治軍官学校で教育を受けた幹部であったとなっている。文化幹部は平壤学院およびその後身の第2中央政治軍官学校出身者が優勢であったことがわかる（表4-3）。

文化幹部の配置は部隊編成の進行に比べて遅く、1950年3月3日の時点で、師団級で7人の文化部長が欠員、連隊級で5人の文化副連隊長が欠員、大隊級で12人の文化副大隊長が欠員、中隊級で571人の文化副中隊長が欠員という状態であった（表4-4）。ただし、軍隊内で朝鮮労働党の影響力が強くなってきたことは、とある大隊で総員768人のうち132人が党員であり、674人が党傘下の団体である民青同盟のメンバーまたは元メンバーであることから確認される（表4-5）。

3 指揮官監視体系と党委員会制度の成立

平壤での公式の説明では、1950年6月25日に朝鮮戦争が始まり、6月30日にトルーマン大統領が陸軍部隊の派遣をするなどアメリカの介入が強化されたことによって、7月4日に金日成を司令官とする最高司令部と戦闘を指揮する前線司令部が組織され、翌5日に、内閣副首相兼商業相の金策がその司令官に、人民軍総参謀長の姜健がその参謀長に、民族保衛省文化訓練局長の金一がその軍事委員に任命されたことになっている（社会科学院歴史研究所 1981b, 162; 朝鮮労働党出版社 1998a, 305; 1998b, 91）。公式の説明のなかに軍事委員が出てくるのはこの時が最初である。しかし、開戦直後から公に「最高司令部報道」が発表されていた。また、当時の人民軍作戦局長だった人物などの証言によって、前線司令部は開戦時

表4-1 文化幹部の党歴別構成(1949年12月15日)

	6カ月 以下	6カ月 ～1年	1～1 年半	1年半 ～2年	2～3 年	3～4 年	4～5 年	5～ 10年	10年 以上	無所属	計 (党員)
3級		2	2		7	36	1			18	48
4級	2	20	16	22	128	384	11			34	583
5級		14	21	26	69	266	1			27	397
6級		6	16	7	38	260	13			16	340
7級		5	6	6	27	216	18	1	1	19	280
8級					1	65	19			1	85
9級						10	7	1	2		20
10 級						1	5	3	2		11
11 級							1				1
12 級									1		1
計	2	47	61	61	270	1238	76	5	6	115	1766

(注)等級は、3級は小隊長級、4級は副中隊長級、5級は中隊長、6級は副大隊長級、7級は大隊長級、8級は副連隊長級、9級は連隊長級、10級は副師団長級、11級は師団長級、12級はそれ以上。以下の表も同様。

(出所)アン・ヨン(1948)より。

表4-2 文化幹部の革命軍歴(1949年12月15日)

	抗日連軍	八路軍	地方運動者	その他	計
3級		9			9
4級		148			148
5級		116			116
6級		85	6	1	92
7級		39	1		40
8級		18		1	19
9級	2	4	1		7
10級	2	3	1	3	9
11級				1	1
12級	1				1
計	5	422	9	6	442
比率	1.1	95.5	2	1.4	100

(出所)アン・ヨン(1948)より。

表4-3 文化幹部の専門学歴(1949年12月15日)

	第一軍校	その他軍 官学校 ¹⁾	第二政校	中央党 学校	寺洞学校	その他 ²⁾	隊内 登用者 ³⁾	計
3級	2	1	8				55	66
4級	1	24	419	1	13	10	149	617
5級		20	236		16	13	139	424
6級	7	22	192	6	30	6	100	356
7級		11	131	21	43	1	85	299
8級		7	18	12	29	3	17	86
9級		1		4	7	1	7	20
10級		2			1	2	6	11
11級							1	1
12級							1	1
計	10	88	1004	54	139	36	560	1881
比率	0.05	4.7	53.4	2.9	7.4	2.0	29.8	100

(注) 1) 東北軍政学校, 抗日学校, 革命軍政学校。2) 義勇軍学校, ソ連学校。3) 未就学者。第1軍学校は第1中央軍官学校, 第2政校は第2中央政治軍官学校の略称。1人が複数の専門学歴をもつ場合があるため合計が異なるものもある。

(出所) アン・ヨン(1948)より。

表4-4 文化幹部の欠員状況(1949年12月15日～1950年3月3日)

	1949年12月8日	1949年12月15日	1950年2月9日	1950年3月3日
欠員総数	384	650	452	1022
うち師団級文化部長	3	—	1	7
うち文化副連隊長	1	—	1	5
うち文化副大隊長	19	—	18	12
うち文化副中隊長	117	—	174	571

(出所) アン・ヨン(1949)「文化幹部欠員統計表1949年12月8日」; 「文化幹部欠員統計表1950年2月9日」; 「文化幹部欠員統計表1950年3月3日」より筆者作成。

表4-5 人民軍第249軍部隊5大隊の隊員成分(1950年6月25日)

政党別			宗教別			民青同盟関係			
労働党	民主党	青友党	天道教	基督教	仏教	メンバー	元メンバー	メンバー外	計
132	1	1	0	1	0	655	19	94	768

(出所) 朝鮮人民軍第249軍部隊5大隊文化部(1950)より筆者作成。

にはすでに平安南道大同郡林原面西浦（現：平壤市兄弟山区域西浦）に設置されており、金策、姜健、金一もその任務に就いていたこと、前線司令部のもとには2個の軍団級の補助指揮所（別名：作戦組）が組織されて、西部の第1補助指揮所では金雄が司令官、金宰旭が軍事委員、東部の第2補助指揮所では金光侠が司令官、林海が軍事委員として配置されていたことがわかっている（兪成哲 1991, 79-81; 呂政 1991, 36; 朱永福 1979, 232-235, 295-296）。したがって、最高司令部と前線司令部、補助指揮所が実際に組織されたのは公式発表の7月4日ではなく、6月25日の開戦時より前のことであり、軍事委員の活動も同時に始まったといえる。なお、補助指揮所は7月4日に軍集団に改称され、さらに11月に軍集団は軍団に改称された。

軍事委員は、後の1951年2月20日の金日成の発言によれば、最高司令部に直属する「党と政府の代表」であり、「軍団長の第1補助者」とされ、そのおもな任務は軍団の戦闘準備、軍人の政治思想および道徳の教育、管下軍部隊への物質的保障とともに、軍団の命令書に軍団長とともに共同署名することであった（『金日成全集13』1995, 152-158）。軍事委員は軍団長と同等の立場にあり、とくに共同署名の制度を通じて、指揮官の作戦行動が党の方針と違うことがないかどうかをチェックするという、指揮官に対する監視を実施するものであった¹⁾。なお、軍事委員は1960年代に政治委員と改称されたことが、1966年7月の金正日の軍部隊訪問に関する公式資料の記述で確認される（『労働新聞』1992年4月27日;『金正日全集9』2014, 258-259）。

1950年9月15日の米軍の仁川上陸と10月19日から中国人民志願軍が鴨緑江を超えて朝鮮に入り、戦争が新たな段階を迎えると、従来からの政治指導制度も大きく変更されることになった。10月2日の党中央委員会政治委員会で軍団内の文化部を政治部に改編することが決定され、7日に民族保衛省文化訓練局が党中央委員会直属の人民軍総政治局に改編された。21日にはこれに引き続き、党中央委

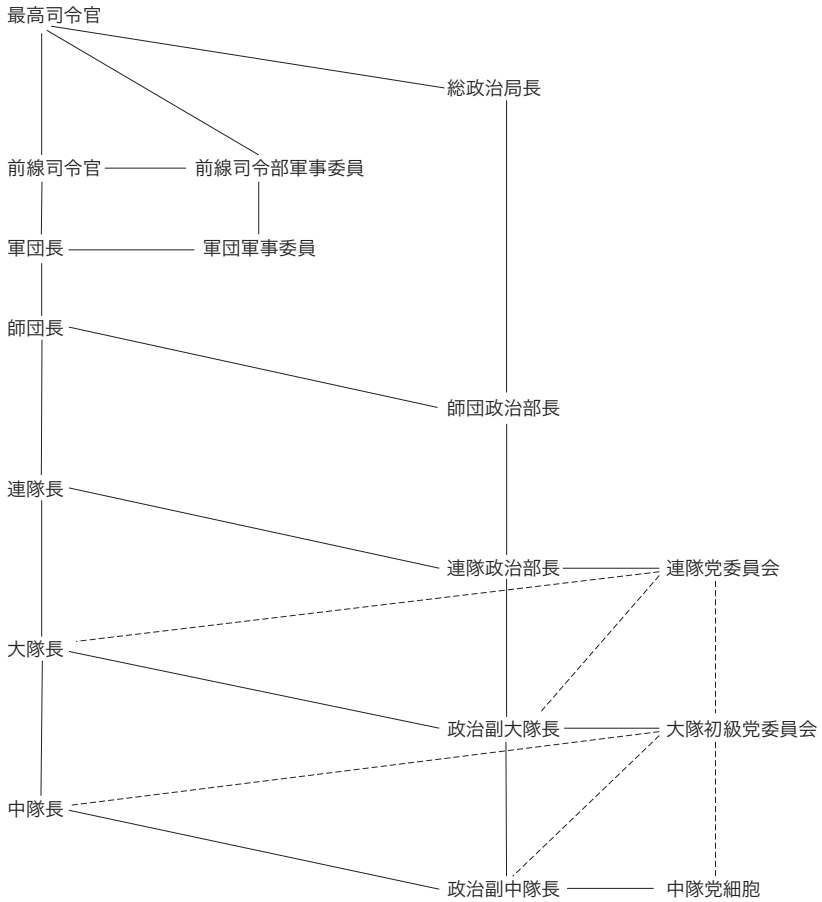
1) 筆者は2001年に発表した論文において、朝鮮戦争開戦時の軍事委員を文化副司令官と同一とみなし、戦争時には指揮官監視制度はなかったように論じていた（中川 2001）。また、聖学院大学の宮本准教授（当時）も2013年に刊行された書籍で、戦争時の軍事委員に指揮官監視の権限はなく、「軍隊を統制するには大きな役割を果たせなかった」としている（宮本 2013, 88）。しかし、これらは当時の資料状況から出した認識であったが、平壤で新たに刊行された資料により、本文に述べるように、開戦時には軍事委員による指揮官監視制度が始まっていたことが明らかになった。

員会政治委員会で人民軍のなかに中隊から連隊まで党団体を組織することが決定された(朝鮮民主主義人民共和国科学院歴史研究所 1961, 130; 『金日成著作集6』1980, 145-153; ヴォルコフスキイ 2003, 305)。こうして、政治指導の担当者は、師団政治部長、連隊では連隊政治部長、大隊では政治副大隊長、中隊では政治副中隊長になった。また、党員登録事業も進められ、連隊党委員会、大隊初級党委員会、中隊党細胞が組織されるようになった(朝鮮労働党出版社 1998b, 263)。また、12月から翌51年1月にかけて人民軍部隊では、党の各級指導機関も選挙が実施された(朝鮮民主主義人民共和国科学院歴史研究所 1961, 171)。こうして、人民軍のなかに、軍団級以上の軍事委員による指揮官監視体系と師団から中隊までの政治部による政治指導体系、連隊から中隊までの党委員会制度という3種の統制体系が確立した(図4-3)。これによって、人民軍の部隊が中国側の指揮下に入っても、部隊のなかでは金日成の党が政治統制を維持することができるようになった。

中国との協同作戦が進むなか、実際に人民軍部隊の一部は中国側の指揮下に入ることになった。1950年12月3日に北京で金日成は毛沢東と会談して、両軍の統一指揮を行う中朝連合同司令部を設置することに合意した(解力夫 1993, 343-347)。7日に金日成は平安北道昌城郡東倉面大楡洞(現:東倉郡大楡労働者区)に設置された中国人民志願軍司令部で連合司令部の設置について討議した。1951年1月25日~29日に、成川郡通仙面君子里(現:成川郡君子労働者区)で開かれた志願軍と人民軍の高級幹部連席会議で人民軍第1軍団が志願軍側の直接指揮下におかれることが決定された(楊凤安・王天成 1993, 228)。

連合指揮体系が整うと、人民軍では部隊と幹部の教育と訓練に力が入れられた。部隊に対しては、1951年10月29日に金日成が人民軍総政治局に対して、戦闘力の強化と政治思想教育の水準向上を目的とした「模範中隊運動」の準備を指示した。その指示には、模範中隊の判定基準に関して、政治思想教養、任務遂行状況、軍事規律、戦闘技術機材の保管状況、財産管理状況、軍人の物質生活保証、防衛工事など細かい項目が挙げられていた(『金日成著作集6』1980, 464-470)。そして、翌1952年初めにいくつかの師団からいくつかの中隊が選ばれ、模範中隊の育成事業が開始された。そして、第12歩兵師団(第825軍部隊)から14個の中隊が模範中隊と判定されて、そのなかでも1連隊(第827軍部隊)2中隊が全軍で一般化するべき見本とされた。この第12歩兵師団は先に述べたように中国からの帰国部隊で

図4-3 人民軍の政治統制体系(1950年10月)



(注)実線は日常的な統制,破線は非日常的な統制を示す。
 (出所)筆者作成。

中国での国共内戦での戦歴もあり、開戦時におもに西南部の戦線を開いて洛東江に進み、米軍の仁川上陸後の後退でも比較的損害が少なく、士気の高い軍部隊であった。3月26日に金日成はこの運動の全軍での展開を命令した（朝鮮労働党出版社 1998a, 324-325; 1998b, 294; 『金日成著作集7』 1980, 116-118）。この運動は1年間で398個の模範中隊を生み出すという成果を上げた（朝鮮民主主義人民共和国科学院歴史研究所 1961, 261）。

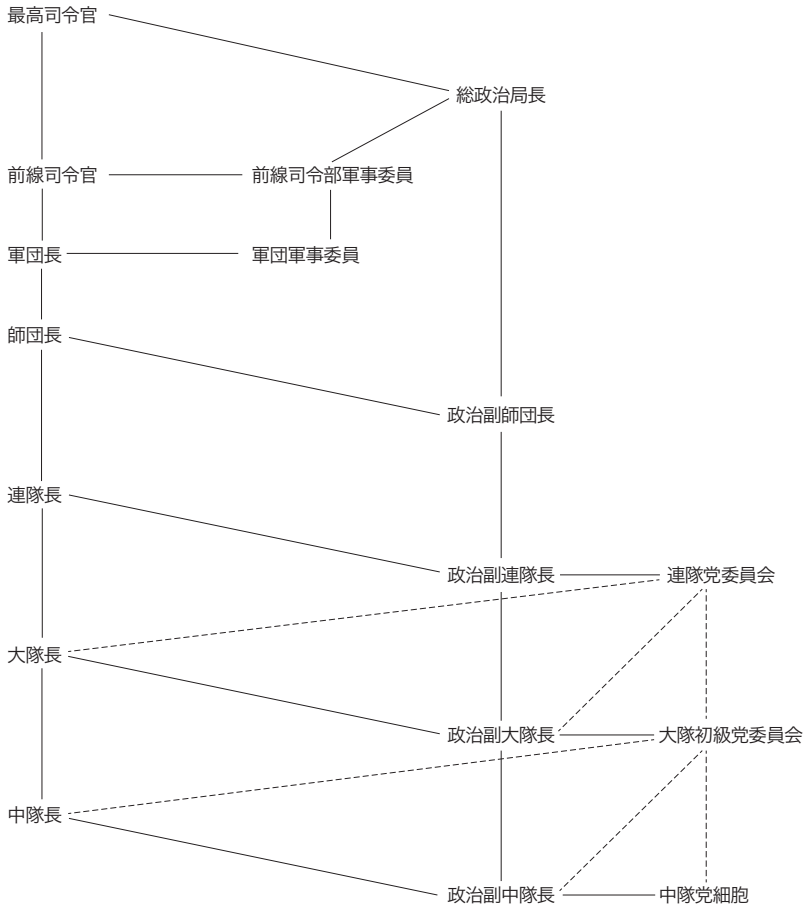
幹部に対しては、1951年11月に金日成が、人民軍軍種・兵種司令官および局長会議において、各軍種・兵種司令部と前線部隊に指揮官再教育のための短期講習所の開設を指示した。これによって1952年からすべての在職指揮官は再教育を受けることになった（朝鮮労働党出版社 1998b, 283）。また、1952年10月28日には高級軍官を養成するための高級軍事学校（後に、金日成軍事大学、金日成軍事総合大学）が新たに設置された。

教育と訓練に力が入られるなか、もうひとつの政治指導制度の改編が行われた。1952年7月7日に党中央委員会政治委員会決定として、師団政治部長が政治副師団長に格上げされ、軍事委員が総政治局のもとで「党団体の指導者」としての役割を果たすことが強調され、日常的に部隊管理や政治指導にかかわるよう要求された。そして、8~9月に中隊党細胞、大隊初級党委員会、連隊党委員会の事業総括と指導機関の選挙が実施されることになった（国史編纂委員会 1998a, 183-190）。この改編では連隊政治部長も政治副連隊長に格上げされた（図4-4）。

4 肅清と政治統制の強化

1953年7月27日に停戦協定が締結されると、人民軍は戦時態勢から平時態勢に移行し、多くの人員が経済建設に動員された。人民軍では、除隊や建設動員の一方で、幹部の教育機関の改善が進められた。1954年8月には高級軍事学校が拡張されて金日成陸軍大学になり、さらに1958年8月8日に金日成軍事大学（後に、金日成軍事総合大学）に改称した。1956年8月には歩兵指揮官養成専門の姜健軍官学校（旧：第1中央軍官学校）が各種兵科を備えた姜健総合軍官学校になった。砲兵学校、戦車学校、海軍軍官学校、空軍軍官学校も指揮官のみならず技術幹部を育

図4-4 人民軍の政治統制体系(1952年7月)



(注)実線は日常的な統制,破線は非日常的な統制を示す。

(出所)筆者作成。

成するよう総合化された（朝鮮労働党出版社 1998b, 352-354）。

新たな軍事幹部の養成基地が整う半面、党では、金日成に反対するかあるいは反対するとみなされた人々に対する粛清も進行していた。1953年8月から旧・南朝鮮労働党の指導者たちが裁判にかけられた²⁾。また、中国やソ連からの帰国者たちが、1956年8月の党中央委員会全員会議で金日成の政策に反対したことをきっかけに粛清された。こうした粛清は軍隊にも及んだ³⁾。軍隊における粛清に関するおもな罪状のひとつに、軍隊内で「人民軍が『統一戦線の軍隊』であるといって抗日遊撃隊の伝統を破壊しようとした陰謀策動」があったとされている（ラ ムヨンヒ 2009）。1958年2月8日に、金日成は咸鏡南道に駐屯する第7軍団（第324軍部隊）将兵の前で演説して、人民軍が党の軍隊であることを強調し、「統一戦線の軍隊」と主張する者が人民軍総政治局のなかにいると述べ、人民軍の伝統のなかに農民運動を加えることを主張した金乙奎総政治局宣伝局長を批判し、また、崔鍾学総政治局長に関しても反党宗派分子に甘い態度をとったとして批判した（金日成 1969, 220-259）。

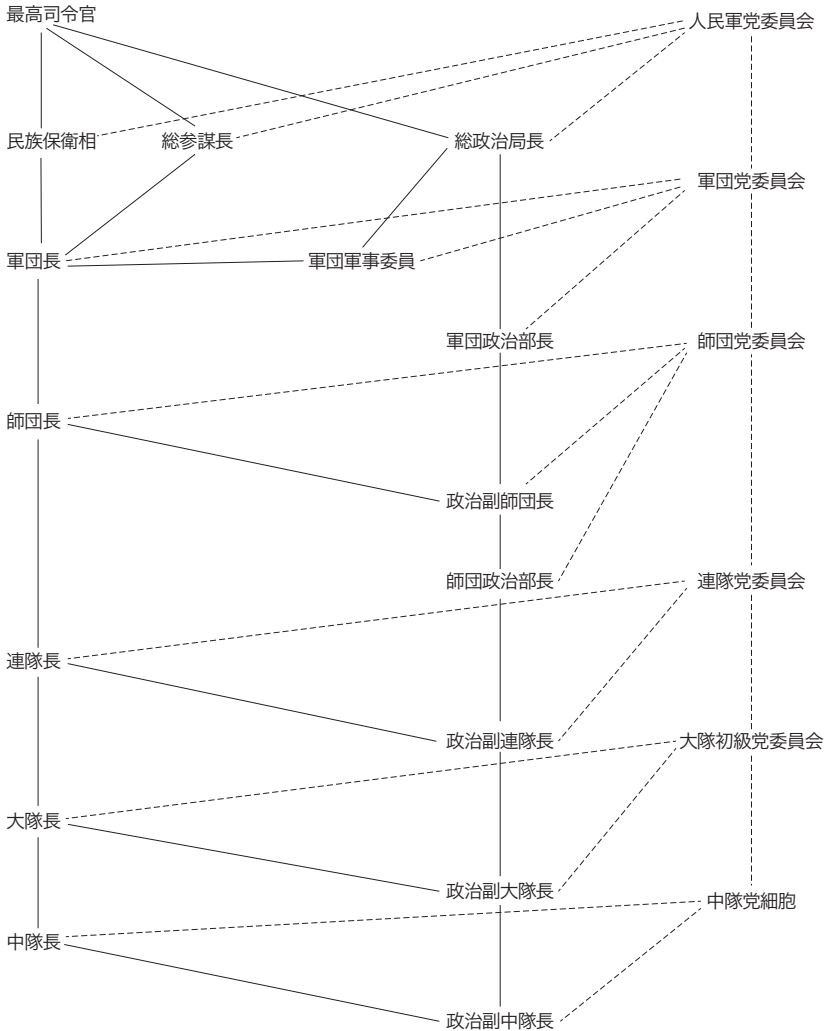
その1カ月後である1958年3月8日に平壤で党中央委員会全員会議が開かれたが、ここでは崔鍾学に対する批判が行われるとともに、金日成によって人民軍全体の人民軍党委員会と軍団、師団に党委員会を設置することが指示された（呂政 1991, 92-98; 『金日成著作集12』 1981, 159-179）。この会議から1年の間に、総政治局長、総参謀長をはじめ、軍団長級の多くの幹部がその職を追われた。その一方で、人民軍には、人民軍の日常的な指導機関である総政治部、総参謀部、民族保衛省の活動をチェックする非常設機関である人民軍党委員会が組織された（図 4-5）。

こうして金日成は、日常的な政治指導の体系と指揮官監視の体系のほかに、党委員会という非日常的な統制体系を確立したが、この人民軍党委員会の開催状況

2) 旧・南朝鮮労働党の指導的地位にあった朴憲永、李承燁らの裁判に関しては、公判記録の全文が 1974 年に刊行されたソウルの高麗大学校アジア問題研究所の出版物に収められている（金南植 1974, 382-632）。

3) 1956 年 8 月の党中央委員会全員会議で金日成を批判した崔昌益副首相、尹公欽商業相らの粛清に関しては、公式の党史にも記されており、また、同会議に出席し後に亡命した呂政の手記に会議の様子やその後軍隊で粛清された人物について記されている（朝鮮労働党出版社 1991, 346-352; 呂政 1991, 80-217）。

図 4-5 人民軍の政治統制体系(1958年3月)



(注)実線は日常的な統制,破線は非日常的な統制を示す。

(出所)筆者作成。

について、公式の出版物にわずかな報道しかなく、構成メンバーや活動状況などは不明なところが多い。形式上の位置づけとして、1958年3月8日の金日成の指示では、人民軍党委員会は、第1に、党中央委員会常務委員会の指導下にある、第2に、総政治局がその事業部署である、第3に、メンバーは集団軍、軍団、総政治局などから選出されるということになっている（『金日成著作集12』1981, 159-179）。また、1960年9月8日に金日成が人民軍党委員会拡大会議で行った演説では、人民軍党委員会、師団党委員会、連隊党委員会に関して、「軍事問題、政治問題にかかわらずすべての問題について党委員会を通じて決定しなければならない」と述べている（金日成 1969, 396-434）。

メンバーについては、1976年7月1日に金日成が、総参謀長が人民軍党委員会のトップである党責任秘書を兼ねていることに言及したことがある（『金日成全集59』2005, 434-462）。当時の総参謀長は呉振宇であり、呉振宇は人民武力部長（旧：民族保衛相）も兼任していた。また、2012年4月11日の党代表者会で金正閣人民武力部長が人民軍の党組織代表として討論しており、人民軍党委員会のトップであることを示していた。この2つの例から、人民軍党委員会のトップは軍政あるいは軍令の最高位にある者かそれと同格の総政治局長が兼任する役職であることがわかる。

このほか、これまで2度、公式発表のなかに一部の人民軍党委員会の執行委員の名前が挙げられたことがある。ひとつは、2016年1月4日に実施された人民軍の軍団間の砲射撃競技に関する報道で、人民軍党委員会執行委員として、徐洪賛、努光哲、趙南進、廉哲成、趙京哲の名前が挙げたことがある（『労働新聞』2016年1月5日）。当時、徐洪賛は人民武力部第1副部長、努光哲は人民武力部第1副部長、趙南進は総政治局組織副局長、廉哲成は総政治局宣伝副局長、趙京哲は軍隊内部の政治警察組織のトップである人民軍保衛局長である。もうひとつは、2017年4月25日に実施された建軍85周年慶祝軍種合同打撃示威に関する報道であり、ここでは、趙南進、廉哲成、趙京哲とともに金元洪と李永吉が挙げられている（『労働新聞』2017年4月26日）。当時、金元洪は、ソ連の国家保安委員会（KGB）に相当する政治警察のトップである国家保衛相、李永吉は第1副総参謀長兼作戦総局長である。これらの例から、人民軍党委員会の業務は日常的にはおもに人民武力部、総参謀部、総政治局の人員が担っているといえる。

人民軍党委員会の開催状況については、公式の報道や文献に出ているものは、前述の1960年9月5日～8日の全員会議拡大会議のほかに、1961年12月22日～26日の第2期第2次全員会議、1969年1月1日～14日の第4期第4次全員会議、1979年12月18日～21日の第6期第20次全員会議拡大会議である（『労働新聞』1961年12月28日；1979年12月24日；朝鮮労働党出版社 1998b, 320-321）。それぞれの期で何回の全員会議が開かれたのかも不明ではあるものの、非公開の会議として継続して開かれているものとみられる。

5

思想統制の強化と指揮官監視制度の拡大

前述のように人民軍では1950年代末に総参謀長、総政治局長をはじめとして中央部署の要職にある軍人や多くの軍団長および軍団政治委員が入れ替えられた。そして、新たな組織のもとで、部隊の訓練と教育が進められた。1960年8月25日に金日成は平安南道肅川郡双雲里にある第105タンク師団管下の第109連隊（第109軍部隊）を訪問し、その管下の中隊に戦争中に開始された模範中隊運動の延長として、「赤旗中隊運動」を始めるよう指示した（崔龍雲 1968；金日成 1969, 359-395；『労働新聞』1968年6月28日）。第105タンク師団は朝鮮戦争でソウル占領の戦闘に参加し、第109軍部隊は韓国政府庁舎に一番乗りを果たしたことを誇りにしている士気の高い部隊であった。

赤旗中隊運動は戦闘力の強化と政治思想教育の水準向上を目的としている点で模範中隊運動と基本的な違いはない。相違点は順序であり、それまでの模範中隊運動が師団から選ばれた中隊が開始するものであったのに対して、赤旗中隊運動はそれぞれの中隊が自分でその運動を発起して開始するものであった。金日成から運動の発起を指示されたタンク師団の中隊は同1960年12月12日に軍人集会を開いて運動を開始し、翌1961年2月22日に赤旗中隊の称号を受けた（リ ゲソプ 1967）。そして、多くの中隊のみならず連隊でも運動が開始され、1963年には赤旗連隊も報道にみられるようになった（『労働新聞』1963年2月7日）。

赤旗中隊運動は軍隊での政治教育と思想統制で大きな成果をもたらした。1967年3月3日～8日に開かれた人民軍政治活動家会議に関する報道では、人民軍には

「党と革命に無限に忠実で党の路線と政策を積極的に擁護して貫徹する党的思想体系」が確立されていると発表された（『労働新聞』1967年3月9日）。人民軍での政治教育と思想統制とそれによって築かれた金日成に対する忠誠心は模範にされ、金日成は、17～24日に開かれた道・市・郡および工場責任活動家協議会での演説で、人民軍で確立している「唯一思想体系」を党内でも確立するべきだと述べた（『金日成著作集21』1983, 137）。5月4日～8日の党中央委員会第4期第15次全員会議では、党内の「ブルジョワ修正主義者」が肅清されるとともに、党内における「唯一思想体系の確立」が課題として定められた（朝鮮労働党出版社 1991, 430-436）。1967年6月8日に呉振宇人民軍総政治局長は人民軍総合軍事競技大会の開催に当たって演説し、人民軍のなかで「金日成同志を首班とする党中央委員会と心をひとつにする党の唯一思想体系」が確立していると強調した（『労働新聞』1967年6月9日）。1968年6月27日～29日に人民軍赤旗中隊軍人熱誠者大会が開催され、金日成も出席した（『労働新聞』1968年6月28日；1968年6月29日；1968年6月30日）。

軍隊の政治教育と思想統制が強化されたことに伴い、指揮官監視制度も強化された。金日成が指揮官監視制度の強化を指示したのは1969年1月6日～14日の人民軍党委員会第4期第4次拡大会議であったが、この会議は指揮官たちの肅清に関連するものでもあった。

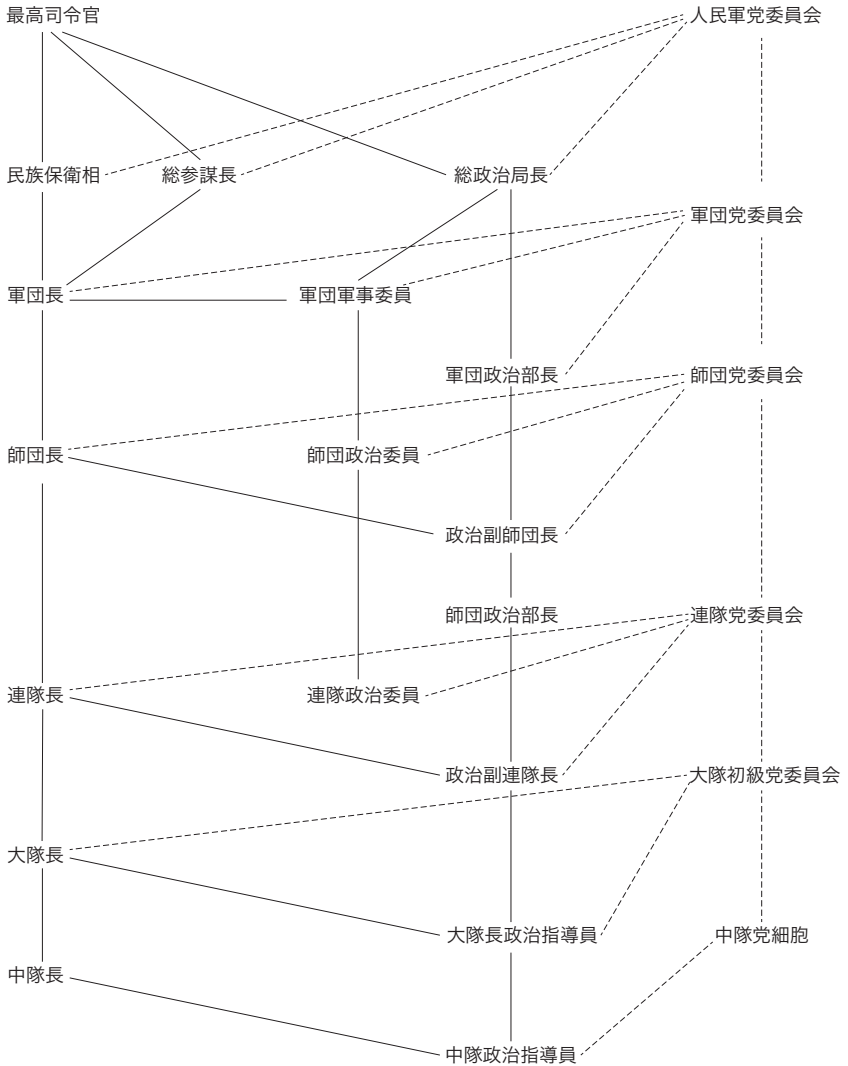
「軍閥官僚主義者」とされた金昌奉副首相兼民族保衛相、許鳳学党対南事業担当秘書の肅清に関する公式の説明では、金日成が1968年の秋に人民軍所属のとある鉱山で働く除隊軍人から不当な扱いを受けているという訴えの手紙を受け取ったことに始まり、党組織指導部の調査や金日成自身で民族保衛省副部長級以上の幹部たちから事情を訊くと、「反党反革命的罪行」が明るみになったとされている（朝鮮労働党出版社 1998b, 315-324）。そして、韓国側に伝わって公開された人民軍党委員会第4期第4次全員会議拡大会議の金日成演説では、具体的な罪状として多くの幹部を「教育隊」という実質労働に駆り出したことも言及されており、このほか、民族保衛省が入る坑道に大理石や玉石を敷いたことがあげられている（中央情報部 1974, 327-329）。しかし、金昌奉や許鳳学は金日成の抗日パルチザンに参加していた人物であり、これらが肅清に値するほどの重大な行為とは考え難い。

亡命した高位官吏からの情報として伝えられるところでは、金昌奉と許鳳学は

人民軍の特殊部隊から精鋭を選んできて武装遊撃隊として韓国側に送り込む「南朝鮮解放と統一戦略計画」を立案していたという（ファン イルホ 1993）。実際に、許鳳学は1967年4月に人民軍総政治局長から党中央委員会で対南工作を担当する秘書（書記）に昇格した。翌1968年には、1月21日に武装ゲリラがソウルの青瓦台を襲撃する事件をはじめとして、8月に済州道西帰浦に武装ゲリラが侵入する事件、11月には東海岸側の慶尚北道蔚津で武装ゲリラが侵入するなどの事件が起こり、いずれも韓国側の軍隊や警察によって討伐された。とくに青瓦台襲撃事件は民族保衛省偵察局管下の第124軍部隊によって実施されたことは逮捕された軍人の証言でわかっている（『東亜日報』1968年1月23日；リム イル 2019, 14-15）。一方、同年8月24日に韓国中央情報部は、摘発した「統一革命党地下間諜団」に関する捜査結果を発表し、そのトップの金鍾泰が平壤で金日成に面談し、許鳳学の指令を受けていたことを明らかにした（『朝鮮日報』1968年8月24日）。また、1972年5月4日に金日成は秘密訪問中の韓国中央情報部長に対して、青瓦台襲撃事件について「大変すまないこと」であったと謝罪し、「内部の左傾分子たちがした仕事」であったと述べた（金忠植 1992, 351-354）。これらのことから、民族保衛相と対南担当党秘書の肅清は実際にはこれらの作戦失敗の責任をとらされたものとみることができる。

一方、人民軍党委員会第4期第4次全員会議拡大会議で出された政治統制に関する金日成の指示は、それまで軍団級の単位に指揮官監視のためにおかれていた政治委員制度を、師団、連隊にまで拡大し、師団、連隊の命令書にも師団長、連隊長の署名とともにそれぞれの政治委員の署名を発効の要件とするようにした。また、金日成は、連隊の政治組織に新たに組織担当と宣伝担当の上級指導員を加えて、組織を拡張させた。大隊、中隊の政治担当副大隊長、政治担当副中隊長はそれぞれ大隊政治指導委員、中隊政治指導員に改称された（図4-6）。それとともに、軍隊の幹部人事に関して、軍事幹部すなわち指揮官は党中央委員会の軍事部が担当し、政治幹部は党中央委員会の組織指導部が担当することにした。さらに、人民軍内の青年団体について、人民軍社労青委員会を設置して、党中央委員会組織指導部が直接指導するようにした（中央情報部 1974, 333-335）。これらの制度改編によって、人民軍に対する党中央委員会の部署、とりわけ党組織指導部の権限が強化された。なお、当時の党組織指導部長は金日成の弟である金英柱であった。

図 4-6 人民軍の政治統制体系(1969 年 1 月)



(注)実線は日常的な統制,破線は非日常的な統制を示す。

(出所)筆者作成。

まとめ

人民軍に構築された政治統制の制度は、政治教育と思想統制のための制度、指揮官を監視するための制度、そして党団体の体系の3種である。

政治教育と思想統制のための制度は文化部として、正規軍建設の当初から、平壤学院や北朝鮮保安幹部学校といった幹部養成機関と保安幹部訓練所といった部隊におかれた。この制度は1949年12月に文化副中隊長をおいたことで、中央の文化訓練局から末端の中隊までの体系を整えた。一方、党団体は幹部養成機関に組織されたものの、部隊には組織されなかった。部隊に党団体が組織されなかった理由は、量的拡大を優先したためであった。そしてこの段階では、指揮官の監視のための制度はなかった。

指揮官監視のための制度が初めて設置されたのは、朝鮮戦争の開戦のときであり、当時は軍事委員と呼ばれ、前線司令部と軍団級の補助指揮所におかれた。そして米軍の仁川上陸後に戦況が一変して南側に進出していた部隊が後退し、人民軍が立て直しに入っているなかで、部隊での党団体の組織が始まり、連隊から中隊まで党団体が組織されるようになった。党団体の組織を担当したのが、文化部が改編された政治部であった。この段階で、3種の制度の原型が整い、人民軍の党軍化が大きく進んだといえる。

党団体は1958年3月の金日成の指示で、軍団、師団級にまで組織され、中央の人民軍党委員会から中隊党細胞までの全軍的な体系を整えた。指揮官を監視する制度は、1969年1月の金日成の指示で、師団、連隊にまで組織されたことにより、中央の総政治局から連隊政治委員までの体系を整えた。人民軍では連隊級単位が作戦行動上の意思決定の最小単位であり、行政管理上も最小単位であることから、この体系も全軍的な体系になったといえる。したがって、人民軍の政治統制制度の骨格は1969年にその完成をみたといえる。

この制度改編のなかでとくに1958年3月と1969年1月の改編は党内または軍内での粛清を伴っていた。このことはこの雁字搦めの制度形成は党の軍隊に対する影響力強化とともに金日成への権力集中の過程でもあったということをしている。

[文献目録]

〈日本語文献〉

- 青田学 1979.『金日成の軍隊——朝鮮人民軍の全貌』教育社.
- 朱栄福 [チュ・ヨンボク] 1979.『朝鮮人民軍の南進と敗退——元人民軍工兵将校の手記』コリア評論社.
- 朝鮮民主主義人民共和国科学院歴史研究所編 1961.『朝鮮人民の正義の祖国解放戦争史』平壤, 外国文出版社.
- 塚本勝一 1988.『超軍事国家——北朝鮮軍事史』亜紀書房.
- 中川雅彦 2001.『朝鮮民主主義人民共和国における軍隊統制——金日成, 金正日と朝鮮人民軍』『アジア経済』42 (11).
- 萩原遼 1993.『朝鮮戦争——金日成とマッカーサーの陰謀』文藝春秋.
- 1995.『朝鮮戦争取材ノート』かもがわ出版.
- 1996a.『米国・国立公文書館所蔵北朝鮮の極秘文書(上)——ソ連占領下の北朝鮮と朝鮮共産党』夏の書房.
- 1996b.『米国・国立公文書館所蔵北朝鮮の極秘文書(中)——朝鮮戦争を準備する北朝鮮』夏の書房.
- 1996c.『米国・国立公文書館所蔵北朝鮮の極秘文書(下)——南進から平壤陥落まで』夏の書房.
- 韓桂玉 [ハン・ゲオク] 1990.『朝鮮人民軍』かや書房.
- 宮本悟 2013.『北朝鮮ではなぜクーデターが起きないのか?——政軍関係で読み解く軍隊統制と対外軍事支援』潮書房光人社.
- 和田春樹 1995.『朝鮮戦争』岩波書店.

〈朝鮮語文献〉

- 康仁徳編 1974.『北韓全書(中巻)』서울 [ソウル], 社団法人極東問題研究所.
- 교육도서출판사 [教育図書出版社] 1990.『조선지리지전서《혁명사적지리》[朝鮮地理全書《革命事跡地理》]』出版地記載なし, 교육도서출판사 [教育図書出版社].
- 國防部軍事編纂研究所 2001.『소련 군사고문단장 라주바예프의 6·25전쟁보고서 2 [ソ連軍事顧問団長ラズバエフの6·25戦争報告書2]』発行地記載なし, 國防部軍事編纂研究所.
- 国史編纂委員會 1998a.『北韓關係資料集29』果川, 国史編纂委員會.
- 1998b.『北韓關係資料集30』果川, 国史編纂委員會.
- 길재준·리상전 [吉在俊·李尚典] 2008.『중국 동북해방전쟁을 도와 [中国東北解放戦争を助けて]』평양 [平壤], 과학백과사전출판사 [科学百科辞典出版社].
- 金南植編 1974.『亞細亞問題研究所共産圈資料叢書5——「南労党」研究資料集第2編』서울 [ソウル], 高麗大学校出版部.
- 김일성 [金日成] 1969.『청소년사업과 사회주의 로동 청년 동맹의 임무에 대하여 1 [青少年事業と社会主義労働青年同盟の任務について1]』朝鮮青年社.
- 金昌順 1961.『北韓十五年史』서울 [ソウル], 東亜出版社.

- 金忠植 1992.『남산의 부장들1 [南山の部長たち1]』서울 [ソウル], 東亜日報社.
- 김철남·강은향·허모란 [김 톨나눔·칸운히얀·호모란] 2017.『김일성일화집 11 [金日成逸話集11]』평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
- 김철준·박흥수·김종일·정아련 [김 톨준·박 혼스·김 톨닐·츄온 아리온] 2015.『김일성일화집7 [金日成逸話集7]』평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
- 라명희 [라 미ョン히] 2009.『처녀병사의 소박한 편지에서 [処女兵士の疎薄な手紙で]』『인민들 속에서81 [人民のなかで81]』평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
- 柳文華 1948.『解放後3年間の国内外重要日誌1945.8~1948.9 [解放後3年間の国内外重要日誌 1945.8~1948.9]』평양 [平壤], 민주朝鮮社.
- 리계섭 [리 겐소프] 1967.『수령님께서 지퍼주신 붉은기중대운동의 불꽃 [首領様が灯した赤旗中隊運動の炎]』『인민들속에서6 [人民のなかで6]』평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
- 리상준·김철남·허모란·강은향·김철준·전금희 [리 상준·김 톨나눔·칸운히얀·김 톨준·츄온금히] 2015.『김일성일화집6 [金日成逸話集6]』평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
- 리활 [리 팔] 1979.『대를 이어 정치적생명을 빛내이주시려고 [代を次いで政治的生命を輝かせなざって]』『인민들속에서15 [人民のなかで15] (再版)』평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
- 림일 [림 일] 2019.『김신조부터 태영호까지 탈북영웅33인 특별인터뷰 [金新朝から太永浩まで脱北英雄33人のインタビュー]』서울 [ソウル], 바이북스 [バイブックス].
- 大韓民国国防部戰史編纂委員會編 1967.『韓国戰爭史 第1卷——解放과建軍 [韓國戰爭史 第1卷——解放と建軍]』서울 [ソウル], 東亜出版社.
- 박성철 [朴成哲] 2004.『정규무력창설의 첫 기슭에서 [正規軍建設の麓で]』『인민들속에서65 [人民のなかで65]』평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
- 박순히 [박스니히] 1948.『自叙伝 第3師団第9連隊 体育教官5級 박순히 1948年11月23日 [自叙伝——第3師団9連隊体育教官5級 박·스니히 1948年11月23日]』『북한인이력서68——Military Officers and South Koreans [北韓人履歷書68]』慶南大學校極東問題研究所圖書館所藏.
- 박승록 [박스니록] 1997.『사랑의 은빛날개 [愛の銀光の翼]』평양 [平壤], 금성청년출판사 [金星出版社].
- 北朝鮮人民委員會宣傳局 1948.『朝鮮人民軍』發行地記載なし, 北朝鮮人民委員會宣傳局.
- 社団法人北韓年鑑刊行委員會 1968.『北韓總覽 '45-'68]』서울 [ソウル], 社団法人共産圈問題研究所.
- 사회과학원 김일성동지혁명력사연구소 [社会科学院金日成同志革命歴史研究所] 2013.『주체혁명 위업, 선군혁명위업사에 길이 빛날 불멸의 업적 [主体革命偉業先軍革命偉業史で永く輝く不滅の業績]』평양 [平壤], 사회과학원출판사 [社会科学出版社].
- 사회과학원력사연구소 [社会科学院歴史研究所] 1981a.『조선전사24 [朝鮮全史24]』평양 [平壤], 과학백과사전원출판사 [科学百科辞典出版社].

- 1981b.『조선전사25 [朝鮮全史25]』 평양 [平壤], 과학백과사전원출판사 [科学百科辞典出版社].
- 안영 [アン ヨン] 1949.「문화간부성원통계표1949.12.15 [文化幹部成員統計表]」 민족보의성 문화훈련국 간부부 부장 안영 [民族保衛省文化訓練局幹部部部長 アン・ヨン], 韓國統一院北韓資料センター所蔵マイクロフィルム.
- 呂政 1991.『붉게 물든 대동강——前인민군사단정치위원의 수기 [赤く染まった大同江——前人民軍師団政治委員の手記]』 서울 [ソウル], 東亜日報社.
- 俞成哲 1991.「나의 証言 [私の証言]」 韓國日報編 『証言 金日成을 말한다 [証言 金日成を語る]』 서울 [ソウル], 韓國日報社.
- 張浚翼 1991.『北韓人民軍隊史』 서울 [ソウル], 瑞文堂.
- 전금희·김종일·박홍수 [チョンクムヒ・キムチュンイル・박ホン수] 2017.『김일성일화집 12 [金日成逸話集12]』 평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
- 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社] 1991.『조선로동당력사 [朝鮮労働党歴史]』 평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
- 1998a.『위대한 수령 김일성동지의 불멸의 혁명업적4——조국해방전쟁의 위대한 승리 [偉大な首領金日成同志の不滅の革命業績4——祖国解放戦争の偉大な勝利]』 평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
- 1998b.『위대한 수령 김일성동지의 불멸의 혁명업적9——주체형의혁명 무력 건설 [偉大な首領金日成同志の不滅の革命業績9——主体型の革命武力建設]』 평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
- 조선인민군 제249군부대 5대대 문화부 [朝鮮人民軍第249軍部隊5大隊文化部] 1950.「규률통계 및 미상사고 보고서철1950.6.25 [規律統計および非常事故報告綴1950年6月25日]」 韓國統一院北韓資料センター所蔵マイクロフィルム.
- 조선혁명박물관 제1학습연구부 [朝鮮革命博物館第1学習研究部] 2010.『수령님과 혁명전우들 [首領様と革命戦友たち]』 평양 [平壤], 과학백과사전출판사 [科学百科辞典出版社].
- 中央日報特別取材班 1992.『秘録·朝鮮民主主義人民共和國 (上)』 서울 [ソウル], 中央日報社.
- 1993.『秘録·朝鮮民主主義人民共和國 (下)』 서울 [ソウル], 中央日報社.
- 中央情報部 1974.『北傀軍事戰略資料集』 서울 [ソウル], 中央情報部.
- 최룡운 [崔龍雲] 1968.「강한 의지가 없이는 아무 일도 할 수 없다 [強い意志がなければ何事もなしえない]」 『인민들속에서7 [人民のなかで7]』 평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
- 태병렬·오창복 [テビョンチョル・オチャンボク] 1997.『태양을 모시고 60년 [太陽に仕えて60年]』 평양 [平壤], 금성출판사 [金星出版社].
- 한은경 [한운경] 2018.『위대한 수령 김일성동지의 불멸의 선군혁명업적 [偉大な首領金日成同志の不滅の先軍革命業績]』 평양 [平壤], 과학백과사전출판사 [科学百科辞典出版社].
- 허모란·강은향 [호모란·칸운향] 2016.『김일성일화집9 [金日成逸話集9]』 평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
- 황일호 [ファンイル호] 1993.「68년초 추진됐던 『제2의 6·25작전』 [68年初に推進された 『第2の6・25作戦』]」 『月刊中央』(207) 4月, 서울 [ソウル], 사 [金星出版社].

- 황철산 [黃鉄山] 1979. 『첫 무쇠철갑의 대오가 자라나기까지 [初の鉄甲の隊伍が育つまで]』 『혁명의 미래를 위하여 [革命の未来のために]』 평양 [平壤], 금성청년출판사 [金星青年出版社].
- 『문화간부결원통계표1949.12.8 [文化幹部欠員統計表1949年12月8日]』 韓国統一院北韓資料センター所蔵マイクロフィルム.
- 『문화간부결원통계표1950.2.9 [文化幹部欠員統計表1950年2月9日]』 韓国統一院北韓資料センター所蔵マイクロフィルム.
- 『문화간부결원통계표1950.3.3 [文化幹部欠員統計表1950年3月3日]』 韓国統一院北韓資料センター所蔵マイクロフィルム.
- 『김일성저작집 [金日成著作集] (各卷)』 평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
- 『김일성전집 [金日成全集] (各卷)』 평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
- 『법령공보 [法令公報]』 평양 [平壤], 북조선인민위원회사법국 [北朝鮮人民委員會司法局].
- 『로동신문 [労働新聞]』 평양 [平壤], 로동신문사 [労働新聞社].
- 『東亜日報』 서울 [ソウル], 東亜日報社.
- 『민주조선 [民主朝鮮]』 평양 [平壤], 민주조선사 [民主朝鮮社].
- 『朝鮮日報』 서울 [ソウル], 朝鮮日報社.

〈中国語文献〉

- 解力夫 1993. 『朝鮮战争实录 上卷』 北京, 世界知识出版社.
- 杨凤安・王天成 1993. 『驾驭朝鲜战争的人』 北京, 中共中央党校出版社.

〈ロシア語文献〉

- Волковский, Н. Л. [ヴォルコフスキイ, N. L.] 主編 2003. *Война в Корее, 1950-1953* [朝鮮における戦争1950～53年], Санкт-Петербург [サンクトペテルブルク], ООО «Издательство В56 Полигон» [V56パリゴン出版社].

©Masahiko Nakagawa 2025

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示4.0国際」の下で提供されています。
<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>



金正日の軍隊掌握過程

本章は前章に引き続き朝鮮の党軍関係を論じるものであり、2代目最高指導者である金正日の軍隊掌握の過程の分析を通じて、金正日時代の党軍関係の特徴を明らかにすることを試みる。

金正日は1974年2月13日に党中央委員会第5期第8次全例会議で金日成の後継者とされ、1980年10月の党第6次大会で初めて公式の席に姿を現し、1994年7月8日に金日成が死去すると3年の喪の期間をおき、1997年10月8日に党秘書の地位に就き、形式的にも最高指導者となった。この権力継承の過程に関して、日本では、1992年に金正日の党の掌握の過程を示した研究が発表された（鐸木 1992）。しかし、金日成の職責のうち金正日が最初に引き継いだのは人民軍最高司令官の地位であったことから、権力継承の過程における金正日の軍隊に関する活動は、党に対する活動と同様あるいはそれ以上に、重要で核心的な意味をもつはずである¹⁾。

本章では、金正日の軍隊掌握に関して、後継者決定の前と、後継者決定から金日成の死去、それ以降の金正日自身の死去までの軍隊に関する活動を分析して、その特徴を明らかにすることを試みる。

1) 2001年に刊行された筆者の論文では、金正日がすでに1965年から軍部隊を単独で訪問するなど軍隊に対する活動をしていたことを指摘したが、当時の資料状況ではそうした活動の内容と意義を十分に論じることができなかった（中川 2001）。

1 後継者決定以前の金正日

1950年6月に朝鮮戦争が始まったとき金正日は満8歳であり、7月10日～9月21日に平安南道大同郡西浦里（現：平壤市兄弟山区域西浦1～3洞）で生活したこと、10月2日～24日に慈江道長江郡にある将子山に疎開していたこと、満10歳になってから1952年6月に父親の金日成に再会し、父親に連れられて平安北道新義州でいくつかの軍部隊や楽元機械製作所、亀城紡織工場などを訪問し、25日から8月16日にかけて父親と最高司令部で生活したことが知られている。そのなかで7月10日、金日成は金正日におもちゃ代わりに家紋の入った拳銃を与えた（『民主朝鮮』2002年7月2日；『金正日全集1』2012, 1-3）。11月22日に、金正日は軍事学校のひとつに位置づけられている万景台革命家遺児学院（現：万景台革命学院）に編入したが、翌1953年9月1日に普通小学校である三石人民学校に編入学し、結局軍人の道には進まなかった。ただし、金日成は翌1954年7月に金正日を連れて咸鏡北道羅津の海軍部隊を訪問した（『労働新聞』2012年2月7日；教育図書出版社 1990, 453）。その後、金正日は南浦高級中学校を経て1960年9月1日に金日成総合大学に入学するが、その直前である8月25日に金日成は金正日を連れて平安南道肅川郡双雲里にある人民軍第105タンク師団第109連隊（第109軍部隊）を訪問した（『労働新聞』1998年12月27日；『労働新聞』2005年8月25日）。そして金日成は引き続き、咸鏡南道への現地指導に金正日を同行させ、29日に咸興で海岸防衛と工場建設に当たっている第63歩兵師団（第507軍部隊）を金正日とともに訪問した。大学入学後も、1961年5月の金日成の咸鏡南道への現地指導に同行した金正日は再び第63歩兵師団（第507軍部隊）を訪問した。

父親の教育の甲斐があったようで、大学生の金正日は1962年8月20日～10月4日の平安南道順安郡西里（現：平壤市龍城区域御恩洞）で行われた軍事野営訓練に参加した（パク ボンミョン 1999, 90-103；朝鮮労働党出版社 1999, 61-64）。金日成は、訓練で鍛錬された金正日を1963年2月6日～7日に前線西部の第2軍団（第567軍部隊）の訪問に同行させた（『労働新聞』1998年1月28日；1999年4月16日；2001年3月1日）。金正日のほうは7月28日に単独で飛行師団である第855軍部隊を訪問した（『労働新聞』1987年4月24日；1988年4月24日；1988年8月20日）。さらに金正日

は、8月3日に咸鏡北道羅津の東海艦隊（第597軍部隊）管下潜水艦部隊（第167軍部隊）を金日成とともに訪問した（『労働新聞』1980年8月28日；『民主朝鮮』2002年4月23日；『金正日全集7』2014, 13-18）。したがって、金正日は軍隊と無縁の学生時代を過ごしたのではなかった。

金正日は1964年6月19日から党中央委員会で働き始め、1970年から副部長、1973年から部長を務めた。就職してから軍隊訪問も多く、訪問先も陸海空のそれぞれの軍種、地域も西部、東部、各前線にわたった（表5-1）。『金正日選集』『金正日全集』には1964年6月から総参謀部、12月から総政治局の要員との「談話」が収められているように、人民軍の中央部署とも直接話をする間柄であった。

人民軍に対して、金正日が最高司令官である金日成の代理人として行動したのを確認することができるのは、党および軍での粛清と戦争の危機においてである。金日成が1967年5月4日～8日の党中央委員会第4期第15次全員会議で「ブルジョワ修正主義者」を批判して党内での「唯一思想体系の確立」を課題として打ち出したのに際して、金正日は29日、人民軍総政治局で勤務していた玄哲海を党中央委員会庁舎に呼び出し、党中央委員会第4期第15次全員会議文書に関する討議を進めるよう、金日成に代わって指示を出した。また、1968年6月初めに、金正日は玄哲海を呼び出し、金昌奉や許鳳学によって軍人が除隊させられた件を「反党的な行為」であると位置づけるなど、「軍閥官僚主義者」に関する調査の指示を、金日成に代わって出した（玄哲海 1992）。そして、1969年1月6日～14日の人民軍党委員会第4期第4次全員会議拡大会議で「軍閥官僚主義者」に対する粛清が総括されると、19日に金正日は党中央委員会の組織指導部と人民軍総政治局に対し金日成の決定を改めて伝達した（『金正日選集1』1991, 415-425）。

戦争の危機は1968年1月23日に人民軍海軍がアメリカ海軍の情報収集艦プロエブロ号を拿捕したことで訪れた。翌24日に金正日は民族保衛省に出向き、情勢報告を受け、指揮成員たちと話し合った（『金正日全集10』2015, 389-397）。これはこの段階で金正日が人民軍の指揮官たちに対する金日成の代理人の役割を果たしていたことを意味する。そして、2月2日に金正日は党中央委員会宣伝煽動部と軍事部に対して戦闘準備を整えることに関する指示を出した（『金正日選集1』1992, 323-333）。

このように党中央委員会に就職して4～5年の間に人民軍の中央部署と党中央

表5-1 金正日の人民軍部隊訪問(1964年7月～1974年2月)

1964年	7月初め	平安北道の通信区分隊哨所
	10月18日	第855軍部隊(空軍飛行部隊)
1965年	2月7日	金日成に同行, 第7軍団(第324軍部隊, 咸鏡南道)
	5月8日	金日成に同行, 東海艦隊(第597軍部隊)魚雷艇
	5月10日～12日	金日成に同行, 第1軍団(第313軍部隊, 東部), 第527軍部隊 タンク連隊
	5月19日	第535軍部隊
	5月23日	第535軍部隊
	6月13日	第526軍部隊直属16海岸砲兵大隊1中隊
	7月3日	第219軍部隊(空軍)
	7月5日	第219軍部隊(空軍), 第746軍部隊
	7月22日	第523軍部隊8月29日工場
	7月26日	第465軍部隊
	8月17日	第11号中央病院
	8月20日	第219軍部隊(空軍)
	8月25日	第219軍部隊(空軍)
	9月1日	第219軍部隊(空軍)
	10月12日	金日成とともに第834軍部隊
	1966年	2月8日
3月13日		金日成とともに護衛司令部(第963軍部隊)管下女性中隊
5月1日		姜健総合軍官学校
6月12日		第3軍団(第526軍部隊, 西部)直属16海岸砲兵大隊
6月24日		第3軍団(第526軍部隊, 西部)直属16海岸砲兵大隊
7月1日～4日		第219軍部隊(空軍)
7月7日		第219軍部隊(空軍)
7月9日～10日		第3軍団(第526軍部隊, 西部), 軍団直属海岸砲兵大隊
7月11日		第219軍部隊(空軍)
7月14日		第219軍部隊(空軍)
7月23日		第3軍団(第526軍部隊)
8月14日		第523軍部隊8月29日工場(平安北道)
8月25日		第219軍部隊(空軍)
8月26日		第152軍部隊1大隊3中隊(平安北道)
9月6日		軍事建設局(第583軍部隊) 2月6日企業所
9月12日～13日		第219軍部隊(空軍)
9月24日	第3軍団(第526軍部隊, 西部)直属16海岸砲兵大隊1中隊, 第 219軍部隊	

	9月29日～10月1日	第219軍部隊(空軍)
	10月3日	第3軍団(第526軍部隊, 西部)直属海岸砲兵大隊
	10月18日	偵察局(第586軍部隊)
	10月20日	第483軍部隊(空軍)
	10月25日	第219軍部隊(空軍)
	11月3日	金策政治軍官学校(現・金日成政治大学)
	11月7日	リ・ムングァン所属部隊
1967年	2月8日	第3軍団(第526軍部隊)
	7月24日	第7軍団(第324軍部隊, 咸鏡南道)管下海岸砲中隊
	11月5日	リ・ジョングン所属部隊
1968年	6月12日	海軍大学, ハン・ドサン所属部隊(咸鏡北道)
	8月16日	チェ・ジュンヒ所属区分隊高射砲陣地
	10月30日	リ・ヒョンファン所属部隊
1969年	5月15日	第11号中央病院
	8月5日	東海艦隊第155軍部隊
1970年	2月19日	第884軍部隊(空軍)
	6月	キム・チャンプ所属区分隊(海軍)
	6月22日	第8歩兵師団(前線東部)
	12月28日	チョン・ビョンサン所属部隊
1971年	7月29日	第164軍部隊(海軍)高速輸送艇第6252号
	11月21日	第60追撃機連隊(第447軍部隊)
1972年	6月	海軍司令部の大規模戦闘訓練
	7月19日	板門店
1973年	2月8日	金日成軍事総合大学
	8月23日	リ・ソンロク所属区分隊(海軍, 東海岸)
	8月25日	第1軍団(第313軍部隊, 前線東部)管下8月25日水産事業所, 東海艦隊第155軍部隊1編隊2中隊
	10月中旬	第3軍団(第526軍部隊, 西部)直属16海岸砲兵大隊
1974年	2月2日	ユン・ソンマン所属部隊(海軍)
	2月10日	第330軍部隊2大隊

(出所)『労働新聞』『民主朝鮮』『金正日選集』『金正日全集』などより, 筆者作成。

委員会の関連部署を、形式的には指導員あるいは課長に過ぎなかった金正日が掌握することができたのは、金日成の強い信頼とともに金日成の息子であるという立場があったためであることはいうまでもない。

2 後継者決定から金日成の死去まで

金正日は1974年2月13日に金日成の後継者の地位が決定したが、このときにはすでに実質的に党の軍事部門、人民軍の総政治局を指導する立場にあった。以降も部隊を訪問することはあったが、その回数は減っており（表5-2）、金正日の軍事に関する活動の重点は軍隊の中央機関のほうに移り、宣伝煽動部門の役割を強化することに移った。

最初に宣伝煽動部門に下された課題は「全軍を金日成主義化しよう」というスローガンを広めることであり、1975年1月1日の人民軍総政治局に対する金正日の指示によって開始された（『金正日選集5』1995, 1-9）。そして、次に金正日が進めた課題は、金日成の模範中隊運動、赤旗中隊運動の延長としての「三大革命赤旗爭取運動」の展開であった。この運動は12月1日に咸鏡南道剣徳鉾山で起こった生産革新運動であったが、軍隊にも政治教育と軍事技術の向上のための運動として21日に金正日が始まり、第6歩兵師団15連隊（第661軍部隊）から開始させ、同日、人民軍総政治局に軍隊内での展開を指示した。そして、この運動とともに1976年1月1日に金正日は、党中央委員会と人民軍総政治局、人民軍政治委員たちにこの運動の展開とともにスローガン「金日成同志のために命をかけて戦おう」を人民軍に広めるよう指示を出した（カン ソン 1997; 外国文出版社 1998, 67; 『金正日選集7（増補版）』2011, 333-338, 391-398）。

こうして、金正日の指示を人民軍政治局、各級部隊の政治委員と組織指導部門、宣伝煽動部門が遂行するという体系が成立した。そしてこの体系を明確にしたのが、1979年2月14日の金正日が軍団級、師団級の宣伝煽動部長会議および講習会参加者に宛てた書簡「人民軍隊のなかの宣伝煽動事業を改善強化することについて」であり、このなかで宣伝煽動事業に対して政治委員が責任をもつことを指示した。この指示によって、それまで政治委員には従来からの指揮官に対する監視

表5-2 金正日の人民軍部隊訪問(1974年5月～1994年4月)

1974年	5月14日	金策空軍大学
	7月6日	板門店
	10月2日	昌麟島防衛隊(西部前線)
	11月17日	第330軍部隊砲兵中隊
1975年	1月5日	第5492軍部隊管下女性砲中隊(西海, 島嶼部)
	3月	平壤高射砲司令部管下第214軍部隊訓練場(平壤市東大院区域)
	3月13日	平壤高射砲司令部(第837軍部隊)管下第379軍部隊中隊火力陣地
	7月4日	東海艦隊(第597軍部隊)
	9月	平壤高射砲司令部(第837軍部隊)管下第379軍部隊中隊火力陣地
	10月15日	東海艦隊第155軍部隊
1976年	10月19日	姜健総合軍官学校射撃場
	2月20日	人民武力部住宅工事現場
	3月22日	姜健総合軍官学校射撃場
	3月30日	姜健総合軍官学校射撃場
1977年	11月	第720軍部隊
	5月15日	軍事訓練場
1979年	7月3日	板門店
	8月3日	金日成とともに東海艦隊第155軍部隊
1980年	11月	部隊機動訓練
1982年	4月25日	金日成とともに金格植所属区分隊
	8月23日	人民軍第1521号企業所
1983年	4月25日	金日成とともに李徳龍所属タンク区分隊
1984年	4月25日	金日成とともにキム・チョンシク所属区分隊
1985年	4月25日	金日成とともに第770軍部隊
1986年	4月25日	金日成とともに第105タンク師団, 第60追撃機連隊(第447軍部隊)
	10月	ハン・ゲファ同務所属部隊(砲兵)
1987年	4月27日	金日成とともに第1歩兵師団(第115軍部隊)
1988年	4月	金日成とともに海軍部隊
	4月25日	金日成とともに第813軍部隊(空軍)
	8月17日	金日成とともに第1017軍部隊(空軍, 両江道)
1989年	4月26日	金日成とともに第763軍部隊
	10月	金日成とともに軍事訓練場
1990年	4月25日	金日成とともに平壤高射砲司令部(第837軍部隊)
1991年	4月26日	金日成とともに第499軍部隊
1993年	3月	打撃軍団訓練
1994年	4月35日	金日成とともに空軍司令部(第564軍部隊)

(出所)『労働新聞』『民主朝鮮』『金正日選集』『金正日全集』などより, 筆者作成。

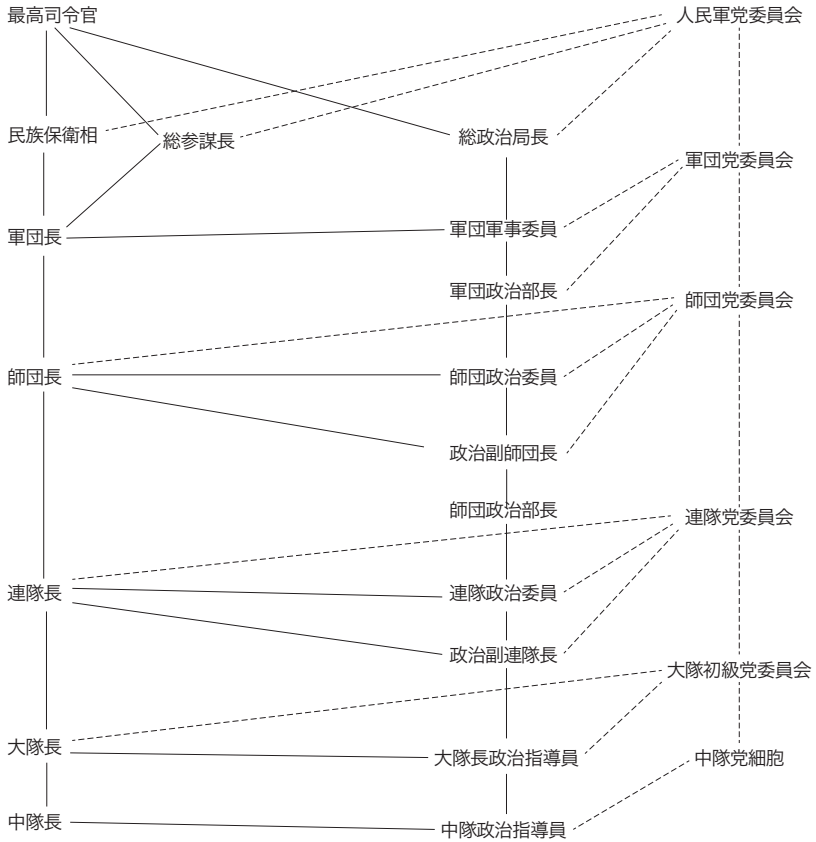
とともに宣伝煽動部門の事業の遂行が加わり、部隊の政治部を直接統制することになった（金正日 1987, 145-162）。したがって、これまで別々であった指揮官に対する統制の体系と部隊の政治指導の体系が一体化したのである（図5-1）。

金正日の政治統制体系の一体化には金日成の後押しがあった。1979年2月に金日成は党中央軍事委員会で、人民軍を金正日の周りに固く団結させるよう指示を出した（朝鮮労働党出版社 1998b, 433）。さらに金日成は、12月18日～21日に人民軍党委員会第6期第20次全員会議拡大会議を開き、軍内で「唯一的領導体系」を確立することを指示した。この「唯一的領導体系」は金正日の指示を指揮官、政治委員を含む党委員会で遂行することを意味しており、すでに、金正日が政治統制体系の一体化によって作り上げていたものであった。

一方で、金正日の影響力は政治統制の領域からさらに作戦指揮や訓練の領域にまで拡大した。1979年12月には、金正日が「各級参謀部の役割を向上させる対策を立てて全般的指揮系統を強化し、指揮通信系統を現代化するようにした」という（外国文出版社 1998, 66）。そして、1982年春に金正日は、とある戦術訓練場で「実践、経験を多く組織することについての綱領的教示」を行ったという（カンソン 1997）。これらの話は、具体的な内容は公開されていないものの、金正日が作戦指揮や訓練に関する指示を出し始めたことを示している。1982年6月に金日成は、党中央軍事委員会を開き、金正日が人民軍の政治的指導のみならず軍事的指導を行うように指示したが（『労働新聞』1993年12月25日；朝鮮労働党出版社 1998b, 430-431）、金正日はすでに軍事的指導に踏み込んでいた。

金正日は1982年10月5日に金日成の各級軍事学校教員大会参加者との会見に同席したことを皮切りに、人民軍の各種公式会議に出席するようになった（表5-3）。1984年に金正日は人民軍の主要な幹部を前にして演説し、人民軍に対して党との団結を「代を継いで」維持しなければならないと述べた（金正日 1984, 3）。1985年7月26日の『労働新聞』に金日成の抗日パルチザンに参加した人民武力部の白鶴林副部長の寄稿文が掲載され、金正日が人民軍の強化発展のための指導を行っていることが発表されたことにより、党機関や軍事機関とは縁遠い人々も金正日の軍事的指導を知ることになった。1985年4月13日に、抗日パルチザンに参加していた呉振宇人民武力部長ほか8人の軍指導幹部に対する昇格および勲章授与式に金正日は出席して「人民軍を無敵の隊伍にいつそう強化しよう」と演説した（金正

図 5-1 人民軍の政治統制体系 1979 年 2 月)



(注) 実線は日常的な統制, 破線は非日常的な統制を示す。

(出所) 筆者作成。

表5-3 金正日が参加した人民軍の大会(1982年11月～1992年12月)

1982年11月12日～13日	人民軍砲兵大会
1983年 4月18日～20日	人民軍第8次煽動員大会
1985年 9月 2日	人民軍指揮官・政治活動家大会
1989年12月23日	人民軍第2次社労青活動家大会
1992年10月17日	人民軍士官長大会
11月12日	人民軍中隊長大会
12月25日～26日	人民軍中隊政治指導員大会

(出所)『労働新聞』により筆者作成。

日 1988, 254-255)。1991年12月24日に金正日は人民軍最高司令官に就任して公式的な作戦指揮の権限を獲得し、1992年4月20日に共和国元帥の称号を授与され軍人の身分をもつようになったが、すでに実質的には抗日パルチザン参加者という年長の人々を含めて人民軍のなかでの金正日の権威は確立されていたのである。

3 金日成の死去と先軍政治の開始

金正日が作戦指揮や訓練に関与することに関して、古参の軍人たちにほとんど抵抗がみられなかった背景には、金正日が革命第1世代すなわち金日成の抗日パルチザンに参加した世代の主要軍人と良好な関係にあったことがある。これを示す例として、李乙雪、呉振宇、崔光の例を挙げることができる。

李乙雪は金日成とともに帰国して建国期から戦争時に金日成の副官を務めており、1953年9月に金日成がソ連訪問に出発する際、金正日とその妹金慶喜を飛行場に送りに連れていったこともある(李乙雪 1997)。また、金正日は1979年12月に人民軍内で「呉仲治同志に学ぶ運動」の展開を指示したが、これに関して当時軍団長であった李乙雪は『労働新聞』にそれに積極的に賛同する寄稿文を寄せた(『労働新聞』1979年12月25日)。そして、李乙雪は1980年10月に党中央軍事委員会委員に選出され、1984年2月から人民軍護衛総局長に栄転し、1990年に国防委員会委員に名を連ねた。1994年7月の金日成死去後は、護衛総局長の職を尹正麟に譲ったが、2010年9月まで党中央軍事委員会委員の肩書きを維持し続け、2015年

11月に死去した。

呉振宇は、第1集団軍司令官であった1963年8月に、咸鏡南道にある休養所で金正日と直接話をするほど近い関係であった（『金正日全集7』2014, 21-26）。呉振宇はその後民族保衛省副相を経て、1967年4月から金正日が影響力を拡大しているときの人民軍総政治局長の職に就いていた。「軍閥官僚主義者」の粛清が総括されると、呉振宇は総参謀長に栄転し、1976年5月に人民武力部長となった。1986年9月7日に呉振宇が交通事故で致命傷を負ったところ、金正日が自ら警護員も連れずに平壤市第1人民病院に運び込み、金亨稷軍医大学外科学部長を呼び出して執刀させるという出来事があった（ムンヨングン 1994; リドンギョ 1998）。呉振宇は1995年2月に死去するまで人民武力部長の職にあった。

崔光は空軍司令官から総参謀長に就任して間もない1962年10月に金正日と直接話をするほどの関係であった（『金正日選集1（増補版）』2009, 274-279）。しかし、崔光は「軍閥官僚主義者」の罪行に連座する形で人民軍の編制を解かれ、地方に左遷された。金正日は1976年12月に地方にいる崔光に安否の使いを送り（崔光 2002）、1980年7月までに黄海南道人民委員会委員長に昇格させた。崔光は副総理の職を経て、1988年2月に人民軍総参謀長に復帰し、1995年2月に呉振宇が死去したことで、10月に人民武力部長に昇格し、1997年2月に死去するまでその職にあった。

こうした例にみられるとおり、金正日は金日成の死去後もできるだけ抗日パルチザン世代の軍人を要職に据えたままにした。これは建国の功臣に礼を尽くすという儒教的な考えによるところもあったであろうが、軍事に関する金日成の政治理念、政策を継承することが重視されたためであった。金正日は抗日パルチザンの軍人や朝鮮戦争を戦った軍人に戦略や戦術、作戦指揮の基本部分を任せ、自身はおもに軍隊での政治教育と思想統制、軍隊の社会的地位の向上に力を注ぐようになった。

軍隊での政治教育と思想統制に関して、金正日は三大革命赤旗争取運動を軍隊で進めてきたが、1979年2月からこの運動のなかで「呉仲洽同志に学ぶ運動」を進めてきた。呉仲洽とは1939年に戦死した金日成の部下であるが、抗日パルチザン活動のなかで示した金日成に対する忠実性、高い規律や組織能力を示したとされている。金正日はこの運動を1996年1月1日に、「呉仲洽7連隊称号争取運動」と

して、赤旗中隊運動、三大革命赤旗争取運動に続いて各部隊で進めるよう総政治局長の趙明禄に指示した（趙明禄 1999）。

軍隊の社会的地位の向上に関して、金正日は軍事力の強化を最優先に進めるという「先軍政治」「先軍思想」を自身の政治指導の基本理念として定立した。

先軍政治は初めからこの用語で語られたわけではなかった。金正日は1997年3月17日に党中央委員会の責任幹部たちに対して、党員のみならずすべての部門、すべての単位で、建設現場のような厳しいところで働く軍人の姿や軍人の芸術公演などを通じて「革命的軍人精神」を学ばせるよう指示した（『金正日選集14』2000、292-266）。この指示の内容は、『労働新聞』1997年4月7日や同11月4日の論説によって「軍事重視思想」として紹介された。

一方で、金日成時代の歴史を新たに記述する『偉大な首領 金日成同志の不滅の革命業績』シリーズが、社会科学院、金日成総合大学、金日成高級党学校、金日成政治大学、金日成軍事総合大学、人民経済大学、社会安全部政治大学、金星政治大学、国際関係大学、祖国統一研究院、朝鮮労働党出版社の研究者たちによって1996年から刊行され始めたが、1998年に刊行された第9巻では金日成の革命指導が真っ先に軍隊を建設することによって始まった「先軍革命領導」と規定された（『労働新聞』1998年11月19日；朝鮮労働党出版社 1998b, 7）。これによって、金正日の政治指導の基本理念はこの先軍革命領導を引き継ぐものとして位置づけられるようになった。

先軍革命領導という用語とともに「強盛大国」というスローガンが現れた。1998年7月に『労働新聞』政論で2度にわたり、「強盛大国建設」が強調され、1999年1月1日に『労働新聞』『朝鮮人民軍』『青年前衛』共同社説「今年を強盛大国建設の偉大な転換の年として輝かせよう」において、「強盛大国」に「思想強国」「軍事強国」「経済強国」といった内容が付加された（『労働新聞』1998年7月1日；1998年7月22日；1999年1月1日）。「思想強国」の建設とは人民を金正日の政治思想に一本化する事、「軍事強国」の建設とは人民軍を中心とした軍事力を強化すること、「経済強国」の建設とは経済各部門で生産を正常化して人民生活を安定させることを示している。そして、6月16日の『労働新聞』『勤労者』共同論説「我が党の先軍政治は必勝不敗である」によって、この「強盛大国」を実現するための政治指導が金正日による「先軍政治」とであるとされた。これによって、金正日の政治指導

の名称は「先軍政治」、その理念は「先軍思想」と名称が固定され、「先軍政治」の目的は「強盛大国」の建設であるという図式が描かれた。

2000年に「南朝鮮の政治学者の文章」として先軍政治論の解説書『金正日將軍の先軍政治』が、おもに在外同胞に向けた書籍を出版する平壤出版社から刊行された。この本が持って回ったような形をとって出版された理由は、金正日の政治指導を「まったく新しい形の方式の政治」であると位置づけたことにあるようである（金哲佑 2000, 30）。金正日の政治理念を解説するにあたって、これまで金日成の政治思想を絶対的なものとして論じてきた平壤の研究者や党直営の出版社の立場では、金正日の政治指導が先代のそれとは異なるということを言いづらかったのであろう。

この解説書では金正日の政治思想のユニークな点として、軍隊を単に戦争遂行のための組織ではなく、最高指導者および党に対する忠誠度、組織的規律、最高指導者および党の命令に関する遂行能力で社会のすべての組織の模範とすることが挙げられている。軍隊を「革命の柱」「革命の主力軍」といった表現は1997年の段階でも『労働新聞』などの公式出版物に登場していたが、軍隊を社会の見本にするという含意がこの本のようにはっきり述べられたことはなかった。平壤の研究機関や党直営の出版物がこの見本論について明確に言及するようになるには数年を要した。

2003～2005年の間に、「先軍政治」の歴史の体系化に関する作業が進められ、金正日の「まったく新しい形の政治」は金日成の政治思想を継承して時代に合わせて発展したものであるとの位置づけがなされた。新しく整理された先軍政治論の歴史は以下のようなものである。

第1に、「先軍思想」の起源は、1930年6月30日に金日成が中国長春での卡倫会議で、抗日武装闘争路線を提示したことである（朝鮮労働党出版社 2006, 41）。

第2に、金日成の「先軍革命領導」の開始は、1932年4月25日に金日成が中国安図で反日人民遊撃隊を組織したことである（朝鮮労働党出版社 1998a, 178-179; 2006, 41）。

第3に、金正日の「先軍革命領導」の開始は、1960年8月25日に金正日が金日成の人民軍第105戦車師団に対する現地指導に同行したことである（『労働新聞』2005年8月25日）。

第4に、先軍政治の開始は、1995年1月1日に金正日が平壤市東大院区域に駐屯する人民軍第214軍部隊を訪問したことである（『労働新聞』2001年12月15日）。

第5に、先軍政治の目的は強盛大国の建設である（『労働新聞』1999年6月16日）。

こうした歴史の整理によって、金正日の先軍政治が軍事を最優先するという点で金日成と同じであることが強調され、軍隊を社会の模範にするという変化の部分は時代に合わせた発展であると位置づけられた。

実際に人民軍を「革命の主力軍」にするためには強い政治教育と思想統制を実施しなければならず、金正日は「呉仲治7連隊称号争取運動」の展開を積極的に推進し、また、部隊の現地指導に足しげく通った（表5-4）。金正日が訪問した部隊で呉仲治7連隊称号を授与された部隊は、運動の展開の指示があってから2年目に入った1998年から現れるようになるが、それだけ称号授与の判定基準が厳しいものであることがうかがわれる。

表5-4 金正日の人民軍部隊訪問(1995年1月～2011年12月)

1995年	1月1日	平壤高射砲司令部管下第214軍部隊訓練場(平壤市東大院区域)
	2月2日	第7歩兵師団(第595軍部隊)第291軍部隊3中隊
	2月5日	第7歩兵師団(第595軍部隊)第291軍部隊3中隊
	2月6日	東海艦隊第155軍部隊
	4月25日	第1017軍部隊(空軍)
	6月15日	第853軍部隊(海軍)
	8月20日	第7歩兵師団
	8月28日	第7歩兵師団(第595軍部隊)第291軍部隊3中隊
	9月13日	第893軍部隊民警哨所(前線東部)
	11月5日	第7歩兵師団(第595軍部隊)第291軍部隊3中隊
	1996年	2月20日
2月27日		前線東部351高地を守る軍部隊
2月29日		第436軍部隊(東部, 空軍)
3月13日		第436軍部隊(東部, 空軍)
3月18日		第2軍団(前線西部)
3月20日		第5軍団(前線中部)
4月25日		第2軍団(前線西部)指揮部
6月5日(報道日)		東海岸一帯を防御する軍部隊
6月11日		第853軍部隊(海軍)
10月14日		護衛司令部(第963軍部隊)
10月20日		第765軍部隊(西海岸前方)
11月1日		車光洙飛行軍官学校
11月18日		第185軍部隊
11月23日		第154軍部隊, 第792軍部隊, 椒島防御隊(いずれも海軍, 西海岸)
11月24日		板門店
12月1日		第105タンク師団
12月8日		姜健総合軍官学校
12月15日	金日成政治大学	
12月31日	第938軍部隊	
1997年	3月3日	第212軍部隊(西海岸最前方)
	3月18日	第834軍部隊
	4月15日	第2歩兵師団(前線東部)
	4月24日	第969軍部隊
	4月30日(報道日)	第3415軍部隊女性軍人軍事訓練

	6月5日	金正淑海軍大学, 第597軍部隊(東海艦隊)
	6月10日	第4軍団指揮部(西海岸前方)
	6月23日	第1106軍部隊島防御隊(熊島防御隊)
	6月29日	第671軍部隊(第425機械化歩兵師団)
	7月27日	第821軍部隊女性放射砲大隊
	9月10日	金日成軍事総合大学
	9月15日	第1地区司令部(第287軍部隊, 東海岸)島防御隊(麗島防御隊)
	9月17日	第91首都防御軍団(第966軍部隊)指揮部
	9月28日	工兵局(第576軍部隊,「吳仲治7連隊称号争取運動」判定検閲中)
	10月10日	空軍司令部(第564軍部隊)
	11月2日	第4軍団(第233軍部隊)前方指揮所
	11月10日	東海最前線の無人島防御隊
	11月24日	第7歩兵師団(第595軍部隊)第291軍部隊3中隊
	11月28日	第163軍部隊女性海岸砲中隊
	11月29日	第9軍団(第264軍部隊, 北部)指揮部
	11月30日	金策空軍大学
1998年	1月1日	第815機械化歩兵師団(第337軍部隊)
	1月20日	第12軍団(第380軍部隊, 白頭山地帯)指揮部
	1月28日	第2軍団(第567軍部隊, 前線西部)前方指揮所
	2月2日(報道日)	第443軍部隊(東部最前線)
	2月4日(報道日)	第806機械化歩兵師団(第757軍部隊)
	2月6日	東海艦隊第155軍部隊
	2月24日	第224軍部隊(西海最前線), 第230軍部隊
	3月10日	第7軍団(第324軍部隊, 咸鏡南道)管下海岸砲中隊
	3月12日	第406軍部隊(海軍)
	4月15日	第1軍団(第313軍部隊)
	4月25日	第108機械化歩兵師団(第604軍部隊)
	5月3日	第806機械化歩兵師団(第757軍部隊)
	5月4日	第681軍部隊管下砲兵中隊, 第937軍部隊(前線東部)
	5月10日	金哲柱砲兵軍官学校
	5月13日(報道日)	第860軍部隊(空軍)
	5月22日	第1軍団(東部)第171軍部隊
	5月31日	第845軍部隊, 第169軍部隊
	6月7日	第622軍部隊前方指揮所
	6月22日(報道日)	第7軍団(第324軍部隊, 咸鏡南道)管下砲中隊

	7月26日	第425機械化歩兵師団(第671軍部隊)
	8月3日	第5軍団(第549軍部隊, 前線中部)
	10月6日	金日成軍事総合大学, 美林飛行場
	10月25日	第465軍部隊(「呉仲洽7連隊」称号授与)
	11月2日	第8軍団(第593軍部隊, 朝中国境)指揮部
	11月9日	第1202軍部隊島防御隊(熊島防御隊)
	11月10日	第5軍団(第549軍部隊, 前線中部)
	11月13日	金亨權通信兵軍官学校
	11月18日	第3421軍部隊(女性軍部隊)
	12月17日	第7歩兵師団
	12月19日(報道日)	教導指導局(第570軍部隊)指揮部
	12月24日	第969軍部隊女性高射砲中隊
1999年	1月20日	崔賢軍官学校
	2月	第12軍団(第380軍部隊, 白頭山地帯)指揮部
	2月9日(報道日)	第5歩兵師団(第615軍部隊)
	2月16日	第991軍部隊管下女性高射銃中隊, 金日成軍事総合大学冬季訓練
	3月13日(報道日)	智慧山一帯を防御する人民軍軍部隊(前線東部), 第720軍部隊
	3月26日	第9軍団(第264軍部隊, 北部)
	3月29日	第7軍団(第324軍部隊, 咸鏡南道)指揮部
	4月5日	第2軍団(第567軍部隊, 前線西部)
	4月15日	開豊郡一帯を防御する軍部隊
	4月25日	第690軍部隊と第946軍部隊の軍事訓練, 護衛司令部(第963軍部隊)管下区分隊
	5月5日	第1地区司令部(第287軍部隊, 東海岸)前方指揮所
	5月10日	第959軍部隊(高射砲兵, 平壤市龍城区域)
	5月18日	タンク自動車兵軍官学校
	5月28日	第4歩兵師団
	5月31日	第12歩兵師団12砲連隊(第833軍部隊)
	6月29日(報道日)	第409軍部隊
	7月27日	東海艦隊第155軍部隊
	8月30日	第635軍部隊(「呉仲洽7連隊」称号授与)
	9月8日	護衛司令部(第963軍部隊)
	10月5日	第806機械化歩兵師団
	10月6日	第63歩兵師団(第507軍部隊, 東部最前線)
	10月12日	第1130軍部隊島防御隊(郡花島防御隊)

	10月17日	第1224軍部隊
	11月18日(報道日)	第715軍部隊
	11月29日	第15歩兵師団(第775軍部隊)
	12月6日	第776軍部隊
	12月23日	第820訓練所(第488軍部隊)
2000年	1月26日	第1158軍部隊
	1月31日(報道日)	第667軍部隊
	2月10日	第7歩兵師団
	2月12日(報道日)	第440軍部隊女性海岸砲中隊
	2月18日	第894軍部隊
	4月2日	自動化大学
	4月9日	第1311軍部隊, 人民軍第3995軍部隊管下中隊, 第1973軍部隊管下2大隊
	4月15日	海軍司令部
	4月25日	人民軍第1321軍部隊(前線東部)
	7月4日	第3971軍部隊(東海岸)
	7月5日	第7軍団(第324軍部隊, 咸鏡南道)
	11月22日	第12歩兵師団12砲連隊(第833軍部隊)
	12月5日	第350軍部隊
	12月24日	第2752軍部隊(「呉仲洽7連隊」称号授与)
	12月27日	第3歩兵師団(第395軍部隊)
2001年	1月1日	第932軍部隊
	2月7日	第6歩兵師団(第655軍部隊)
	4月10日	第884軍部隊(空軍)
	4月15日	第2629軍部隊(「呉仲洽7連隊」称号授与)
	4月16日	第3427軍部隊砲大隊
	4月17日	第841軍部隊, 第998軍部隊
	4月25日	第425機械化歩兵師団(第671軍部隊)
	5月7日	第2軍団(前線西部)管下第415軍部隊
	5月8日	第688軍部隊
	5月10日	第224軍部隊管下砲中隊, 第230軍部隊砲中隊
	5月13日	第4軍団28師団(第243軍部隊)]管下砲中隊
	5月18日	第1129軍部隊, 第8歩兵師団(第851軍部隊)
	5月19日	第863軍部隊管下大隊
	5月20日	第256軍部隊(海軍)
	5月24日	第173軍部隊
	5月25日	第826軍部隊

	6月15日	東海艦隊(第597軍部隊), 第288軍部隊(空軍)
	6月21日	第983軍部隊
	6月25日	第1歩兵師団(「吳仲洽7連隊称号」授与)
	8月19日	第696軍部隊
	8月28日	第2796軍部隊管下前線哨所(前線東部)
	9月11日	第821軍部隊, 第368軍部隊
	9月16日	第194軍部隊
	9月18日	第535軍部隊管下区分隊, 人民軍第211軍部隊(「吳仲洽7連隊」称号授与)
	11月9日	第165軍部隊
	11月12日	第15歩兵師団砲連隊(第397軍部隊)
	12月21日	第529軍部隊
	12月22日	第2833軍部隊
	12月27日	第646軍部隊
2002年	1月6日	第942軍部隊
	2月1日	第1200軍部隊
	2月2日	第179軍部隊, 第15歩兵師団49連隊(第779軍部隊)
	2月5日	第138軍部隊
	3月1日	第891軍部隊
	3月11日	第319軍部隊
	3月13日	戦略ロケット司令部(第639軍部隊)
	4月3日	空軍司令部傘下西海航空俱樂部
	4月11日	第834軍部隊
	5月1日	海軍司令部
	5月19日	第858軍部隊(空軍)
	6月1日	第823軍部隊(東部)
	6月6日	第156軍部隊
	6月15日	第105タンク師団第109タンク部隊(第478軍部隊)
	7月5日	高射砲兵軍官学校
	7月6日	第744軍部隊(「吳仲洽7連隊」称号授与)
	10月14日	第8歩兵師団(第851軍部隊, 前線東部)
	10月14日	第368軍部隊
	10月18日	第863軍部隊
	10月22日	第63歩兵師団(第507軍部隊)
	12月3日	第1106軍部隊島防衛隊(麗島防衛隊)
	12月11日	第1歩兵師団(第115軍部隊, 「吳仲洽7連隊」称号授与)
	12月18日	第323軍部隊(航空陸戦兵)

2003年	1月17日	第860軍部隊(空軍)
	1月23日	第230軍部隊
	1月24日	第301軍部隊
	1月31日	第4軍団28師団(第243軍部隊)
	2月1日	第2774軍部隊(「呉仲治7連隊称号」授与)
	2月3日	西海艦隊(第587軍部隊)
	2月10日	後方軍官学校
	4月3日	金亨稷軍医大学
	4月4日	第2287軍部隊, 第240軍部隊
	4月10日	第887軍部隊(空軍)
	4月11日	第205軍部隊
	4月27日	第409軍部隊
	4月28日	第318軍部隊
	5月1日	第824軍部隊
	5月16日	第841軍部隊
	5月19日	第292軍部隊管下区分隊(前線)
	5月23日	人民軍第1973軍部隊(「呉仲治7連隊」称号授与)
	5月28日	第388軍部隊(海軍)
	5月29日	第1174軍部隊(最前線)
	5月30日	第934軍部隊
	6月1日	第716軍部隊
	6月9日	第855軍部隊(空軍)
	6月18日	第2軍団(第567軍部隊, 前線西部)直属中隊
	6月20日	第763軍部隊
	7月7日	第654軍部隊(「呉仲治7連隊」称号授与)
	7月16日	第9軍団(第264軍部隊, 北部)直属中隊
	7月17日	第581軍部隊
	7月22日	第292軍部隊(前線)
	7月29日(報道日)	第675軍部隊(「呉仲治7連隊」称号授与)
	7月31日(報道日)	第669軍部隊(「呉仲治7連隊」称号授与)
	8月1日(報道日)	第821軍部隊直属中隊
	8月2日(報道日)	第806機械化歩兵師団(第757軍部隊), 第1地区司令部(第287軍部隊, 東海岸)直属中隊
10月24日(報道日)	第821軍部隊管下パク・ジョンシク英雄中隊, 第894軍部隊(「呉仲治7連隊」称号授与)	
10月26日(報道日)	第370軍部隊	
10月28日(報道日)	第802軍部隊	
10月29日(報道日)	第4歩兵師団(第485軍部隊)	

	12月9日(報道日)	第350軍部隊
	12月10日(報道日)	第1312軍部隊
	12月10日	第1314軍部隊
	12月12日(報道日)	第1292軍部隊, 第776軍部隊直属中隊(「呉仲洽7連隊」称号授与)
	12月14日(報道日)	第3993軍部隊, 第138軍部隊管下中隊
	12月16日(報道日)	第1925軍部隊
	12月26日(報道日)	第2106軍部隊
2004年	1月14日(報道日)	第4428軍部隊
	1月15日(報道日)	第943軍部隊
	1月29日(報道日)	第844軍部隊
	1月30日(報道日)	第493軍部隊
	2月3日(報道日)	第614軍部隊
	2月10日(報道日)	第1128軍部隊(「呉仲洽7連隊」称号授与)
	2月12日	第162軍部隊(航空陸戦旅団)
	2月13日	第1549軍部隊
	2月24日	第131軍部隊指揮部
	3月2日(報道日)	第252軍部隊(「呉仲洽7連隊」称号授与)
	3月6日	第272軍部隊(「呉仲洽7連隊」称号授与)
	3月26日(報道日)	第916軍部隊
	3月27日(報道日)	第979軍部隊
	4月1日	第1056軍部隊直属女性中隊
	4月11日(報道日)	第205軍部隊管下中隊(「呉仲洽7連隊」称号授与)
	4月12日(報道日)	第980軍部隊管下区分隊
	4月13日(報道日)	第156軍部隊管下区分隊
	4月15日(報道日)	第7軍団(第324軍部隊, 咸鏡南道), 第297軍部隊管下中隊
	4月16日(報道日)	第344軍部隊(空軍)
	5月3日(報道日)	第4302軍部隊
	5月8日(報道日)	第12歩兵師団12砲連隊(第833軍部隊)直属中隊
	6月1日	第458軍部隊(空軍)
	6月9日(報道日)	第952軍部隊(「呉仲洽7連隊」称号授与)
	6月12日(報道日)	通信局(第573軍部隊,「呉仲洽7連隊」称号授与)
	6月22日(報道日)	前線西部に位置する大連合部隊指揮部
	7月28日(報道日)	第163軍部隊, 第8歩兵師団(第851軍部隊)管下中隊
	7月29日	第821軍部隊管下区分隊
	8月12日(報道日)	第3882軍部隊管下区分隊
	8月15日(報道日)	第258軍部隊(「呉仲洽7連隊」称号授与)

	8月28日	東海艦隊第155軍部隊(「呉仲治7連隊」称号授与)
	9月3日(報道日)	第363軍部隊
	9月4日(報道日)	第12歩兵師団12砲連隊(第833軍部隊)新入兵士訓練区分隊
	10月5日(報道日)	第2734軍部隊(「呉仲治7連隊」称号授与)
	10月12日(報道日)	第2623軍部隊(空軍)
	10月12日	第60追撃機連隊(第447軍部隊,「呉仲治7連隊」称号授与)
	11月17日(報道日)	第754軍部隊(「呉仲治7連隊」称号授与)
	11月20日(報道日)	第1226運輸区分隊
	11月22日(報道日)	第109タンク部隊(第109軍部隊)直属中隊(「呉仲治7連隊」称号授与)
	11月30日(報道日)	第3875軍部隊
	12月10日(報道日)	第5848軍部隊管下中隊
	12月10日	第153軍部隊(咸鏡北道)
	12月11日(報道日)	第854軍部隊(空軍)
	12月17日(報道日)	第448軍部隊
	12月23日(報道日)	第541軍部隊
	12月30日(報道日)	第563軍部隊
	12月31日	第11軍団(特殊作戦軍)第2625軍部隊(女性落下傘部隊,「呉仲治7連隊」称号授与)
2005年	1月22日(報道日)	第929軍部隊
	1月28日(報道日)	第347軍部隊管下区分隊(「呉仲治7連隊」称号授与)
	4月7日(報道日)	第487軍部隊(「呉仲治7連隊」称号授与)
	4月9日(報道日)	第837軍部隊(平壤高射砲司令部)指揮部
	4月20日(報道日)	第2040軍部隊管下中隊
	4月22日(報道日)	第720軍部隊直属中隊
	4月23日(報道日)	第2183軍部隊
	4月24日(報道日)	第2015軍部隊
	4月25日(報道日)	第4313軍部隊管下区分隊
	4月27日	第1軍団(第313軍部隊)指揮部
	5月25日(報道日)	第370軍部隊管下女性中隊
	5月29日(報道日)	第4349軍部隊
	5月30日(報道日)	第205軍部隊管下区分隊(「呉仲治7連隊」称号授与)
	5月31日(報道日)	第3407軍部隊
	6月1日(報道日)	第471軍部隊管下中隊, 第578軍部隊管下女性中隊(「呉仲治7連隊」称号授与)
	6月2日(報道日)	第992軍部隊
	7月20日(報道日)	第937軍部隊(前線東部)
	7月21日(報道日)	第118軍部隊指揮部

	7月22日(報道日)	第2653軍部隊
	7月22日	第1地区司令部(第287軍部隊, 東海岸) 新島防御中隊
	7月25日(報道日)	第503軍部隊
	8月3日(報道日)	第5軍団司令部(前線中部), 第5歩兵師団(第615軍部隊)
	8月4日(報道日)	第228軍部隊直屬中隊
	9月3日(報道日)	第292軍部隊管下区分隊
	9月4日(報道日)	第1652軍部隊
	9月22日(報道日)	第916軍部隊直屬中隊
	10月22日(報道日)	第3軍団(第526軍部隊)指揮部
	11月10日(報道日)	第847軍部隊
	11月11日(報道日)	第802軍部隊(「呉仲洽7連隊」称号授与)
	11月12日(報道日)	第1337軍部隊管下中隊(前線)
	11月13日(報道日)	第1188軍部隊管下中隊
	11月14日(報道日)	第4302軍部隊管下女性中隊(「呉仲洽7連隊」称号授与)
	11月15日(報道日)	第1地区司令部(第287軍部隊, 東海岸)直屬中隊
	11月20日(報道日)	第2023軍部隊管下女性中隊
	11月21日(報道日)	第338軍部隊
	11月23日	第2歩兵師団(第235軍部隊)
	11月25日(報道日)	第456軍部隊管下中隊(前線)
	11月26日(報道日)	第715軍部隊直屬中隊(前線)
	11月27日(報道日)	第15師団50連隊(第781軍部隊)
	11月28日(報道日)	第638軍部隊(「呉仲洽7連隊」称号授与)
	12月8日(報道日)	第744軍部隊(「呉仲洽7連隊」称号授与)
	12月9日(報道日)	第5883軍部隊管下女性中隊, 第2191軍部隊管下中隊
	12月10日(報道日)	第667軍部隊
	12月19日(報道日)	第946軍部隊管下区分隊
	12月20日(報道日)	砲兵司令部(第531軍部隊)直屬区分隊
	12月30日(報道日)	第2651軍部隊
	12月31日(報道日)	第953軍部隊
2006年	1月28日(報道日)	第932軍部隊
	2月7日(報道日)	第1687軍部隊
	2月23日(報道日)	第120軍部隊
	2月24日(報道日)	第226軍部隊
	3月2日(報道日)	第1522軍部隊
	3月2日	第991軍部隊(空軍)
	3月19日(報道日)	第8歩兵師団(第851軍部隊)前方指揮所
	3月21日(報道日)	第824軍部隊管下女性区分隊

3月22日(報道日)	第108機械化歩兵師団(第604軍部隊)管下区分隊
3月23日(報道日)	第435軍部隊指揮部
3月24日(報道日)	第236軍部隊新入兵士養成軍部隊
3月25日(報道日)	第3406軍部隊
4月5日(報道日)	第821軍部隊管下砲兵中隊
4月6日(報道日)	第292軍部隊管下女性中隊(前線)
4月9日(報道日)	108機械化歩兵師団(第604軍部隊)管下タンク装甲車運転員養成区分隊
4月10日(報道日)	第205軍部隊管下区分隊(「呉仲治7連隊」称号授与)
4月12日(報道日)	第814軍部隊(空軍)
4月13日(報道日)	第406軍部隊(海軍,「呉仲治7連隊」称号授与)
4月16日(報道日)	第760軍部隊直属中隊
4月22日(報道日)	第196軍部隊
4月25日(報道日)	第3240軍部隊
5月11日(報道日)	第838軍部隊管下女性中隊
5月15日(報道日)	東海艦隊第155軍部隊管下区分隊(「呉仲治7連隊」称号授与)
5月16日(報道日)	第1891軍部隊
5月17日(報道日)	第1464軍部隊
5月21日(報道日)	第5軍団(第549軍部隊)管下指揮官養成軍部隊
5月24日(報道日)	第194軍部隊管下区分隊(「呉仲治7連隊」称号授与)
5月27日(報道日)	第797軍部隊(空軍,「呉仲治7連隊」称号授与)
5月29日(報道日)	第9軍団(第264軍部隊,北部)指揮部
5月30日(報道日)	第215軍部隊(「呉仲治7連隊」称号授与)
5月31日(報道日)	第4318軍部隊管下区分隊
6月1日(報道日)	第294軍部隊
6月2日(報道日)	第269軍部隊(海軍)
6月3日(報道日)	第7軍団(第324軍部隊,咸鏡南道)管下青年活動家養成区分隊
6月5日(報道日)	第2725軍部隊(「呉仲治7連隊」称号授与)
6月7日(報道日)	第970軍部隊(空軍)
6月12日	第91首都防衛軍団(第966軍部隊)
6月13日(報道日)	第147軍部隊
6月13日(報道日)	第6歩兵師団13連隊(第657軍部隊)
6月19日	第790軍部隊駆潜艇233号
6月20日(報道日)	第401軍部隊(海軍)
6月22日(報道日)	第715軍部隊直属区分隊(前線)
6月27日(報道日)	第292軍部隊管下区分隊(前線)
6月28日(報道日)	第823軍部隊管下区分隊

	8月28日(報道日)	第1643軍部隊, 第8歩兵師団(第851軍部隊)直屬中隊
	9月9日(報道日)	第1824軍部隊
	9月12日(報道日)	第8211軍部隊
	11月3日(報道日)	第1112軍部隊(「吳仲治7連隊」称号授与)
	11月4日	第7歩兵師団(第595軍部隊)管下女性海岸砲中隊
	11月29日(報道日)	第1324軍部隊
	11月29日	第1174軍部隊管下女性中隊(「吳仲治7連隊」称号授与)
	12月3日(報道日)	第132軍部隊訓練場
	12月5日(報道日)	第1313軍部隊管下チョ・ヨンホ英雄中隊(「吳仲治7連隊」称号授与)
	12月6日(報道日)	第109タンク部隊(第109軍部隊(「吳仲治7連隊」称号授与))
	12月7日(報道日)	第3993軍部隊管下女性大隊
	12月8日(報道日)	第105タンク師団直屬区分隊
	12月9日(報道日)	第946軍部隊指揮部(「吳仲治7連隊」称号授与)
	12月24日(報道日)	第934軍部隊指揮部
	12月25日(報道日)	第109タンク部隊(第109軍部隊, 吳仲治7連隊)称号授与)
	12月26日(報道日)	第3993軍部隊管下区分隊
2007年	1月15日(報道日)	第8軍団(第593軍部隊, 朝中国境)指揮部
	1月16日(報道日)	第398軍部隊指揮部
	2月	第581軍部隊
	3月16日(報道日)	第105タンク師団指揮部
	3月19日	第350軍部隊指揮部
	4月21日(報道日)	第1637軍部隊
	4月21日	東海艦隊第790軍部隊(海軍, 「吳仲治7連隊」称号授与)
	5月4日(報道日)	第967軍部隊管下区分隊
	5月5日(報道日)	第977軍部隊(「吳仲治7連隊」称号授与)
	7月31日(報道日)	第4318軍部隊管下区分隊
	8月1日(報道日)	第9軍団(第264軍部隊, 北部)指揮部
	8月2日(報道日)	第136軍部隊
	8月3日(報道日)	第273軍部隊
	8月10日(報道日)	第156軍部隊管下区分隊
	8月13日(報道日)	第1286軍部隊
	11月8日(報道日)	第479軍部隊管下区分隊
	11月9日(報道日)	第627軍部隊指揮部
	11月11日(報道日)	第291軍部隊管下区分隊(海軍)
	11月21日(報道日)	第297軍部隊管下中隊
	11月22日(報道日)	第874軍部隊(空軍)

	12月1日(報道日)	第1159軍部隊
	12月4日	第378軍部隊(空軍)
	12月14日(報道日)	第255軍部隊指揮部
	12月16日(報道日)	第1971軍部隊指揮部
	12月17日(報道日)	第1925軍部隊管下区分隊
	12月18日	第1701軍部隊
	12月19日	第776軍部隊直屬輸送中隊(「呉仲治7連隊」称号授与)
	12月21日(報道日)	第1315軍部隊
	12月22日	第189軍部隊(海軍,「呉仲治7連隊」称号授与)
2008年	1月7日(報道日)	第776軍部隊(「呉仲治7連隊」称号授与)
	1月31日(報道日)	第375軍部隊指揮部
	2月14日(報道日)	第776軍部隊管下大隊(「呉仲治7連隊」称号授与)
	4月5日(報道日)	第350軍部隊
	4月6日(報道日)	第776軍部隊管下新入兵士訓練区分隊(「呉仲治7連隊」称号授与)
	4月7日(報道日)	第493軍部隊直屬中隊
	4月9日(報道日)	第152軍部隊指揮部(海軍)
	4月10日(報道日)	第815機械化師団(第337軍部隊)指揮部, 第109タンク部隊(第109軍部隊,「呉仲治7連隊」称号授与)
	5月3日(報道日)	第720軍部隊直屬部隊, 第409軍部隊管下中隊
	5月5日(報道日)	第1105軍部隊
	5月8日(報道日)	第351軍部隊指揮部, 第927軍部隊指揮部
	5月10日(報道日)	第745軍部隊指揮部
	5月25日(報道日)	第7軍団(第324軍部隊, 咸鏡南道)直屬輸送大隊
	5月26日(報道日)	第836軍部隊管下区分隊, 第1727士官養成軍部隊
	6月9日(報道日)	第176軍部隊管下区分隊
	6月10日(報道日)	第958軍部隊
	6月11日(報道日)	第10歩兵師団(第756軍部隊)管下区分隊
	7月10日(報道日)	第895軍部隊(「呉仲治7連隊」称号授与)
	7月11日(報道日)	第289軍部隊
	7月19日(報道日)	第205軍部隊管下砲中隊(「呉仲治7連隊」称号授与), 第3898新入兵士訓練軍部隊
	8月1日(報道日)	第1622軍部隊
	8月2日(報道日)	東海艦隊第155軍部隊管下区分隊(「呉仲治7連隊」称号授与)
	8月4日(報道日)	第1353軍部隊, 第1366軍部隊
	8月5日(報道日)	第3704軍部隊(「呉仲治7連隊」称号授与)
	8月6日(報道日)	第891軍部隊偵察中隊
	8月9日(報道日)	第3407軍部隊管下女性中隊

	8月11日(報道日)	第669軍部隊直屬中隊(「吳仲治7連隊」称号授与), 第1374軍部隊女性中隊
	8月14日(報道日)	第1319軍部隊
	10月10日(報道日)	第821軍部隊管下女性砲中隊
	11月4日(報道日)	第2200軍部隊
	11月4日	後方総局(第534軍部隊)直屬騎馬訓練場
	11月16日	第7歩兵師団
	12月19日(報道日)	第955軍部隊指揮部
	12月27日(報道日)	第1017軍部隊(空軍), 航空陸戰旅団(第323軍部隊)指揮部
2009年	1月2日(報道日)	第105タンク師団(「吳仲治7連隊」称号授与)
	1月4日(報道日)	砲兵司令部管下第1489軍部隊
	1月17日(報道日)	第2752軍部隊管下区分隊(「吳仲治7連隊」称号授与)
	1月31日(報道日)	第131軍部隊管下区分隊(「吳仲治7連隊」称号授与)
	2月6日(報道日)	第7軍団(第324軍部隊, 咸鏡南道)
	2月11日(報道日)	砲兵司令部管下第681軍部隊
	3月8日	金日成政治大学
	3月14日(報道日)	砲兵司令部管下第1811軍部隊
	3月14日	第7歩兵師団
	4月25日	第8歩兵師団(第851軍部隊)
	5月21日(報道日)	第814軍部隊(空軍)
	6月13日(報道日)	第7歩兵師団指揮部
	7月17日(報道日)	東海艦隊(第597軍部隊)
	8月12日(報道日)	金正淑海軍大学
	9月12日	第9軍団(第264軍部隊, 北部)指揮部
	9月13日(報道日)	東海艦隊(第597軍部隊)
	11月8日(報道日)	第1224軍部隊
	11月27日(報道日)	西海艦隊(第587軍部隊)指揮部
	11月29日(報道日)	第109タンク部隊(第109軍部隊)管下大隊
2010年	1月5日	第105タンク師団管下区分隊
	1月16日	陸海空軍協同訓練
	1月31日	第11軍団(第630軍部隊, 特殊作戰軍)指揮部
	4月13日(報道日)	第2軍団(第567軍部隊, 前線西部)総合訓練
	4月24日(報道日)	第1歩兵師団(第115軍部隊, 「吳仲治7連隊」称号授与)
	4月25日(報道日)	偵察局(第586軍部隊)指揮部
	6月19日(報道日)	第8軍団(第593軍部隊)指揮官講習所
	10月5日(報道日)	第8歩兵師団(第851軍部隊)
	10月25日(報道日)	国家安全保衛部(第10215軍部隊)

	11月12日	第3875軍部隊(「呉仲治7連隊」称号授与)
	12月16日(報道日)	第2670軍部隊
	12月31日(報道日)	第105タンク師団
2011年	2月2日	第6556軍部隊指揮部
	7月24日	海軍司令部
	10月19日	第4304軍部隊
	10月22日	護衛司令部管下第985軍部隊指揮部
	10月31日	第789軍部隊
	11月2日	空軍師団(管下に第60追撃機連隊,「呉仲治7連隊」称号授与)
	11月3日	第322軍部隊(「呉仲治7連隊」称号授与)
	11月7日	第813軍部隊(空軍,「呉仲治7連隊」称号授与)
	11月25日	第4軍団(第233軍部隊)指揮部
	11月26日	第1016軍部隊(「呉仲治7連隊」称号授与)
	11月30日	第11軍団(第630軍部隊,特殊作戦軍),第169軍部隊管下中隊(「呉仲治7連隊」称号授与)
	12月3日	第378軍部隊(「呉仲治7連隊」称号授与)
	12月13日	第91首都防衛軍団(第966軍部隊)火力打撃訓練場

(出所)『労働新聞』などにより筆者作成。

まとめ

金正日は金日成の息子であることで革命第1世代の人脈もあり、金日成が軍隊訪問に同行させたことで軍隊を身近にみてきた。党中央委員会に就職してからも金日成の軍隊訪問への同行のみならず、単独で部隊を訪問するようになり、後継者に決定するときにはすでに金日成の代理人として軍事部門に影響力を及ぼすようになっていた。後継者に決定してからも、金正日は宣伝煽動事業を中心に人民軍に対する影響力を拡大していったことから、人民軍で指揮官を監視している政治委員も宣伝煽動事業に責任をもたせるようにさせた。1979年からは金正日の影響力は作戦指揮や訓練の領域に拡大し、1991年に人民軍最高司令官に地位に就いた時には、すでに人民軍内での金正日の権威は確立していた。

金日成の死後の大きな変化は金正日が軍隊を政治教育や指導統制に関して社会の見本にしようとする活動を開始したことである。具体的には、その活動は呉仲治7連隊称号争取運動の展開であり、金正日自身の頻繁な現地指導であった。そして、本書第3章でみたように、1998年の最高人民会議代議員選挙で軍隊選挙区を設置するなどして軍人の議席数を増加させたことは、これに関連して軍隊の社会的地位を向上させるものであった。

党が金正日の「先軍政治」を金日成時代からの連続として説明するようになるまで数年を要したことは、我々のような外部からの観察者のみならず朝鮮の人々にとっても、変化をわかりにくくした原因であろう。金正日は軍隊を恐れたがために頻繁に部隊を訪れてご機嫌伺いをしていたわけではなく、自ら現場に出向いてその現場の軍人たちを政治教育と思想統制の模範に作り上げるべく指導し、一方で軍隊の社会的地位を向上させて、軍隊を見本とすることが社会的に受け入れられるための素地を作ろうとしていたのである。

[文獻目録]

〈日本語文献〉

外国文出版社 1998.『金正日略伝』平壤, 外国文出版社.

鐸木昌之 1992.『北朝鮮——社会主義と伝統の共鳴』東京大学出版会.

中川雅彦 2001.『朝鮮民主主義人民共和国における軍隊統制——金日成, 金正日と朝鮮人民軍』『アジア経済』42(11): 2-27.

〈朝鮮語文献〉

강성 [カン・ソン] 1997.『영웅적조선인민군을 무적필승의 강군으로 강화발전시키신 경애한 김정일동지의 위대한 령도 [英雄的朝鮮人民軍を無敵必勝の強軍に強化発展させた敬愛する金正日同志の偉大な領導]』『력사과학 [歴史科学』(1), 1997年, 평양 [平壤].

교육도서출판사 [教育図書出版社] 1990.『조선지리지전서 《혁명사적지리》[朝鮮地理全書《革命事跡地理》]』出版地記載なし, 교육도서출판사 [教育図書出版社].

김정일 [金正日] 1984.『인민군대는 자기의 수령과 당, 자기의 제도와 조국을 목숨을 바쳐서 사수하여야 한다——조선인민군창건52돐경축연회에서 한 연설 [人民軍は自己の首領と党, 自己の制度と祖国を命をかけて死守しなければならない——朝鮮人民軍創建52周年慶祝宴會で行った演説]』평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].

—— 1987.『주체혁명업의 완성을 위하여4 [主体革命偉業の完成のために4]』평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].

—— 1988.『주체혁명업의 완성을 위하여5 [主体革命偉業の完成のために5]』평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].

김철우 [金哲佑] 2000.『김정일장군의 선군정치 [金正日將軍の先軍政治]』평양 [平壤], 평양출판사 [平壤出版社].

리동규 [리ドンギュ] 1998.『지혜도 열정도 담력도 다 안겨주시어 [知恵も熱情も胆力もすべて抱きなさって]』『주체시대를 빛내이시며33 [主体時代を輝かせなさって33]』평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].

리을설 [李乙雪] 1997.『수박을 볼때마다 [西瓜をみるたびに]』『인민들속에서55 [人民のなかで55]』평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].

문영근 [문영근] 1994.『이른새벽에 있던 일 [明け方にあったこと]』『주체시대를 빛내이시며27 [主体時代を輝かせなさって27]』평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].

박봉면 [박봉면] 1999.『잊을수 없는 실탄사격장에서 [忘れることのできない実弾射撃]』『주체시대를 빛내이시며2 [主体時代を輝かせなさって2]』평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].

조명록 [趙明祿] 1999.『《오중흥7련대칭호쟁취운동》의 위대한 봉화 [《吳仲治7連隊稱号爭取運動》の偉大な烽火]』『주체시대를 빛내이시며35 [主体時代を輝かせなさって35]』평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].

조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社] 1998a.『위대한 수령 김일성동지의 불멸의 혁명업적4——

- 조국해방전쟁의 위대한 승리 [偉大な首領 金日成同志の不滅の革命業績4——祖国解放戦争の偉大な勝利]』평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
- 1998b.『위대한 수령 김일성동지의 불멸의 혁명업적9——주체형의 혁명 무력 건설 [偉大な首領 金日成同志の不滅の革命業績9——主体型の革命武力建設]』평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
- 1999.『김정일동지락전 [金正日同志略伝] (第2版)』평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
- 2006.『우리 당의 선군정치 (증보판) [我が党の先軍政治] (増補版)』평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
- 최광 [崔光] 2002.『로간부들이 건강해야 젊은 세대들도 더 힘이 날게 아닙니까 [老幹部たちが健康でこそ若い世代たちも力が出るようになるのではないですか]』『주체시대를 빛내이시며 18 [主体時代を輝かせなさって18] (第2版)』평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
- 현철해 [玄哲海] 1992.『당군을 키우시는 길에서 [党軍を育てる道で]』『주체시대를 빛내이시며 25 [主体時代を輝かせなさって25]』평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
- 『김정일선집 [金正日選集] (各卷)』평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
- 『김정일전집 [金正日全集] (各卷)』평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
- 『로동신문 [労働新聞]』평양 [平壤], 로동신문사 [労働新聞社].
- 『민주조선 [民主朝鮮]』평양 [平壤], 민주조선사 [民主朝鮮社].

©Masahiko Nakagawa 2025

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示4.0国際」の下で提供されています。

<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>



金正恩の軍隊改革

金正日時代、最高指導者の軍隊に対するおもな関心は軍隊を社会の見本にすることにあり、軍隊の作戦指揮の領域については権限をもっていたものの、具体的に踏み込んだことはほとんどなく、軍隊の人事を大きく変更したこともなかった。朝鮮は、2003年4月30日に核武装化に入ることを発表し、2006年10月9日に最初の核爆発実験を実施したが、各種・各級部隊の戦略、戦術、訓練などに関して大きな変化はみられなかった。

これに対して、2011年12月17日の金正日の死去により、30日に人民軍最高司令官の地位に就いた3代目最高指導者の金正恩は軍事に関して、作戦指揮の領域に強い関心を示した。金正恩は金日成軍事総合大学を2006年12月24日に卒業した軍人であった（『朝鮮新報（日本語版）』2012年11月5日）。2013年2月2日発の朝鮮中央通信は、党中央軍事委員会拡大会議が開催され、「軍事力の強化で一大転換を起こすことについての問題と組織問題」が討議され、金正恩が「綱領的な指針となる重要な結論」を述べたと報道した。この報道は、金正恩がこの会議で自身の核戦略と軍事政策を示し、2代目金正日とは大きく異なる方向に動き出したことを示しているものの、金正恩の発言の具体的な内容は公表されていない。

これまでの日本の研究では、金正恩時代の軍事に関してもに核兵器およびミサイルの開発の対外政策上の意義を論じることが行われたが（道下 2013; 朴正鎮 2015）、先代の軍事政策からの連続と変化にはほとんど注意が向けられなかった。

そこで、本章では公式に報道された金正恩の行動から軍事に関する先代の最高指導者との政策の違い、変化を見出すことを試みる。

2003年3月20日に米軍の空爆によってイラク戦争が始まると、翌21日に朝鮮外務省は、この戦争がアメリカなどによる「重大な主権侵害行為」であるとし、それはすでに1990年代の大量破壊兵器に関する査察に始まっていたと位置づけた（『朝鮮中央通信』2003年3月21日発）。これは、朝鮮では大量破壊兵器に関する査察そのものが、アメリカが他国を武装解除するための手段であると認識されたことを示していた。さらに、朝鮮外務省は、4月30日、「必要な抑止力」をもたざるを得なくなったと発表し、核兵器の開発に乗り出す意思を示した（『朝鮮中央通信』2003年4月30日発）。これは、実際に朝鮮で核兵器の開発が進められていたか否かには関係なく、朝鮮労働党は、核兵器開発疑惑そのものの継続がアメリカにとって自国を攻撃する名目になると認識したこととともに、むしろ公に核兵器を保有すればアメリカが攻撃に躊躇するであろうと判断したことを示していた。

ただし、当時の党と政府は、核兵器の開発と保有自体が抑止力になると認識していた。2003年6月9日に、党と政府を代弁する朝鮮中央通信社は論評という形で、「我々が核抑止力をもとうというのは、誰かを威嚇あるいは恐喝するためのものではなく、将来的な展望として通常兵器を縮小して人的資本と資金を経済建設と人民生活に回そうとするところにある」と述べていた。すなわち、核保有は社会の軍事的負担を減らしてその分、経済部門の投資が増えることになるという認識が社会的に受け入れられていた。

当時の最高指導者金正日は核保有を実現した後もこの認識を変えなかった。2006年10月9日に原子爆弾の爆発実験が成功すると、翌2007年4月4日に金正日は党と国家の経済機関の責任幹部たちに対して、核保有国になったことで防衛力が整ったという認識を示し、「今からは経済建設に力を入れて人民生活をはやく向上させなければなりません」と述べた（『金正日選集23（増補版）』2014, 103-104）。そこでは、核抑止には、核兵器を保有するに至った次の段階として、敵側が攻撃を躊躇するに足るまでその核兵器の存在を印象づける工程が必要になるということとは、ほとんど認識されていなかったといえる。

実際に抑止の対象であるアメリカは、朝鮮の核兵器およびミサイルの能力に関

して、北東アジア地域の不安定要因であり、核不拡散体制に対する脅威であるとししか認識していなかった。ホワイトハウスが2015年2月に発表した国家安全保障戦略報告書でも、この認識が示され、アメリカに対して直接的な攻撃の可能性については言及されなかった（United States. President 2015）。したがって、朝鮮の核兵器はアメリカに対する抑止力として機能していなかったといえる。

2011年12月30日に人民軍最高司令官に就任した金正恩は先代と違い、中途半端な抑止力に満足していなかった。それはすぐに抑止の論理を追求する動きに出たことが示している。2012年4月14日に開館した人民軍武装装備館には長距離ミサイルが展示された。そして、翌15日に実施された軍事パレードでは、長距離ミサイルとみられるものを含む各種ミサイルを積んだ移動式車輛たちが行進した。2013年からはミサイルの試験発射や訓練を頻繁に実施し、長距離ミサイル開発の意思と能力を内外に印象づけるようになった。また、2015年5月8日には潜水艦発射ミサイルの試験発射が実施され、翌日の『労働新聞』に「北極星-1」と表示されたミサイルの写真が公表された。この発表によって、ミサイル開発の種類が多岐に及ぶものであることが知られるようになった。アメリカ側もようやく朝鮮によるこうした核打撃能力の増強を意識するようになった。2016年5月26日にオバマ大統領は朝鮮の核打撃能力について、アメリカに対する脅威でもあると述べるに至った（『朝日新聞』2016年5月27日）。

そして、2016年にはアメリカに対する核打撃能力が完成する段階に入った。6月22日にはグアムに対する打撃が可能だと推定される中長距離ミサイルの高角度試験発射が実施された。このミサイルは「火星-10」であると発表され、ミサイルのシリーズが「火星」であることが明らかになった。9月9日には核弾頭用原子爆弾の実験が実施された。2017年7月4日にはアラスカに到達するとみられる大陸間弾道ミサイル「火星-14」の発射試験、9月3日にはミサイルに装着する水素爆弾の実験、11月29日にはアメリカ全土を射程に収めた大陸間弾道ミサイル「火星-15」の試験発射が行われ、「国家核武力の完成」とされた（『労働新聞』2017年12月1日）。アメリカ側は、2017年12月に発表された国家安全保障戦略報告書で、朝鮮が「アメリカ人を数百万人殺すほどの能力を追求している」と記したように、朝鮮の核およびミサイルの開発を脅威として真剣に受け止めるようになった（United States. President 2017）。なお、これら「火星」シリーズは2022

年3月から「火星砲」と呼ばれるようになった。

核戦力の可視化と並行して、さまざまな戦闘の種類に対応する能力の可視化も進められた。従来、軍隊の状況に関する公式の報道は最高指導者の軍部隊への訪問がそのおもなものであり、せいぜい当該軍部隊内での訓練に言及されるくらいであった。金正恩時代に入ると、伝えられる訓練の様子に広がりが出るようになり、これまで登場しなかった種類の訓練が報道されるようになった。表6-1は最高司令官に就任してから2020年までの金正恩の軍部隊に対する現地指導と訓練の指導の動向を示したものである。そこでは金正日時代と違い、金正恩は訓練そのものを指導していることが目立つ。

表6-1 金正恩の軍部隊訪問および訓練指導(2012年1月～2020年4月)

2012年	1月1日	第105タンク師団
	1月18日	第169軍部隊(呉仲治7連隊称号授与)
	1月20日	第354軍部隊(空軍, 呉仲治7連隊称号授与), 第3870軍部隊(呉仲治7連隊称号授与)
	1月21日	第425機械化歩兵師団(第671軍部隊)
	1月27日	第378軍部隊(空軍, 呉仲治7連隊称号授与)
	1月30日	第1017軍部隊(空軍, 呉仲治7連隊称号授与)
	2月6日	東海艦隊(第597軍部隊)指揮部および管下第790軍部隊, 第158軍部隊, 魚雷艇1307号
	2月7日	第7軍団(第324軍部隊)指揮部
	2月21日	第842軍部隊
	2月25日	第4軍団司令部管下軍部隊(前線西南部)
	3月2日	戦略ロケット司令部
	3月3日	板門店
	3月9日	第123軍部隊, 椒島防御隊(西海岸)
	3月14日	陸海空軍合同打撃訓練
	4月4日	第155軍部麗島防御隊(東海岸)
	4月5日	第155軍部隊(海軍)
	4月27日	第6歩兵師団(現: 第655軍部隊)
	5月3日	航空・反航空軍(空軍司令部)指揮部
	5月23日	第1501軍部隊
	8月5日	第552軍部隊管下区分隊, 第1017軍部隊(空軍, 呉仲治7連隊称号授与)
8月23日	第4302軍部隊管下柿の木中隊(東海岸)	
8月27日	第1軍団第894軍部隊(呉仲治7連隊称号授与), 軍団指揮部(前線東部)	
8月28日	第318軍部隊(前線東部)	
10月6日	国家安全保衛部	
10月29日	金日成軍事総合大学	
11月18日	後方総局(第534軍部隊) 直属騎馬中隊訓練場(現: 美林乗馬倶楽部)	
11月19日	国家安全保衛部	
2013年	2月20日	第323軍部隊(航空陸戦旅団, 呉仲治7連隊称号を授与)
	2月21日	第3軍団(第526軍部隊)管下区分隊攻撃戦術演習(首都周辺)
	2月22日	航空・反航空軍(空軍)および第11軍団(第630軍部隊)飛行訓練
	2月25日	砲兵火力打撃訓練

	3月7日	長在島・茂島防衛軍部隊(西海岸)
	3月11日	月乃島防衛隊, 第4軍団管下第641軍部隊管下長距離砲兵区分隊(前線西南部)
	3月13日	第4軍団砲兵区分隊たちの実弾射撃訓練
	3月20日	超精密無人打撃機の対象物打撃および自走高射ロケット射撃訓練
	3月22日	第11軍団管下軍部隊(呉仲恰7連隊称号授与)
	3月23日	第11軍団管下第1973軍部隊管下2大隊(呉仲恰7連隊称号授与)
	3月24日	第1501軍部隊
	5月20日	第405軍部隊
	5月26日	第291軍部隊(海軍, 東海岸)
	6月2日	第5軍団(第549軍部隊)管下五城山哨所と第63歩兵師団(第507軍部隊), 第785軍部隊監視所(前線中部)
	6月18日	第1017軍部隊飛行訓練
	6月30日	第8歩兵師団(第851軍部隊) 砲射撃訓練
	8月1日	航空陸戦兵強化訓練
	8月17日(報道日)	第3404軍部隊
	8月24日	新たに建造された戦闘艦船の機動訓練
	9月2日	長在島防衛隊, 茂島英雄防衛隊(西海岸)
	9月3日	月乃島防衛隊(西海岸)
	10月11日(報道日)	新たに建造された戦闘艦艇機動訓練
	11月20日(報道日)	金正日軍事研究院
	11月30日	軍第991軍部隊訪問(空軍)
2014年	1月12日	後方総局(第534軍部隊)指揮部
	1月18日	第323軍部隊(航空陸戦旅団)戦術訓練
	3月7日	第2620軍部隊(空軍, 呉仲恰7連隊称号授与)
	3月9日	金日成政治大学
	3月12日(報道日)	軍事学校教職員射撃競技
	3月17日(報道日)	軍種・軍団級単位指揮成員たちの射撃競技
	3月17日(報道日)	第188軍部隊(空軍, 呉仲恰7連隊称号授与)
	3月19日(報道日)	金正淑海軍大学と金策航空軍大学教職員の射撃競技
	4月1日	三池淵で白頭地区革命戦跡地踏査行軍に参加した人民軍連合部隊指揮官を鼓舞激励
	4月15日	人民軍第1次飛行士大会
	4月21日	第188軍部隊(空軍)
	4月24日(報道日)	第8歩兵師団(第851軍部隊) 管下女性放射砲兵区分隊砲射撃訓練

	4月25日	第1軍団管下第681軍部隊管下砲兵区分隊砲射撃訓練
	4月26日	主要敵対象物打撃任務担当長距離砲射撃区分隊訓練
	5月9日	人民軍航空・反航空軍飛行指揮成員たちの戦闘飛行術競技大会
	6月13日	麗島防御隊(東海岸)
	6月14日(報道日)	東海艦隊第863軍部隊
	6月16日(報道日)	東海艦隊第167軍部隊
	6月30日	花島防御隊(東海岸)
	7月2日(報道日)	海軍指揮成員たちの水泳能力判定訓練
	7月5日(報道日)	陸海空軍島上陸戦闘訓練
	7月7日(報道日)	熊島防御隊(東海岸)
	7月9日	西部前線打撃部隊の戦術ロケット発射実験
	7月14日	第171軍部隊直屬民警哨所と軍部隊管下2大隊3中隊哨所砲実弾射撃訓練
	7月26日	戦略軍ロケット発射訓練
	8月14日	戦術ロケット弾試験発射(東海岸)
	8月27日～29日	人民軍第323軍部隊(航空陸戦旅団), 第162軍部隊(航空陸戦旅団), 第252軍部隊(海軍陸戦兵)管下区分隊, 第858軍部隊(空軍)の降下・対象物打撃実動訓練
	10月19日(報道日)	第1017軍部隊, 第458軍部隊の離着陸飛行訓練
	10月24日(報道日)	第3軍団(第526軍部隊)と第109タンク部隊(第478軍部隊)の双方実動訓練
	10月30日(報道日)	第1017軍部隊, 第60追撃機連隊(第447軍部隊), 第458軍部隊の検閲飛行訓練
	11月21日(報道日)	第991軍部隊(空軍, 両江道)
	11月23日(報道日)	海軍司令部(第572軍部隊)と第11軍団(第630軍部隊)の連合協同訓練
	11月28日(報道日)	女性追撃機飛行士飛行訓練
	12月1日	護衛司令部(第963軍部隊)直屬砲兵中隊
	12月5日(報道日)	第1313軍部隊(呉仲治7連隊称号授与)
	12月8日(報道日)	第458軍部隊(空軍)
	12月13日(報道日)	第189軍部隊(海軍, 西海)
	12月30日(報道日)	第8歩兵師団(第851軍部隊)管下女性放射砲区分隊砲射撃訓練
2015年	1月7日(報道日)	第1軍団, 第2軍団, 第5軍団の第1梯隊歩兵師団直屬区分隊の無反動砲射撃競技大会
	1月13日(報道日)	航空・反航空軍指揮部(空軍指揮部)
	1月24日(報道日)	第1航空・反航空師団管下追撃機・爆撃機連隊の飛行戦闘訓練

	1月27日(報道日)	西部前線機械化打撃集団装甲歩兵区分隊の冬季渡河攻撃演習
	1月31日(報道日)	空軍戦闘飛行連隊と海軍潜水艦連合部隊による敵海上目標に対する軍種打撃訓練
	2月6日	東海艦隊第155軍部隊による新型艦対艦ミサイル試験発射
	2月20日	第4軍団管下砲兵部隊, 区分隊による島火力打撃・占領のための演習
	3月2日	第60追撃機連隊(第447軍部隊, 呉仲治7連隊称号授与)
	3月9日(報道日)	第1016軍部隊(空軍, 呉仲治7連隊称号授与)
	3月12日(報道日)	第10軍団(前・第1地区司令部)新島防衛中隊(東海岸)
	3月20日(報道日)	第1航空・反航空師団と第5飛行師団管下追撃機, 襲撃機, 爆撃機連隊による飛行場打撃・復旧訓練視察
	4月4日(報道日)	第164軍部隊(海軍)
	5月8日	戦略潜水艦弾道弾水中試験発射
	5月24日(報道日)	第9軍団(第264軍部隊)指揮部
	6月13日(報道日)	高射砲兵軍官学校
	6月14日	東海艦隊(第597軍部隊)による新型艦対艦ミサイル発射訓練
	6月16日(報道日)	第10軍団(前:第1地区司令部)管下地上砲兵区分隊と海軍東海艦隊の各種艦船による夜間海上火力打撃訓練
	6月18日(報道日)	航空・反航空軍(空軍), 護衛司令部(第963軍部隊), 第3軍団(第526軍部隊)管下高射砲兵中隊と高射砲兵軍官学校中隊による高射砲兵射撃競技
	6月21日	女性超音速戦闘機42号飛行士の飛行訓練
	7月28日	人民軍航空・反航空軍指揮員戦闘飛行競技大会2015
	10月16日(報道日)	第350軍部隊
	11月3日(報道日)	西部前線反航空部隊の高射ロケット射撃訓練
	12月21日	新浦港付近で潜水艦弾道弾水中試験
	12月24日(報道日)	第3軍団(第526軍部隊)と第425機械化師団(第671軍部隊)間の双方実動訓練
2016年	1月4日	第91首都防衛軍団(第966軍部隊), 第1軍団(第313軍部隊), 第2軍団(第567軍部隊), 第3軍団(第526軍部隊), 第4軍団(第233軍部隊), 第5軍団(第549軍部隊), 第7軍団(第324軍部隊), 第8軍団(第593軍部隊), 第10軍団(第287軍部隊, 前:第1地区司令部)管下の砲兵区分隊による砲射撃競技
	1月10日(報道日)	人民武力部
	2月21日(報道日)	第91首都防衛軍団, 第105タンク師団, 第425機械化歩兵師団, 第815機械化歩兵師団管下部隊による双方実動訓練
	2月21日(報道日)	第1017軍部隊, 第60追撃機連隊(第447軍部隊), 第458軍部隊の検閲飛行訓練
	2月27日(報道日)	新たに開発された反タンク誘導武器試験射撃

	3月3日	新型大口径放射砲試験射撃
	3月9日	核弾頭搭載事業
	3月10日	戦略軍弾道ロケット発射訓練
	3月11日(報道日)	人民軍タンク兵競技大会—2016
	3月15日(報道日)	弾道ロケット大気圏再突入環境試験
	3月20日(報道日)	東海艦隊の水上艦船と狙撃兵, 第2航空師団管下追撃機, 第7軍団砲兵区分隊, 第108機械化歩兵師団の一部による上陸・反上陸防衛演習
	3月21日	新型大口径放射砲射撃
	3月24日(報道日)	大出力固体ロケット発動機地上噴出および階段分離試験
	3月24日	前線大連合部隊長距離砲兵隊集中火力打撃演習
	4月1日	新型反航空邀撃誘導武器体系戦闘性能判定試験射撃
	4月9日(報道日)	西海衛星発射場で大陸間弾道ロケット大出力発動機地上噴出試験
	4月12日(報道)	第3軍団(第526軍部隊)と第10軍団(第287軍部隊, 前:第1地区司令部)による対夜間奇襲上陸撃破実弾射撃訓練
	4月23日	戦略潜水艦弾道弾水中試験発射
	6月13日(報道日)	国防総合大学
	6月22日	地对地中長距離戦略弾道弾「火星—10」試験発射(咸鏡南道金野郡虎島里付近)
	7月19日	戦略軍火星砲兵部隊たちの弾道ロケット発射訓練
	8月24日	戦略潜水艦弾道弾水中試験発射
	9月5日	戦略軍火星砲兵部隊たちの弾道ロケット発射訓練(黄海南道銀泉郡兩潭里付近)
	11月4日(報道日)	作戦総局(第525軍部隊)直属特殊作戦大隊
	11月9日(報道日)	第1344軍部隊管下区分隊
	11月11日(報道日)	第4軍団麻蛤島防衛隊(前線西南部)
	11月12日	第4軍団葛利島前哨基地, 長在島防衛隊(前線西南部)
	11月16日(報道日)	大連合部隊別女性放射砲兵射撃訓練競技
	11月25日(報道日)	第12軍団(第380軍部隊)指揮部
	11月26日(報道日)	第1045軍部隊管下山岳歩兵大隊スキー訓練
	12月1日	前線砲兵部隊の砲兵隊集中火力打撃演習
	12月4日(報道日)	航空・反航空軍飛行指揮成員戦闘飛行術競技大会2016
	12月11日(報道日)	作戦総局(第525軍部隊)直属特殊作戦大隊の戦闘訓練
	12月21日(報道日)	大連合部隊別放射砲中隊射撃競技
	12月21日(報道日)	キル・ヨンジョ英雄追撃機連隊の夜間襲撃戦闘訓練
2017年	1月19日(報道日)	第4軍団(第233軍部隊)直属区分隊(前線西南部)
	1月22日(報道日)	第1314軍部隊(前線西南部)

	1月28日(報道日)	タンク装甲歩兵連隊冬季渡河攻撃演習
	2月12日	中長距離弾道弾「北極星-2」型試験発射(平安北道鉄山郡起峰里)
	3月1日	第91首都防衛軍団(第966軍部隊)指揮部
	3月6日	戦略軍火星砲兵部隊の弾道ロケット発射訓練(平安北道鉄山郡東林里)
	3月18日	新たに開発された大出力発動機地上噴出試験
	4月1日(報道日)	タンク兵競技大会2017
	4月13日(報道日)	作戦総局(第525軍部隊)直属特殊作戦大隊, 第11軍団(第630軍部隊)第2625軍部隊管下5支隊4打撃隊, 第252軍部隊(海軍陸戦兵)管下1支隊2打撃隊, 航空・反航空軍第323軍部隊(航空陸戦旅団)管下1支隊1打撃隊などによる特殊作戦部隊江河・対象物打撃大会2017
	4月25日	建軍85周年慶祝軍種合同打撃示威(前線東部)
	5月5日(報道日)	第4軍団管下長在島防衛隊, 茂島英雄防衛隊(前線西南部)
	5月14日	新型の地对地中長距離戦略弾道ロケット「火星-12」型試験発射(平安北道東林郡保聖里付近)
	5月21日	地对地中長距離戦略弾道弾「北極星-2」型試験発射(平安南道安州市延豊里付近)
	5月27日	新型反航空邀撃誘導武器体系試験発射(北倉飛行場)
	5月29日	精密操縦誘導体系を導入した弾道ロケット試験発射(元山市明沙十里洞)
	6月5日(報道日)	航空・反航空軍飛行指揮成員の戦闘飛行術競技大会2017
	6月8日	新型地对艦巡航ミサイル試験発射(江原道文川市参洞里柳九未里付近)
	7月4日	大陸間弾道弾「火星-14」型試験発射(平安北道泰川郡来賀里付近)
	7月28日	大陸間弾道弾「火星-14」型2次試験発射(西北部地帯)
	8月14日	戦略軍司令部
	8月26日(報道日)	島占領のための人民軍特殊作戦部隊対象物打撃競技
	8月29日	戦略軍中長距離戦略弾道ロケット試験発射訓練(順安飛行場)
	9月3日(報道日)	核武器兵器化事業
	9月15日	中長距離戦略弾道ロケット「火星-12」型発射訓練(順安飛行場)
	11月29日	大陸間弾道弾「火星-15」号発射(平壤郊外)
2018年	6月30日	第1524軍部隊
	11月16日(報道日)	新たに開発された尖端戦術武器試験
2019年	2月8日	人民武力省
	4月16日	第1017軍部隊(空軍)飛行訓練(順安飛行場)

	4月17日	新型戦術誘導武器射撃試験
	5月4日	東海岸前線および東部前線防衛部隊の火力打撃訓練(咸鏡南道金野郡虎島半島)
	5月9日	西海岸前線および西部前線防衛部隊の火力打撃訓練
	7月25日	新型戦術誘導武器威力示威射撃
	7月31日	新型大口径操縦放射砲試験射撃
	8月2日	新型大口径操縦放射砲試験射撃
	8月6日	新型戦術誘導弾威力示威発射
	8月10日	新武器試験射撃(咸鏡南道楽園郡呂湖里付近)
	8月16日	新武器試験射撃(江原道通川郡洞庭湖付近)
	8月24日	新たに研究開発された超大型放射砲試験射撃(宣徳飛行場)
	9月10日	超大型放射砲試験射撃(价川飛行場)
	11月16日(報道日)	航空・反航空軍飛行指揮成員戦闘飛行術競技大会2019
	11月18日(報道日)	航空・反航空軍狙撃兵区分隊の降下訓練
	11月25日(報道日)	昌熙島防衛隊(前線西南部)
	11月25日(報道日)	第5492軍部隊管下女性中隊(前線西南部)
2020年	11月28日	超大型放射砲試験射撃(塩浦飛行場)
	3月2日	前線長距離砲兵区分隊の砲撃訓練
	3月9日	前線長距離砲兵区分隊の砲撃訓練
	3月12日	第7軍団と第9軍団管下砲兵部隊の砲撃対抗競技
	3月20日	第3軍団, 第4軍団, 第8軍団管下の砲兵部隊による砲撃対抗競技
	3月21日	戦術誘導兵器の師範射撃
	4月10日(報道日)	軍団別迫撃砲兵区分隊の砲撃訓練
	4月12日(報道日)	西部地区航空・反航空軍師団傘下迫撃襲撃機連隊(第1017軍部隊)

(出所)『労働新聞』などにより筆者作成。

そのひとつが空挺部隊の降下作戦である。落下傘に関しては、すでに各地に飛行機の操縦や落下傘訓練を行う航空クラブが組織されていることが知られており、軍隊でも降下訓練は行われていたはずであるが、それが公開されることはなかった。金正恩は2013年2月20日に第323軍部隊（航空陸戦旅団）を視察し、翌2014年1月18日にこの軍部隊の夜間訓練を指導したのを皮切りに、降下作戦の指導に積極的になった。2014年8月27日～29日に、人民軍第323軍部隊（航空陸戦旅団）、第162軍部隊（航空陸戦旅団）、第252軍部隊（海軍陸戦兵）管下の区分隊と区分隊の陸戦兵たちと第858軍部隊（飛行部隊）による降下・対象物打撃実動訓練を指導した（『労働新聞』2014年8月23日；2014年8月30日）。『労働新聞』2016年11月4日は金正恩が作戦総局（第525軍部隊）直属特殊作戦大隊による障害物克服訓練および打撃術総合訓練、射撃訓練、超低空降下訓練、ヘリ・ロープ降下訓練、襲撃訓練を指導したこと、『労働新聞』2016年12月11日は金正恩がその大隊による韓国大統領府を模した建物を襲撃する訓練を指導したことを報じた。そして、『労働新聞』2019年11月18日は金正恩が航空陸戦旅団（第162軍部隊）をはじめとする空軍の狙撃兵区分隊の降下訓練を指導したことを報じた。

もうひとつは上陸作戦である。これまで朝鮮は韓米合同演習で実施される上陸訓練を強く非難する一方で、自己の上陸訓練について報じたことはなかった。2013年3月25日には第7軍団（第324軍部隊）、第1地区司令部（第287軍部隊）、東海艦隊（第597軍部隊）による上陸・反上陸訓練が金正恩の指導のもとに実施された（『労働新聞』2013年3月26日）。そして『労働新聞』2014年7月5日は金正恩が陸海空軍による島嶼部上陸訓練を指導したことを報じ、『労働新聞』2014年11月23日は金正恩が海軍司令部（第572軍部隊）と特殊作戦軍の第11軍団（第630軍部隊）による上陸・反上陸訓練を指導したことを報じ、さらに『労働新聞』2016年3月20日は金正恩が第7軍団砲兵区分隊、第108機械化歩兵師団の一部、東海艦隊の水上艦船、第2航空師団追撃機による上陸・反上陸訓練を指導したことを報じた。

これらの攻撃性の強い作戦訓練に関する報道は、金正恩時代に入ってから、抑止という考え方が核戦力のみならず、通常兵器による戦闘に関しても適用されていることを示している。そして、2021年1月5日～12日に開かれた第8次党大会では、「国防科学技術発展および武器体系開発5カ年計画」が採択され、核技術の高

度化，核兵器の小型・軽量化，戦術核兵器化，大陸間弾道弾の命中率向上，原子力潜水艦の保有，軍事偵察衛星の運営などの目標に向かって進むことになった（『労働新聞』2021年9月13日）。

2021年には金正恩の動静に関する公式報道のなかに部隊訪問がみられなかった。しかし，これは金正恩の関心が個々の軍部隊の状況に関することよりも，各種のミサイル開発と配備に移ってきたことによるものであった。実際に，2021年から2022年にかけて各種ミサイルの発射が実施され，2022年3月24日には新たな大陸間弾道弾「火星砲-17」が発射された。それとともに2022年から金正恩はミサイル試験発射の参観または指導や発射訓練の指導に乗り出すようになり，空軍の訓練の指導など現地での活動を復活した。さらに2023年からはこれに偵察衛星の開発や水中で核爆発を起こしてそこで発生する津波で目標を攻撃する水中攻撃型兵器の開発に関する金正恩の現地指導が加わった（表6-2）。

表6-2 ミサイル発射と金正恩の核およびミサイル関連訓練指導(2021~2023年)

2021年	3月25日	新型戦術誘導弾試験発射
	9月11日	新型長距離巡航ミサイル試験発射
	9月12日	新型長距離巡航ミサイル試験発射
	9月15日	鉄道軌道ミサイル連隊による検閲射撃訓練
	9月28日	新たに開発された極超音速ミサイル「火星-8」試験発射
	2022年	1月5日
1月11日		金正恩、極超音速ミサイル試験発射を参観
1月14日		平安北道鉄道機動ミサイル連隊の実践能力判定のための検閲射撃訓練
1月17日		戦術誘導弾検収射撃試験
1月25日		長距離巡航ミサイル体系更新のための試験発射
1月27日		地上対地上戦術誘導弾の常用戦闘部威力確証のための試験発射
1月30日		地上対地上中長距離弾道ミサイル「火星-12」検収射撃試験
2月27日		偵察衛星開発のための「重要試験」
3月5日		偵察衛星開発のための「重要試験」
3月24日		金正恩、試験発射場を訪問して大陸間弾道ミサイル「火星砲-17」試験発射の全過程を直接指導
4月16日		金正恩、新型戦術誘導武器試験発射を参観
8月17日		巡航ミサイル発射
9月25日		金正恩が指導する人民軍戦術核運用部隊たちの軍事訓練実施の一環として、西北部貯水池水中発射場で戦術核弾頭搭載を模した弾道ミサイル発射訓練
9月28日		金正恩が指導する人民軍戦術核運用部隊たちの軍事訓練実施の一環として、戦術核弾頭搭載を模した弾道ミサイル発射訓練
9月29日		金正恩が指導する人民軍戦術核運用部隊たちの軍事訓練実施の一環として、各種の戦術弾道ミサイル発射訓練
10月1日		金正恩が指導する人民軍戦術核運用部隊たちの軍事訓練実施の一環として、各種の戦術弾道ミサイル発射訓練
10月4日		金正恩が指導する人民軍戦術核運用部隊たちの軍事訓練実施の一環として、新型地上対地上中長距離弾道ミサイル発射訓練
10月6日		金正恩が指導する人民軍戦術核運用部隊たちの軍事訓練実施の一環として、超大型放射砲と戦術弾道ミサイルの命中打撃訓練
10月6日		金正恩の現地指導のもと、西部前線長距離砲兵区分隊たちと西部地区空軍飛行隊たちの合同打撃訓練
10月8日		金正恩の現地指導のもと、史上初の150余機の各種戦闘機の同時出撃による大規模航空攻撃総合訓練
10月9日		金正恩が指導する人民軍戦術核運用部隊たちの軍事訓練実施の一環として、超大型放射砲射撃訓練

	10月12日	金正恩、長距離戦略巡航ミサイル試験発射を現地で指導
	11月2日	韓米連合空中訓練「ヴィジラントストーム」に対する対応軍事訓練の一環として、平安北道地域のミサイル部隊が戦術弾道ミサイル発射、西海岸沿線の空軍反航空ミサイル兵部隊が地上対空中ミサイルを発射、咸鏡北道地域から戦略巡航ミサイルを発射
	11月3日	韓米連合空中訓練「ヴィジラントストーム」に対する対応軍事訓練の一環として、「重要な弾道ミサイル」試験発射、超大型放射砲弾と各種戦術弾道ミサイル、長距離放射砲弾を発射
	11月4日	韓米連合空中訓練「ヴィジラントストーム」に対する対応軍事訓練の一環として、500機の各種戦闘機を動員して空軍の大規模な総戦闘出動作戦
	11月5日	韓米連合空中訓練「ヴィジラントストーム」に対する対応軍事訓練の一環として、戦術弾道ミサイルと超大型放射砲弾を発射
	11月18日	金正恩、平壤国際空港で新型大陸間弾道ミサイル「火星砲-17」の試験発射を現地指導
	12月15日	金正恩、西海衛星発射場で朝鮮初となる推進力140トンフォースの大出力固体燃料発動機の地上噴出試験を現地指導
	12月18日	西海衛星発射場で偵察衛星開発のための最終段階の重要試験
2023年	2月18日	大陸間弾道ミサイル「火星砲-15」発射訓練
	2月23日	東部地区戦略巡航ミサイル部隊該当火力区分隊による戦略巡航ミサイル「ファサル-2」発射訓練
	3月9日	金正恩、人民軍西部前線の軍部隊管下第8火力襲撃中隊を現地指導
	3月12日	潜水艦「8・24英雄艦」による戦略巡航ミサイル水中発射訓練
	3月14日	西部前線の人民軍ミサイル部隊管下第11火力襲撃中隊による地上対地上戦術弾道ミサイル示範発射訓練
	3月16日	金正恩、大陸間弾道ミサイル「火星砲-17」発射訓練を指導
	3月18日～19日	金正恩、核反撃仮想総合訓練を指導
	3月21日～23日	金正恩、新たな水中攻撃型兵器システム「ヘイル-1」試験を指導
	3月22日	金正恩、戦略巡航ミサイル部隊の戦略巡航ミサイル「ファサル-1」と「ファサル-2」の発射訓練を指導
	3月25日～27日	水中攻撃型兵器システム「ヘイル-1」試験
	3月27日	中部前線のミサイル部隊管下区分隊の地上対地上戦術弾道ミサイル核空中爆発の示範教育射撃訓練
	4月4日～7日	水中攻撃型兵器システム「ヘイル-2」試験
	4月13日	金正恩、新型大陸間弾道ミサイル「火星砲-18」型の初の試験発射を現地指導
	4月18日	金正恩、偵察衛星開発に関して国家宇宙開発局(現：国家航空宇宙技術総局)を現地指導

5月16日	金正恩、偵察衛星発射準備委員会事業を現地指導
5月31日	平安北道鉄山郡西海衛星発射場で軍事偵察衛星「万里鏡-1」号を新型衛星運搬ロケット「千里馬-1」に搭載して発射、発射体は墜落
7月12日	金正恩、新型大陸間弾道ミサイル「火星砲-18」試験発射を指導
8月21日(報道日)	金正恩、人民軍海軍東海艦隊近衛第2水上艦戦隊を視察、戦略巡航ミサイル発射訓練を参観
8月27日	金正恩、海軍司令部を訪問
8月2日	金正恩、人民軍総参謀部訓練指揮所を訪問
8月30日	人民軍西部地区戦術核運用部隊、韓米連合攻撃編隊訓練に対応して、仮想の戦術核打撃訓練、戦術弾道ミサイルを発射
9月2日	人民軍西部地区戦略巡航ミサイル運用部隊、長距離戦略巡航ミサイルを発射
9月6日~7日	金正恩、烽台潜水艦工場で新たに建造された戦術核潜水艦進水式に参加
11月11日	中距離弾道ミサイル用大出力固体燃料発動機開発の第1階段発動機の地上噴出試験
11月14日	中距離弾道ミサイル用大出力固体燃料発動機開発の第2階段発動機の地上噴出試験
11月21日	金正恩、平安北道鉄山郡西海衛星発射場で新型衛星運搬ロケット「千里馬-1」号に搭載された偵察衛星「万里鏡-1」号の発射を参観、国家航空宇宙技術総局平壤総合管制所を訪問
11月24日	金正恩、国家航空宇宙技術総局平壤総合管制所を訪問
11月25日	金正恩、国家航空宇宙技術総局平壤総合管制所を訪問
11月30日	金正恩、空軍司令部と第1空軍師団を訪問
12月18日	金正恩、大陸間弾道ミサイル「火星砲-18」型発射訓練を参観

(注) 韓国や日本で「ミサイル発射」として捕捉されたものであっても、朝鮮側で公式発表されていないものは除く。

(出所) 『労働新聞』などにより筆者作成。

2 指揮官に対する統制の強化

2代目最高指導者の金正日は軍隊首脳部の人事を動かすことを避けていた。1995年10月に人民軍総参謀長に就任した金永春は2007年3月まで11年5カ月の間その職位にあった。同じく1995年10月に総政治局長に就任した趙明禄も2009年2月まで13年4カ月の間その職位にあった。1998年9月に人民武力相に就任した金一哲も2009年2月まで10年5カ月の間その職にあった。

これに対して、金正恩時代に入ると、軍隊首脳部の頻繁な交代が行われるようになった。表6-3～表6-5はそれぞれ軍隊全般の作戦指揮を担当する人民軍総参謀長、軍隊内の政治統制を担当する人民軍総政治局長、軍隊の行政を担当する人民武力部長（2016年7月に人民武力部が人民武力省に改編されたのに伴って人民武力相に改称、2021年1月に人民武力省が国防省に改編されたのに伴って国防相に改称）の在任期間と前職および異動先を示したものである。

人民軍総参謀長の場合、李英浩が約3年5カ月間、玄永哲は約9カ月間、金格植は約2カ月間、李永吉は約2年4カ月間、李明洙は約2年2カ月間、李永吉は復帰して約1年2カ月間、朴正天は約1年10カ月間、林光日は約8カ月間、李泰燮は約7カ月、朴秀一は約8カ月間であった（表6-3）。人民軍総政治局長の場合、崔龍海が約2年間、黄炳瑞が約3年5カ月間、金正閣が約2カ月間、金秀吉が約2年5カ月間、権英進が1年3カ月間であった（表6-4）。人民武力部長（人民武力相、国防相）も、それぞれの在任期間をみると、金永春が約3年2カ月間、金正閣が約6カ月間、金格植が約6カ月間、張正南が約1年1カ月間、玄永哲が約10カ月間、朴英植が約2年9カ月間、努光哲が約1年6カ月間、金正官が約1年8カ月間、李永吉は約1年間であった（表6-5）。

うち3年間以上の在任期間であった李英浩と金永春はいずれも金正日時代に就任しており、金正恩時代に限ってみると、在任期間はそれぞれ7カ月、4カ月にとどまる。そのため金正恩が指導者に就任してから軍首脳部のポストに3年以上在任していた者は黄炳瑞1人ととどまる。そして、懲罰的な解任とみられる李英浩人民軍総参謀長と玄永哲人民武力部長のケースや健康状態による引退と思われる金格植人民軍総参謀長と金正閣人民軍総政治局長のケース、異動先が不明な林光

表6-3 金正恩時代の歴代人民軍総参謀長

	在任期間 (在職が確認される期間)	前職	異動先
李英浩	2009年2月～2012年7月	平壤防衛司令官	すべての職務から解任
玄永哲	2012年7月～2013年4月	第8軍団長	第5軍団長, 人民武力部長, 2015年4月失脚
金格植	2013年5月～2013年7月	人民武力部長	引退推定(2015年5月死去)
李永吉	2013年8月～2016年1月	第5軍団長	第1副総参謀長兼作戦総局長
李明洙	2016年2月～2018年4月	人民保安部長	最高司令部第1副司令官
李永吉	2018年6月～2019年8月	第1副総参謀長兼作 戦総局長	党中央委員会第1副部長
朴正天	2019年9月～2021年7月	副総参謀長兼火力指 揮局長	党中央委員会政治局常務委員 兼秘書
林光日	2021年9月～2022年4月	総参謀部偵察総局長	不明
李泰燮	2022年6月～2022年12月	社会安全相	社会安全相
朴秀一	2022年12月～2023年8月	社会安全相	不明
李永吉	2023年8月～	党中央軍事委員会副 委員長	現職

(出所)『労働新聞』などにより,筆者作成。

表6-4 金正恩時代の人民軍総政治局長

	在任期間 (在職が確認される期間)	前職	異動先
崔龍海	2012年4月～2014年4月	党中央委員会秘書	党中央委員会秘書
黄炳瑞	2014年5月～2017年10月	党中央委員会組織指 導部副部長	党中央委員会組織指導部第1 副部長
金正閣	2018年2月～18年4月	総政治局第1副局長 (～2012年3月), 人 民武力部長(～2012 年10月), 以後未詳	引退推定
金秀吉	2018年5月～2020年10月	総政治局組織副局長 (～2014年10月) 平壤市党委員長 (～2018年4月)	江原道党責任秘書
権英進	2021年1月～2022年4月	不明	不明
鄭京沢	2022年6月～	国家保衛相	現職

(出所)『労働新聞』などにより,筆者作成。

表6-5 金正恩時代の人民武力部長(人民武力相, 国防相)

	在任期間 (在職が確認される期間)	前職	異動先
金永春	2009年2月～2012年4月	総参謀長(～2007年2月), 国防委員会副委員長(2007年4月～, 2009年2月から人民武力部長兼任)	党中央委員会部長
金正閣	2012年4月～2012年10月	総政治局第1副局長	18年2月まで未詳。以後、総政治局長
金格植	2012年10月～2013年4月	第4軍団長	総参謀長
張正南	2013年5月～2014年6月	第1軍団長	第5軍団長
玄永哲	2014年6月～2015年4月	総参謀長(～13年4月), 第5軍団長	失脚
朴英植	2015年7月～2018年4月	総政治局組織副局長	不明
努光哲	2018年6月～2019年12月	人民武力部第1副部長	不明
金正官	2020年1月～2021年9月	人民武力省副相	国防省第1副相
李永吉	2021年12月～2022年12月	党第1副部長	党秘書
姜順南	2022年12月～	第415機械化歩兵師団長(2015年12月), 人民武力省副相(～2018年10月), 党民防部長	現職

(出所)『労働新聞』などにより, 筆者作成。

日人民軍総参謀長, 朴秀一人民軍総参謀長, 朴英植人民武力部長(人民武力相), 努光哲人民武力相, 権英進人民軍総政治局長を除くと, 異動先は軍団長または同等の職務になっており, 人民軍総参謀長のポストを一度離れて2年5カ月後に舞い戻り, 1年2カ月間務めてから離れてまた3度目に戻ってきた李永吉のケースもある。李永吉はその後国防相にも就いた。これは多くの異動が, 1人の人物を同じポストに長くおかないようにすることや他の部署を経験させることを意図的にねらったものであることを示している。

前職および異動先に関しては, 総政治局長のポストに関して, 崔龍海と黄炳瑞は党中央委員会から来て党中央委員会に戻っている。これは, 人民軍総政治局が党中央委員会の直属機関という位置づけにあることと関連しており, 党による軍隊での政治教育, 思想統制および指揮官の監視の機能が健在であることを意味している。また, 呉仲治7連隊称号争取運動などの軍隊内での大衆運動は金正恩時

代に入ってから『労働新聞』の記事のなかにみられることから、党中央委員会の組織指導部や宣伝煽動部の影響力も健在であることが確認される（『労働新聞』2016年9月22日）。

軍隊首脳部の頻繁な異動と並行して、金正恩による指揮官たちへの直接的な影響力の行使も行われている。金正恩は、2014年3月に自身の目の前で軍種および軍団級や師団級の指揮官たちに射撃競技をさせ、4月には管下砲大隊が抜き打ち訓練にうまく対応できなかった前線東部の第1軍団に対して、軍団長の降格などの処分を下した（『労働新聞』2014年3月17日; 2014年4月26日）。さらに、金正恩は7月に西海艦隊と東海艦隊のすべての指揮官たちに、高齢者を含めて隊列をなして5キロメートルの距離を往復する遠泳競技をさせたりもした（『労働新聞』2014年7月2日）。

まとめ

2代目最高指導者の金正日と3代目最高指導者の金正恩との軍事に関する政策および軍隊に対する影響力の及ぼし方は大きく異なる。

核武装化は金正日時代の選択であったが、当時は核兵器がアメリカの攻撃に対する抑止力として機能するためのプロセスにはほとんど関心が払われなかった。この点では金正恩は軍隊の生活と教育を経たこともあり、その必要性を認識していたことは間違いない。3代目就任直後から核爆弾を武器化することや運搬手段の開発を可視化することが進められるようになった。それとともに降下作戦や上陸作戦など通常兵器による戦闘能力も可視化するようになってきた。

2代目と3代目のまたひとつの違いは軍隊に対する影響力の及ぼし方にある。金正日が軍隊に関してはおもに政治教育や政治思想、大衆運動を通じて影響力を及ぼしてきたのに対して、3代目最高指導者の金正恩は主として軍隊の作戦指揮のラインから直接、指揮官に影響力を及ぼしている。

これまで知られているところの金正恩の軍事に関連する行動を観察した限りでは、金正恩の関心はおもに、抑止力を強化するために軍事力を可視化することと、見栄えのする装備や能力を構築することにあるようである。軍隊首脳部の頻繁な

人事異動がみられることについては、一部には単に気に入らない幹部の首をすげかえているために起こっていることもあろうが、基本的には指揮官に同一部署に長く就くことによるマンネリ化を防止すること、他部署での経験を積ませることにあると判断される。とくに野戦歩兵での経験しかない幹部にとっては、核武装化の時代に入って可視化するに足る軍事力をいかに構築していくかという課題があるはずである。

一方で、金正恩は金正日時代に進められた軍隊と軍人を革命の模範、社会の模範にすることに関しては、さほど高い関心を示していないようにみえる。しかしこのことは、これまでに形成された軍隊に対する政治統制の仕組みと機能が軽視されていることを意味しない。党のいうことをよく聞く軍隊を維持することや軍隊を見栄えのするものにしていくことに、金日成と金正日の時代を経て形成された政治統制制度が必要であることは3代目も十分理解しているはずである。

【文献目録】

〈日本語文献〉

朴正鎮 [パク・ジョンジン] 2015.『北朝鮮における安全保障』木宮正史編『朝鮮半島と東アジア』岩波書店.

道下徳成 2013.『北朝鮮 瀬戸際外交の歴史——1966～2012年』ミネルヴァ書房.

『朝日新聞』.

『朝鮮新報 (日本語版)』.

〈朝鮮語文献〉

『김정일선집 [金正日選集] (各巻)』평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].

『로동신문 [労働新聞]』평양 [平壤], 로동신문사 [労働新聞社].

『조선중앙통신 [朝鮮中央通信]』, 평양 [平壤], 조선중앙통신사 [朝鮮中央通信社].

〈英語文献〉

United States. President 2015. *National Security Strategy*. The White House.

——— 2017. *National Security Strategy of the United States of America*. The White House.

©Masahiko Nakagawa 2025

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示4.0国際」の下で提供されています。

<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>



執筆者紹介

ながわまさひこ
中川雅彦

アジア経済研究所地域研究センター東アジア研究グループ主任調査研究員。主要著書は、『アジアは同時テロ・戦争をどう見たか』（編著，明石書店，2002年），『アジアが見たイラク戦争——ユニラテラリズムの衝撃と恐怖』（編著，明石書店，2003年），『朝鮮社会主義経済の現在』（編著，アジア経済研究所，2009年），『朝鮮社会主義経済の理想と現実——朝鮮民主主義人民共和国における産業構造と経済管理』（単著，アジア経済研究所，2011年），『朝鮮労働党の権力後継』（編著，アジア経済研究所，2011年），『朝鮮史2』（共著，山川出版社，2017年），『朝鮮労働党第8次大会と新戦略』（編著，アジア経済研究所，2023年）。

—所属は刊行時—

〈表紙写真〉

2023年7月27日戦勝70周年閲兵式における
朝鮮人民軍儀仗兵のデモンストレーション
(写真：コリアメディア提供)

朝鮮民主主義人民共和国の党軍関係

電子版 2025年1月8日発行
オンデマンド版 2025年1月10日発行

著者 中川雅彦
発行所 独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所
〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉3丁目2番2
(電話) 043-299-9735



9 784258 046683

朝鮮民主主義人民共和国 の党軍関係



the DPR of